令和４年度事業報告書

自　令和４年４月　１日
至　令和５年３月３１日

学校法人片柳学園

目　次

１．　法人の概要

（１）基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１ページ
（２）建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１ページ
（３）学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２ページ
（４）設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況・・・・・・・　５ページ
（５）役員・評議員・教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１ページ

２．　事業の概要

（１）設置各校の教育・研究の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３ページ
（２）施設の中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況・・・・・・・５４ページ
（３）学部学科の新設・変更等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５６ページ

３．　財務の概要

（１）令和４年度　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７ページ
（２）経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策・・７０ページ

【資料編】財務の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１ページ

１．法人の概要

当学園は、東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校、東京工科大学附属日本語学校、産学共同研究機関の片柳研究所を有しています。多様な人材を求めている時代の要請に応えるべく、創造的な技術者、幅広い人間性や専門性、国際性に富んだ人材育成をしています。「理想的学びは理想的環境にあり」との理念に基づき、教育環境と教育設備の整備に努め、教育の充実に万全を期してまいります。

大学・大学院においては社会の多様なニーズに適切に応える専門知識と実践的な問題発見・解決能力を身につけた「有能な職業人」を育てる課程と、高度な専門性、的確な判断力、豊かな独創性を併せもつ「優れた研究者・教育者・専門家」を育成する課程を併設し、研究・教育・実践の融合を図り、社会に貢献できる人材育成を行っています。

また、専門学校３校では、各自の能力と適性に応じて、基礎理論から専門技術にいたるまで、理論と実験・実習を合理的に計画、実行し、専門技術者を育成しています。

東京工科大学附属日本語学校においては、語学教育だけでなく、在学中に日本の文化・歴史を伝え、国際理解・異文化理解を促進し広い視野を持った人材の育成を目指しております。

（1）基本情報

①法人の名称	学校法人　片柳学園
②主たる事務所の住所	東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号
電話番号	03-6424-1111
ＦＡＸ番号	03-6424-1112
ホームページアドレス	https://www.katayanagi.ac.jp/

（2）建学の精神

①東京工科大学の基本理念

東京工科大学は昭和 61 年の開学以来、教育の原点である大学のあり方や教職員一人ひとりの判断や行動の基軸として

【基本理念】生活の質の向上、技術の発展と持続可能な社会に貢献する人材を育成する

基本理念を実現するための具体的理念

1 実社会に役立つ専門の学理と技術の教育
2 国際的な教養、豊かな人間性、高い倫理性と創造性の教育
3 先端的研究を介した教育とその研究成果の社会還元
4 理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備

という基本理念と具体的理念を掲げている。これらの理念に基づく教育の目的は、国際的な教養、実学に基づく専門能力、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につけた世界に通用する人材を育成し、産業界や社会に貢献することである。

②日本工学院の建学の精神

高度化する現代社会の変化に即応し、創意工夫を重んじ、開拓者精神を涵養することにより、各分野の活動を通じ、広く社会に貢献する人格の形成を重点とする。社会人として責任と自覚を持ち、幅広い人間性とかつ豊かな国際性を持つ立派な技術者の育成を行い、学術と文化の発展に寄与する。環境との調和をはかり、人類社会に貢献する人材を育成する。

③東京工科大学附属日本語学校の目的

外国人に対する日本語教育及び我が国の大学入学のための準備教育を行い、外国人学生の日本国内での進学を助け、国際理解・異文化理解を促進すると共に広い視野を持った人材を育成することを目的とする。

（3）学校法人の沿革

令和4年7月1日現在

昭和22年3月　東京都大田区女塚３丁目３１番地に創美学園を創立（絵画、洋裁教室）

昭和25年3月　創美学園設置認可

昭和28年9月　同地に日本テレビ技術学校開校

昭和30年11月　各種学校認可となり、校名を日本テレビ技術専門学院とする。創美学園を廃園

昭和31年7月　法人認可により、学校法人日本テレビ技術専門学校とする

昭和39年10月　学校法人名、校名を日本電子工学院に改称する

昭和51年7月　専修学校（工業専門課程、芸術専門課程）の設置が認可され、校名を日本工学院専門学校に改称する

昭和56年9月　日本工学院北海道専門学校工業専門課程の設置が認可される

昭和57年4月　日本工学院北海道専門学校開校（工業専門課程開設）

昭和60年12月　東京工科大学設置及び法人組織変更が認可される

昭和61年4月　東京工科大学開学（工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科開設）

昭和62年3月　日本工学院八王子専門学校工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程の設置が認可される

昭和62年4月　日本工学院八王子専門学校開校（工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程開設）

平成元年5月　主たる事務所を東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号から東京都八王子市片倉町 1404 番 1 号に移転

平成5年3月　東京工科大学大学院工学研究科修士課程の設置が認可される

平成5年4月　東京工科大学大学院工学研究科修士課程開設

平成5年12月　東京工科大学工学部情報通信工学科の設置が認可される

平成6年4月　東京工科大学工学部情報通信工学科開設

平成7年3月　東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程の設置が認可される

平成7年4月　東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程開設

平成9年3月　法人名の変更が認可される

平成9年4月　法人名を学校法人片柳学園に改称する

平成 10 年 12 月　東京工科大学メディア学部メディア学科の設置が認可される

平成 11 年 4 月　東京工科大学メディア学部メディア学科開設

平成 12 年 4 月　東京工科大学附置「片柳研究所」を設置

平成 12 年 12 月　日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程の設置が認可される

平成 13 年 4 月　日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程開設

平成 14 年 3 月　日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程の設置が認可される

平成 14 年 4 月　日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程開設

平成 14 年 12 月　東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程の設置が認可される

平成 15 年 4 月　東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程開設

平成 16 年 6 月　東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程設置の届出を行う

平成 17 年 3 月　東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程廃止

平成 17 年 4 月　東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程開設

平成 18 年 3 月　東京工科大学大学院工学研究科博士前期課程及び博士後期課程廃止

平成 19 年 3 月　東京工科大学附属日本語学校の設置が認可される

平成 19 年 4 月　東京工科大学附属日本語学校開校

平成 20 年 3 月　東京工科大学工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科、情報通信工学科廃止

平成 20 年 4 月　東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科を応用生物学部応用生物学科に名称変更する

平成 21 年 10 月　東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科の設置が認可される

平成 22 年 4 月　東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科開設

平成 22 年 4 月　主たる事務所を東京都八王子市片倉町 1404 番 1 号から東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号に移転

平成 25 年 4 月　東京工科大学医療保健学部臨床検査学科設置の届出を行う

平成 26 年 4 月　東京工科大学医療保健学部臨床検査学科開設

平成 26 年 4 月　東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科設置の届出を行う

平成 27 年 4 月　東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科開設

平成 28 年 12 月　日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程の設置が認可される

平成 29 年 1 月　日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程の設置が認可される

平成 29 年 4 月　日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程及び日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程開設

平成 30 年 4 月　東京工科大学大学院工学研究科設置の届出を行う

平成 30 年 11 月　東京工科大学大学院デザイン研究科の設置が認可される

平成 31 年 4 月　東京工科大学大学院工学研究科及びデザイン研究科開設

令和 2 年 3 月　日本工学院専門学校医療専門課程廃止

令和 2 年 5 月　東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科設置の届出を行う

令和 2 年 6 月　日本工学院専門学校医療専門課程の廃止が認可される

令和 2 年 10 月　東京工科大学大学院医療技術学研究科の設置が認可される

令和 3 年 3 月　日本工学院北海道専門学校医療専門課程廃止

令和 3 年 4 月　東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科及び大学院医療技術学研究科開設

令和 4 年 3 月　日本工学院北海道専門学校医療専門課程の廃止が認可される

令和 4 年 7 月　現在に至る

（4）設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況

①設置する学校の所在地

設置学校名	郵便番号	学校所在地
東京工科大学〈蒲田キャンパス〉	１４４-８５３５	東京都大田区西蒲田５－２３－２２
東京工科大学〈八王子キャンパス〉	１９２-０９８２	東京都八王子市片倉町１４０４－１
日本工学院専門学校	１４４-８６５５	東京都大田区西蒲田５－２３－２２
日本工学院北海道専門学校	０５９-８６０１	北海道登別市札内町１８４－３
日本工学院八王子専門学校	１９２-０９８３	東京都八王子市片倉町１４０４－１
東京工科大学附属日本語学校	１４４-８５３６	東京都大田区西蒲田５－２３－２２

②設置する学部・学科等の学生数の状況

令和４年５月１日現在

【東京工科大学　〈蒲田キャンパス〉】

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
医療保健学部	看護学科 （令和３年度定員変更　120 人→80 人）	80	400	431
	臨床工学科	80	320	330
	リハビリテーション学科	160	320	310
	理学療法学科 （令和３年度より募集停止）	－	160	168
	作業療法学科 （令和３年度より募集停止）	－	80	76
	臨床検査学科	80	320	318
デザイン学部	デザイン学科	200	800	850
大学院　デザイン研究科　修士課程		10	20	18
大学院　医療技術学研究科　修士課程		5	10	7
蒲田キャンパス　　計		615	2,430	2,508

【東京工科大学　〈八王子キャンパス〉】

学　部　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
応用生物学部	応用生物学科	260	1,103 (63)	1,115
コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	290	1,238 (78)	1,374
メディア学部	メディア学科	290	1,235 (75)	1,374
工学部	機械工学科	100	415 (15)	450
	電気電子工学科	100	415 (15)	443
	応用化学科	80	329 (9)	340
大学院　バイオ・情報メディア研究科 博士後期課程		6	18	26
大学院　バイオ・情報メディア研究科 修士課程		110	220	215
大学院　工学研究科　博士後期課程		3	9	6
大学院　工学研究科　修士課程		30	60	82
八王子キャンパス　　計		1,269	5,042 (255)	5,425
東 京 工 科 大 学　　合　　計		1,884	7,472 (255)	7,933

※収容定員欄（　）の人数は、編入学定員数である。

【日本工学院専門学校】

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工業専門課程（第一部）	ＩＴスペシャリスト科	80	320	428
	情報処理科	160	320	432
	ＡＩシステム科	80	160	145
	情報ビジネス科 （令和３年度定員変更　120 人→80 人）	80	160	106
	ゲームクリエイター科四年制	120	480	500
	Ｗｅｂクリエイター科 （令和３年度より募集停止）	―	40	26
	ＣＧ映像科	120	360	325
	ゲームクリエイター科	120	240	219
	電子・電気科	120	240	187
	ネットワークセキュリティ科 （令和３年度ﾊﾟｿｺﾝ･ﾈｯﾄﾜｰｸ科から科名変更）	40	80	99
	建築設計科	80	160	178
	機械設計科	40	80	52

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工業専門課程（第一部）	インテリアデザイン科 （令和３年度より募集停止）	－	40	30
	プロダクトデザイン科 （令和３年度より募集停止）	－	40	30
	建築学科	40	160	233
芸術専門課程（第一部）	声優・演劇科	120	240	240
	放送芸術科	160	320	366
	演劇スタッフ科	80	160	180
	コンサート・イベント科	360	720	716
	音響芸術科	120	240	269
	デザイン科 （令和３年度ｸﾞﾗﾌｨｯｸﾃﾞｻﾞｲﾝ科から科名変更） （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	160	221
	グラフィックデザイン科 （令和３年度ﾃﾞｻﾞｲﾝ科へ科名変更）	－	40	39
	ミュージックアーティスト科	80	160	210
	マンガ・アニメーション科 （令和４年度定員変更　200 人→160 人）	160	360	329
	ダンスパフォーマンス科	80	160	189
	マンガ・アニメーション科四年制 （令和４年度定員変更　40 人→80 人）	80	200	329
合　　計		2,400	5,640	6,078

【日本工学院北海道専門学校】

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工業専門課程	情報処理科	60	120	120
	ＩＴスペシャリスト科 （令和３年度開設）	20	80	30
	自動車整備科	50	100	62
	電気工学科	40	80	24
	建築学科	50	100	64
商業実務専門課程	医療事務科	20	40	31
	ホテル科	30	60	16
文化･教養専門課程	公務員１年制学科	30	30	10
	公務員２年制学科	30	60	40
	ＣＧデザイナー科	20	40	43
合　　計		350	710	440

【日本工学院八王子専門学校】

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
工科技術専門課程	一級自動車整備科	25	100	63
	自動車整備科	75	150	78
	建築学科	80	320	359
	建築設計科	120	240	183
	ロボット科	40	80	70
	応用生物学科	40	80	63
	機械設計科	40	80	46
	電子・電気科	120	240	172
	土木・造園科	40	80	90
	インテリアデザイン科 （令和３年度より募集停止）	―	40	34
	プロダクトデザイン科 （令和３年度より募集停止）	―	40	27
情報科学専門課程	ゲームクリエイター科四年制	80	320	425
	ゲームクリエイター科	80	160	227
	ＣＧ映像科	80	240	291
	ＩＴスペシャリスト科 （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	240	307
	情報処理科 （令和３年度定員変更　120 人→160 人）	160	320	380
	ＡＩシステム科	80	160	169
	情報ビジネス科	40	80	77
	ネットワークセキュリティ科 （令和３年度ﾊﾟｿｺﾝ･ﾈｯﾄﾜｰｸ科から科名変更）	40	80	83
	医療事務科	40	80	32
	Ｗｅｂクリエイター科 （令和３年度より募集停止）	―	40	21
芸術専門課程	マンガ・アニメーション科四年制	40	160	198
	マンガ・アニメーション科	120	240	202
	放送芸術科	80	160	262
	声優・演劇科	80	160	150
	コンサート・イベント科	160	320	359
	音響芸術科	40	80	124
	ミュージックアーティスト科	40	80	138
	スポーツトレーナー科三年制 （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	200	201
	スポーツ健康学科三年制	40	120	180
	スポーツ健康学科	80	160	126
	スポーツトレーナー科	40	80	81

課　程　名	学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
芸術専門課程	グラフィックデザイン科 （令和３年度ﾃﾞｻﾞｲﾝ科へ科名変更）	－	40	46
	デザイン科 （令和３年度ｸﾞﾗﾌｨｯｸﾃﾞｻﾞｲﾝ科から科名変更） （令和３年度定員変更　40 人→80 人）	80	160	219
医療専門課程	鍼灸科	30	90	76
	柔道整復科	30	90	67
教育・社会福祉専門課程	こども学科 （令和３年度より募集停止）	－	－	－
合　　計		2,220	5,310	5,626

【東京工科大学附属日本語学校】

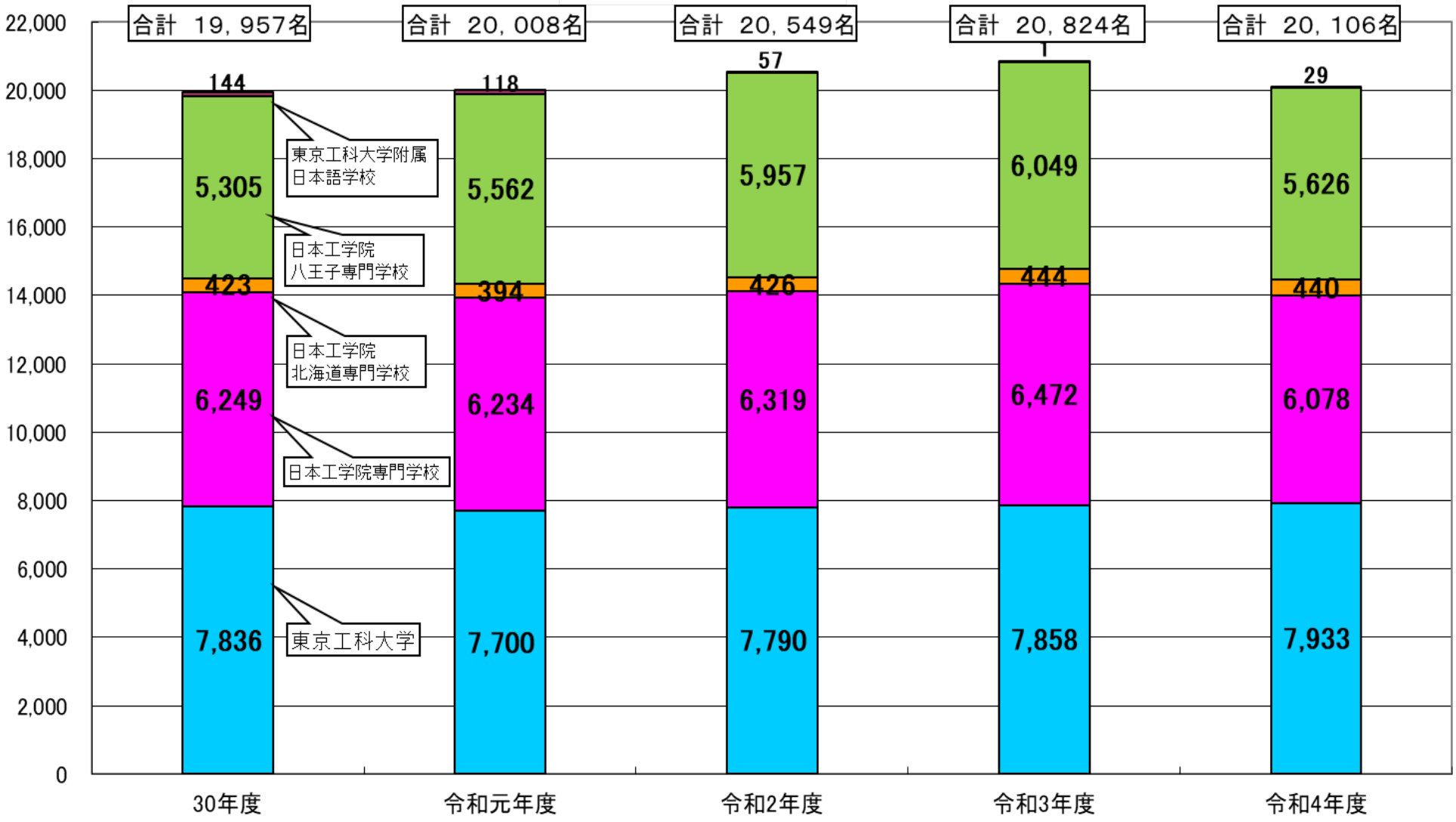
学　科　名	入学定員	収容定員	学　生　数
国際日本語科・進学２年コース	50	100	29
国際日本語科・進学１年半コース	30	60	0
国際日本語科・進学１年９ヶ月コース	20	40	0
合　　計	100	200	29

③収容定員充足率

毎年度５月１日現在

学　校　名	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
東京工科大学	1.05	1.03	1.04	1.05	1.06
日本工学院専門学校	1.16	1.16	1.12	1.12	1.08
日本工学院北海道専門学校	0.39	0.46	0.65	0.66	0.62
日本工学院八王子専門学校	0.98	1.01	1.09	1.12	1.06
東京工科大学附属日本語学校	0.72	0.59	0.29	0.01	0.15

在籍学生数の推移


合計 19，957名
合計 20，008名
合計 20，549名
合計 20，824名
合計 20，106名
22,000
20,000
18,000
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
144
118
57
29
5,305
5,562
5,957
6,049
5,626
423
394
426
444
440
6,249
6,234
6,319
6,472
6,078
7,836
7,700
7,790
7,858
7,933
東京工科大学附属
日本語学校
日本工学院
八王子専門学校
日本工学院
北海道専門学校
日本工学院専門学校
東京工科大学
30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
令和4年度

（5）役員・評議員・教職員の概要

令和４年７月１日現在

【役 員】　定員数　理事・１０名、監事・２名

常勤	理事	理 事 長	千葉　茂
	理事		大山　恭弘
	理事		山野　大星
	理事		岡田　忠和
	理事		千葉　一貴
非常勤	理事		永田　友純
	理事		黒須　隆一
	理事		岡山　慶子
	理事		渡辺　真理
	理事		桂田　忠明
	監事		寺本　哲
	監事		小黒　祐康

理事・１０名、監事・２名　計１２名

【評議員】　定員数　２１～２６名

大山　恭弘	平松　義雄
千葉　茂	小島　祐治
岡田　忠和	神田　信孝
篠原　修	金子　英明
山野　大星	金澤　敏一郎
千葉　一貴	池田　吉見
坂本　治紀	黒須　隆一
田中　祐輔	永田　友純
香川　豊	前野　一夫
引地　政征	松永　俊雄
平川　進	星　徹
桂田　忠明	櫻井　誠

評議員・２４名

【教職員】

			(前年度)
法人本部	職員	１１８名	（１１６名）
東京工科大学	教員	２９８名	（２９８名）
	職員	８８名	（　８８名）
日本工学院専門学校	教員	１６１名	（１４４名）
	職員	３８名	（　３８名）
日本工学院北海道専門学校	教員	２８名	（　２８名）
	職員	6名	（　　7名）
日本工学院八王子専門学校	教員	１５５名	（１４８名）
	職員	３９名	（　３９名）
東京工科大学附属日本語学校	教員	5名	（　　5名）
	職員	2名	（　　2名）
合計		９３８名	（９１３名）

２．事業の概要

（1）設置各校の教育・研究の概要

◆ 東京工科大学のアドミッションポリシー（入学者受入の方針）

本学の基本理念と四つの具体的理念をふまえて以下の入学者を受け入れる。

1．各専門分野の学修と研究に強い意欲を持って挑み、自己成長して自分の夢の実現をめざす人

2．国際的な教養と豊かな人間性を育み、高い倫理性と創造性を持ち、持続可能な社会（サステイナブル社会）の実現に貢献する人

◆ 東京工科大学のカリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学の基本理念である「生活の質の向上、技術の発展と持続可能な社会に貢献する人材を育成する」ため、各学部・学科において国際的な教養と豊かな人間性、高い倫理性、創造性と持続可能な社会の構築に貢献する高度な専門能力、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を兼ね備えた人材を育成することを目的に、次のような方針に基づいた教育課程表（カリキュラム）を編成し、実施する。

1．教養教育科目・基礎教育科目

教養教育科目は国際的な教養と豊かな人間性、高い倫理性と創造性を修得するために、a）人文・社会系科目群、b）外国語系科目群、c）情報（コンピュータ）・数理・自然科学系科目群、d）人間形成科目群（社会人基礎・ウェルネス）の４科目群で構成する。

2．専門科目

a.専門基礎、共通科目群

各学部・学科における専門分野の基礎知識や基礎技術を必修科目、選択必修科目、選択科目として配置し、基礎的でかつ実践的な専門分野を学ぶ基盤を身につける。

b.専門科目群

各学部・学科における専門分野の知識、先端技術やスキルを学び、これらの知識や技術を総合的に活用して、新しい価値の創造ができる能力を養う。

各学部・学科の特徴ある演習、実験、実習、臨地・臨床実習科目を必修科目や選択必修科目として配置し、実践的な応用力を身につける。

また、卒業研究・課題や病院における臨地・臨床実習の科目を必修科目として配置し、4 年間の学部教育の集大成として、修得した知識や技術を実学的に活用しながら、最終的にはコミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につける。

◆ 東京工科大学のディプロマポリシー（学位授与の方針）

各学部・学科に所定の期間在学し、各学部・学科の教育理念、教育目標に沿って設定した教養教育科目、基礎教育科目、専門基礎共通科目、専門科目を履修して、基準となる単位数を修得し、学士の卒業試験に合格することが学位授与の要件である。修得すべき授業科目には、講義科目のほか、各学部・学科の定める演習、実習、実験、臨地・臨床実習、フィールドワークや卒業研究・課題の作成等が含まれる。

全学部共通で行われる教養科目と各学部・学科の特性に応じて編成された実学的な専門科目をともに修得しており、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につけているかどうかが、学士の卒業試験に合格する基準となる。

◆ 日本工学院のアドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）

社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と必要な資格を身につけた人材を育成する本校のディプロマポリシーに基づき、以下のような入学希望者を国内外に広く求め期待します。

1．日本工学院で教育する技術、知識を高い関心と情報を持ち、目標とする分野で将来の自己実現に向かう努力ができる人。
2．文化・スポーツ・社会活動を通じて得たことを、日本工学院の教育で学んだ技術、知識とともに活かせる人。
3．各学科の教育内容や方針をよく理解し、積極的行動のとれる人。

◆ 日本工学院のカリキュラムポリシー（教育課程の編成および実施に関する方針）

日本工学院のディプロマポリシーに則り、目標とする能力を身につけるために、次のようなカリキュラム編成方針に基づいて教育を実施します。

（カリキュラムの編成方針）

1．基礎教育を重視し、スキルアップのための習得目標を時期ごとに設定・提示します。学生の理解度、習熟度を確認しながら、卒業までに必要な知識・技術と社会人基礎力を身につける教育設計図に基づく段階的なカリキュラムを編成しています。
2．講義（座学授業）で基礎から応用までを学びながら、実験・演習・実習を重視し、ものづくりやことづくりに関する回復可能な試行錯誤（トライアンドエラー）を多く経験して、専門的な実践力を身につけるカリキュラムを編成しています。
3．自発的に貢献活動ができる人材を育成するために、社会で広く活躍している人材による実践教育と連携授業、地域の自治体や企業と連携した授業や演習、実習とインターンシップなどを組み入れたカリキュラムを編成しています。
4．急速な社会の進展変化に対応できる人材を育成するために、社会変化に対応したカリキュラムの更新・改訂を可能な限り進めます。

（カリキュラムの実施方針）

1．科目ごとのシラバスにより、養成する能力・実力・取得すべき資格と科目内容との対応、修得する方法を説明しています。
2．実力と資格を取得する力を上げるための授業時間以外の様々な学習機会や、共同作業力やコミュニケーション力を養成するためのプロジェクトへの積極的な参加や、学科・カレッジとの連携などカリキュラム実施の工夫をしています。
3．未来を拓く創造的なものづくりに取り組む人間力や、現代社会における ICT 活用力や柔軟な思考力を養成するため、カリキュラム実施の工夫をしています。

以上のカリキュラムポリシーを通して、各分野の学生が職業実践的な専門力や資格を習得するとともに、人間力を身につけ、社会の一員として、責任を認識し、自ら継続的に学び続ける能力と姿勢を涵養します。

◆ 日本工学院のディプロマポリシー（卒業の認定に関する方針）

日本工学院は、特定の業種・職種を通じて社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と、必要な資格を身につけた人材、それぞれの分野において実践的専門職業人としての自覚を有する人材を育てます。
また地域社会や産業が持つ様々な問題を見つけ出し、連携してそれらの問題を解決してゆく能力を身につけるとともに、現代社会の一員としての責任を自覚し、自発的に貢献活動ができる人材を育成し社会に送り出します。
そのために卒業時点で身につけるべき以下の能力を定めます。

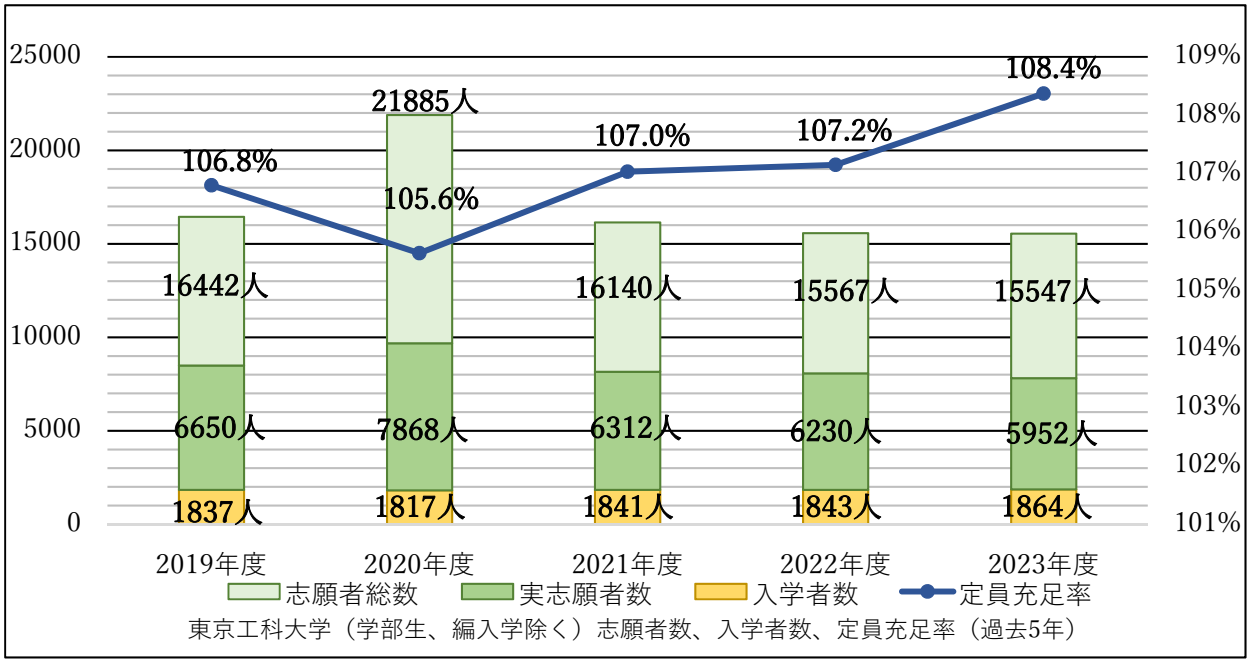
1．それぞれの分野の専門知識と、技能および技術実践力を有し、社会人として必要な基礎力と国際的感覚を身につけている。
2．必要な知識や技術を習得するために、自ら学習する習慣と能力を身につけている。
3．自らの思考力・判断力を滋（いつく）しみ、養（やしな）い、他者と協調することにより必要な表現力を身につけている。
4．問題解決のための協働作業と連携・協力関係を作り上げ、多様な社会において、それぞれの専門力を活かすことができる。
5．社会に対して守るべき倫理や社会的責任を理解している。

日本工学院は目的達成型の実践的教育機関として、カレッジ・学科の教育設計図と、それに基づくカリキュラムに沿った所定の時間の授業を受講し、試験・演習などの成績評価をクリアし、課程の要件を満たし修了した者に卒業を認定します。卒業者には専門士（修業年限２年または３年の課程）あるいは高度専門士（修業年限４年の課程）の称号が付与されます。

【東京工科大学　事業報告】

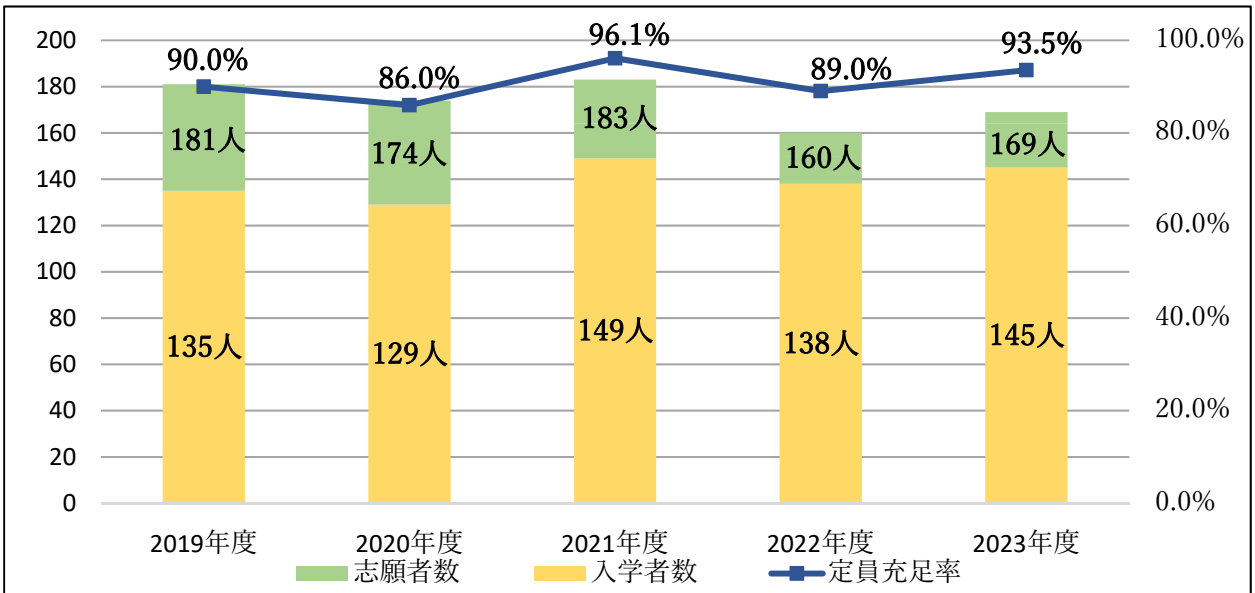
１．学生募集

2023 年度の学部の学生募集では、志願者総数は 15,547 名（前年度比 99.9%）であり、3 年続けて志願者数が減少となった。編入学を除く学部の入学者数は、1,864 名となり、定員充足率は 108.4%となった。



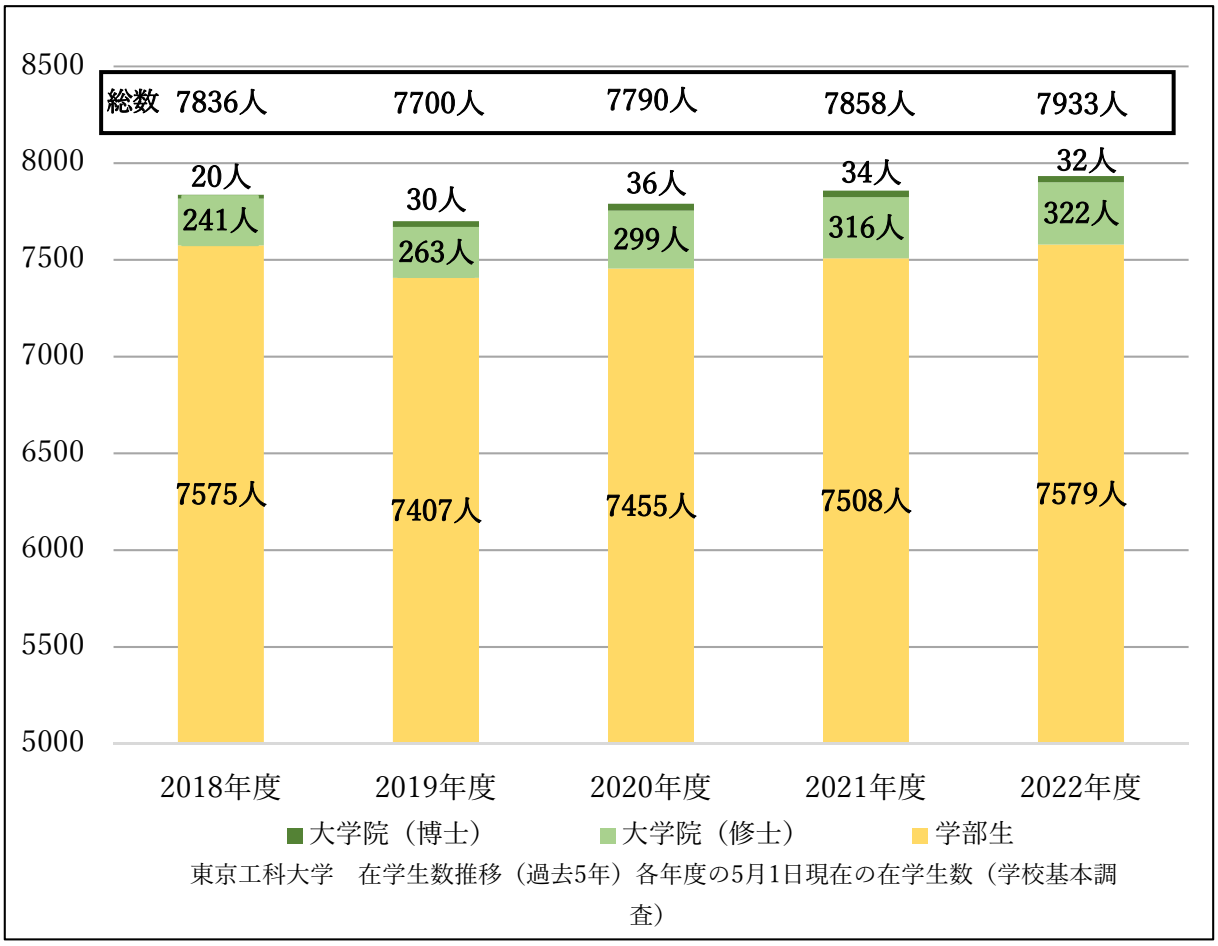
東京工科大学（学部生、編入学除く）志願者数、入学者数、定員充足率（過去5年）

また、大学院博士前期（修士）課程の学生募集は、志願者総数 169 名、入学者数は 145 名と昨年度より増加し、定員充足率は、93.5%であった。



東京工科大学大学院（修士課程）　志願者数、入学者数、定員充足率（過去5年）

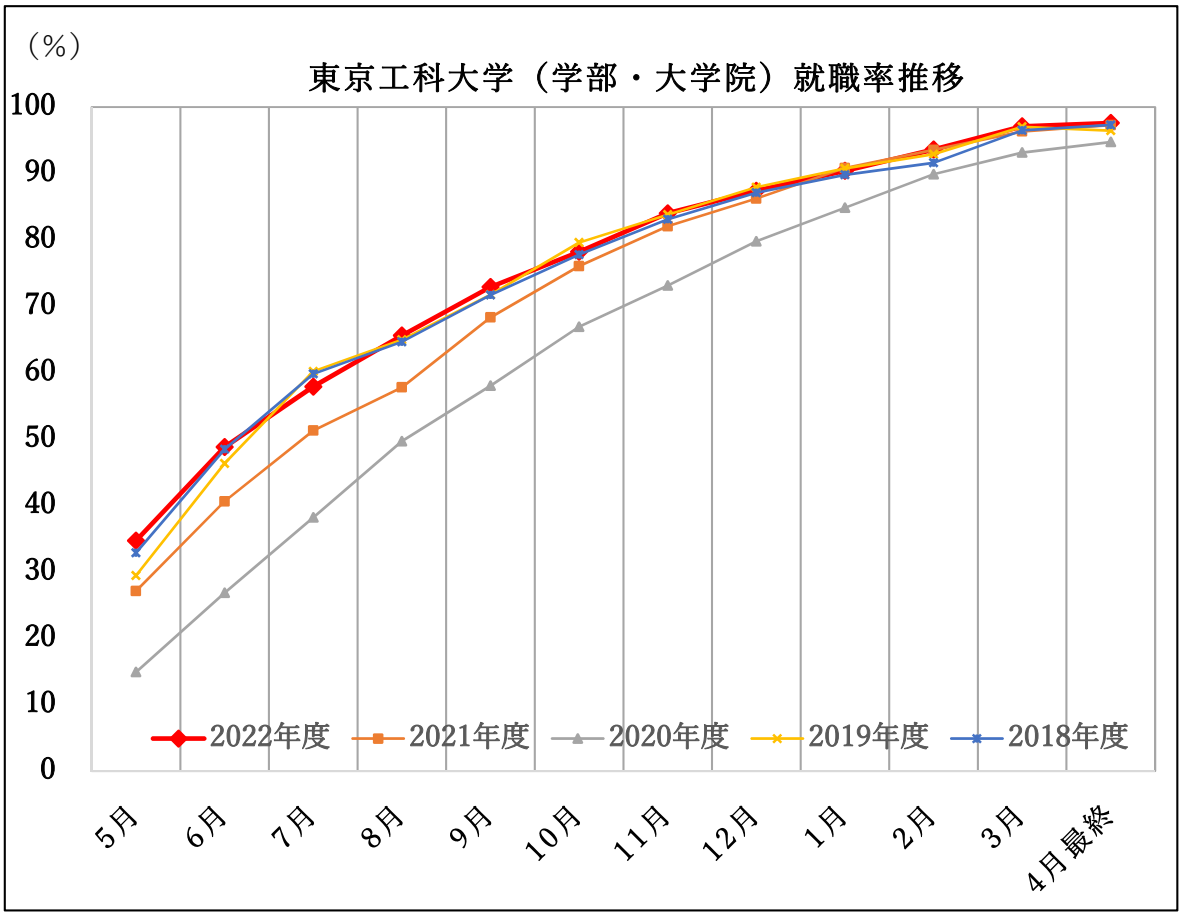
また、2018 年度から 2022 年度における大学全体の在学生数の推移は以下のとおりである。



東京工科大学　在学生数推移（過去5年）各年度の5月1日現在の在学生数（学校基本調査）

２．教育・学生支援

（１）進路状況



（単位　%）

	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月最終	実就職率
2022 年度	34.7	48.8	57.9	65.6	72.9	78.2	84.0	87.4	90.4	93.6	97.1	97.6	92.0
2021 年度	27.1	40.6	51.3	57.8	68.3	76.1	82.1	86.2	90.8	93.5	96.3	97.3	90.5
2020 年度	14.9	26.8	38.2	49.7	58.0	66.9	73.1	79.8	84.8	89.9	93.2	94.7	86.6
2019 年度	29.5	46.3	60.2	65.0	71.7	79.6	83.8	87.9	90.8	92.9	97.0	96.5	92.0
2018 年度	32.9	48.5	59.8	64.7	71.7	77.8	83.1	87.1	89.8	91.6	96.5	97.3	91.4

・就職率＝就職者÷就職希望者　・実就職率=就職者÷（卒業者－進学者）

1）キャリア支援

①企業の採用活動はほぼコロナ前に戻り、採用選考プロセスはオンラインと対面との両用で行う企業が多数になった。採用選考の早期化は昨年以上に進んでおり、求人企業数は昨年度を超える 26,982 社（延べ数）、内定率は 97.6%であった。

②キャリア支援においては、オンラインを活用したキャリア系授業、ガイダンス、業界・職種研究会、学内合同企業セミナー等を実施し、学生及び企業の利便性、有効性を考慮した支援を行った。また、2023 年 1 月より、新就職支援システム「TUT 就活 NAVI」の導入により、学生の利便性の向上が期待できる。

③学生の状況は、採用選考早期化の影響を受け、内定を得た学生のうち採用試験開始と言われる 6 月末日までに内定を得た学生は約 60%であり、第 1・2 希望の企業への内定者は約 83%、内定企業への満足度は「満足」、「概ね満足」を合わせて約 95%であった。
また、上場企業や著名 400 社企業への学生応募・内定を増やす施策の効果が徐々に出始めており、2021 年度と比較し、上場企業約 30%増、著名 400 社約 10%増であった。

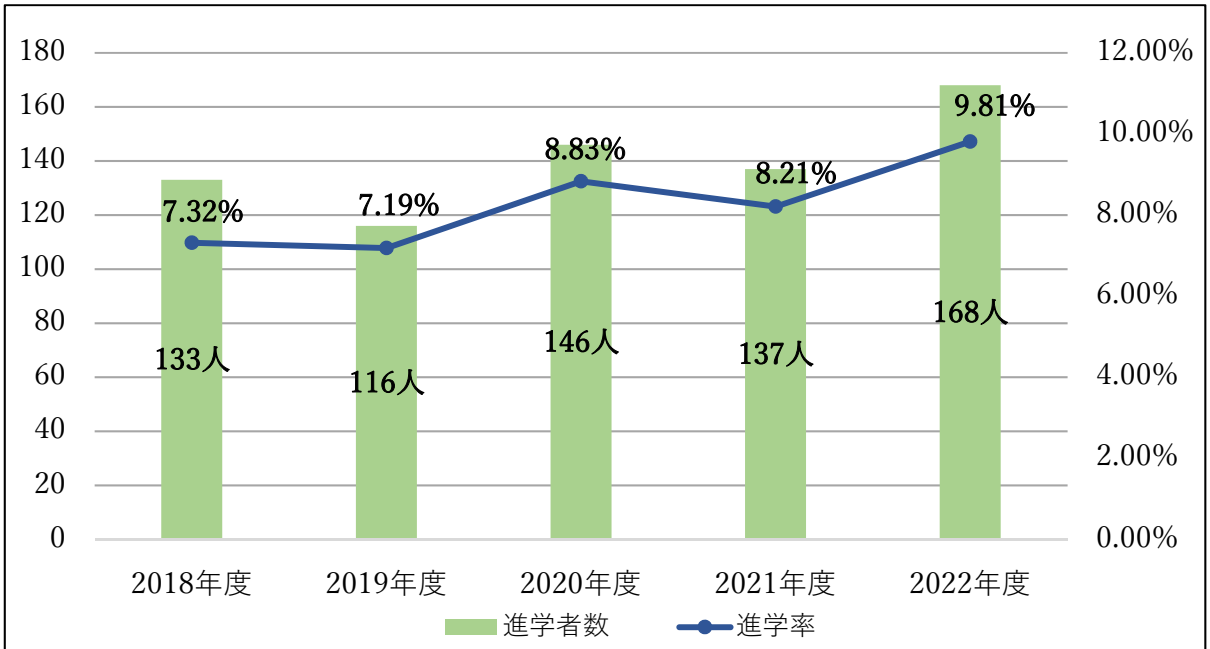
④コーオプ実習については、工学部機械工学科 2 年 111 名、電気電子工学科 3 年 93 名、応用化学科 3 年 79 名の学生が実習を行った。また、夏期に応用生物学部 3 名、コンピュータサイエンス学部 8 名、メディア学部 1 名、春期にコンピュータサイエンス学部 1 名の学生が実習を行った。
なお、コーオプ実習へ参画している企業へ就職した工学部の学生の割合は 10.9%、コーオプ実習先と就職先が同じ企業である割合は 2.7%であった。

＜参考：主要就職先＞

学部等	2023 年 3 月　就職先
応用生物学部	イトーヨーカ堂／アデランス／森永乳業／東洋製罐グループホールディングス／カネ美食品／イオンフードサプライ／トオカツフーズ／プライムデリカ／サティス製薬／キユーピー／守山乳業／第一屋製パン／中外製薬工業／Mizkan／Olympic グループ　他
コンピュータサイエンス学部	ヤフー／任天堂／東日本旅客鉄道／日本電気／ソフトバンク／凸版印刷／富士ソフト／ZOZO／東海旅客鉄道／綜合警備保障／日本航空電子工業／TOKAI ホールディングス／アルファシステムズ／NTT 東日本-南関東／TDC ソフト　他
工学部 機械工学科 電気電子工学科 応用化学科	アマダ／三菱電機／エイチワン／資生堂／富士通／東京電力ホールディングス／日本電設工業／TDK／菊水電子工業／関西電力／日本電子／東京エネシス／サンエー化研／東洋合成工業／日本カーバイド工業　他
メディア学部	フロム・ソフトウェア／サイバーエージェント／USEN-NEXT-HOLDINGS／NTT 東日本／マーベラス／Cygames／ユークス／ジャステック／トランスコスモス／ゲオホールディングス／TDC ソフト／NEC ネッツエスアイ／西武信用金庫／システナ／ヤマダホールディングス　他
医療保健学部	ＩＭＳグループ／NTT 東日本関東病院／川崎市病院局／国立病院機構関東信越グループ／済生会横浜市東部病院／聖マリアンナ医科大学病院／東京医科歯科大学病院／東京慈恵会医科大学附属病院／東京品川病院／東京都立病院機構／戸田中央医科グループ／虎の門病院／初台リハビリテーション病院／ビー・エム・エル／三井記念病院　他
デザイン学部	赤ちゃん本舗／あとらす二十一／ANA 関西空港／カインズ／システナ／KDDI エボルバ／タカラトミー／TBS アクト／東急 Re・デザイン／東京インテリア家具／東洋製罐グループホールディングス／日本ケンタッキー・フライド・チキン／ぺんてる／丸井グループ／三井不動産ファシリティーズ／　他
大学院 ﾊﾞｲｵ･情報ﾒﾃﾞｨｱ研究科 工学研究科 デザイン研究科 医療技術学研究科	カプコン／東和薬品／H.U.グループホールディングス／NTT ファシリティーズ／サイバーエージェント／本田技研工業／東京電力ホールディングス／アマダ／アルプスアルパイン／リクルート／コニカミノルタ／新潟日報社／東京都健康長寿医療センター研究所／筑波大学附属病院　他

2）大学院進学率

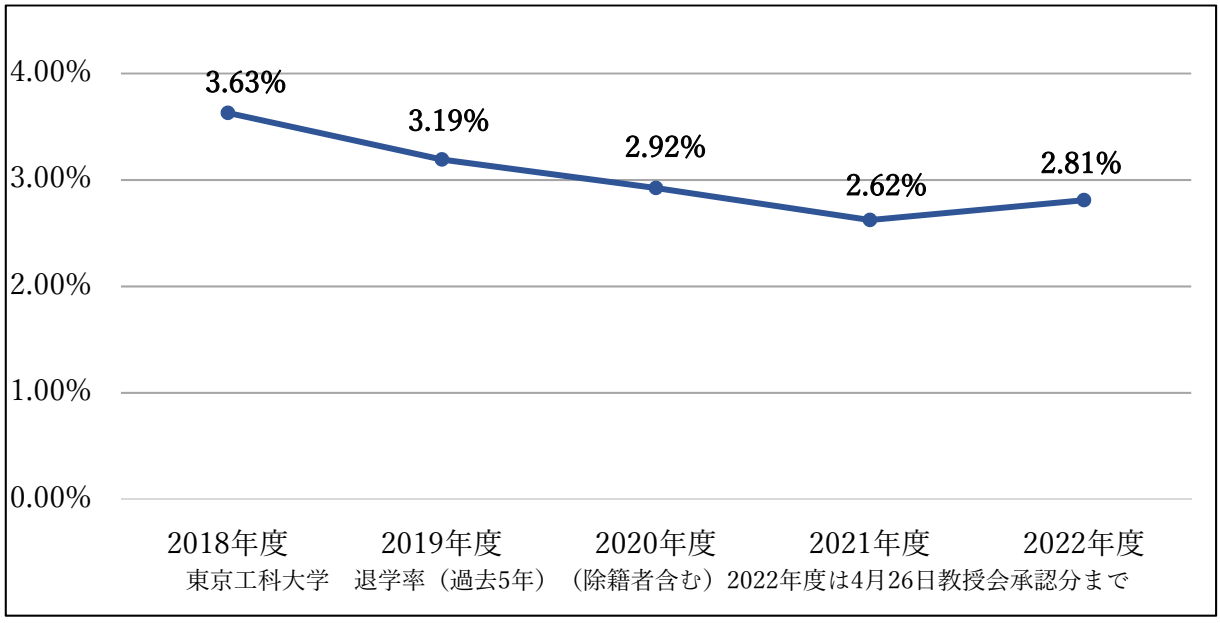
学部卒業生における大学院（博士前期・修士課程）進学者数、進学率は以下のとおりである。特に八王子キャンパス設置 4 学部の学生が、本学大学院や他大学の大学院に進学している。



東京工科大学学部卒業生における大学院進学者数、進学率推移（過去 5 年）

（２）退学者動向

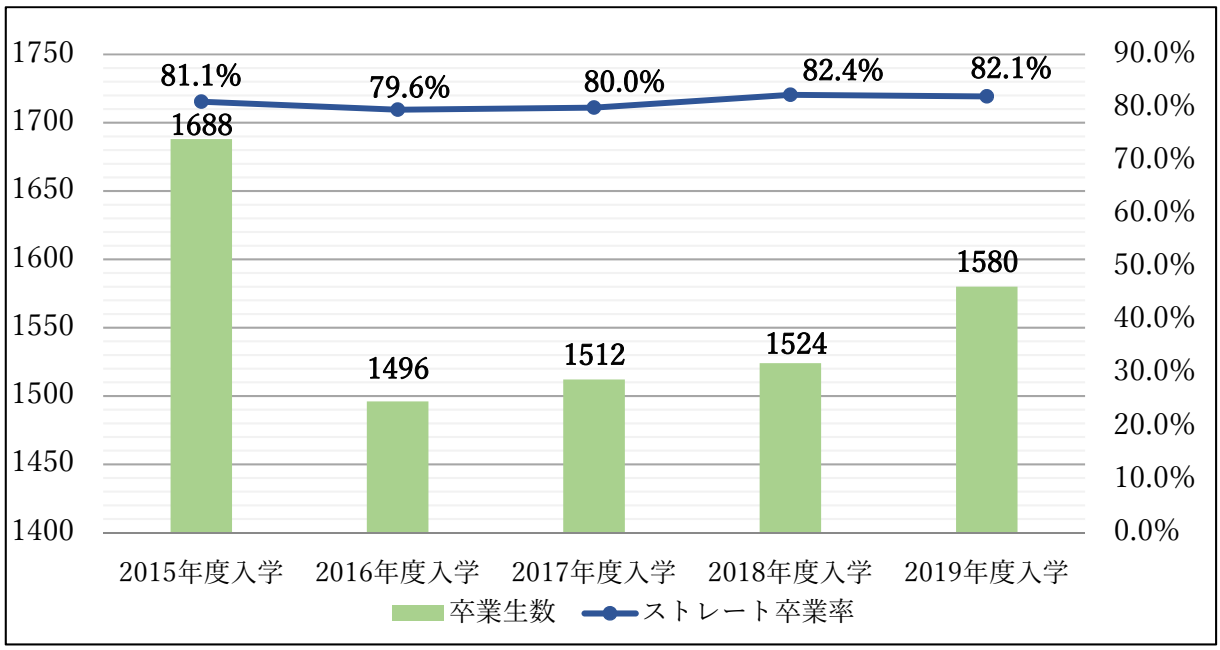
本学では、アドバイザー教員等による学生面談、出欠調査に基づく保護者への連絡、学修支援センター設置など様々な退学防止施策を行っている。学部の退学率は、2011 年度の 4.96%を境に減少してきたが、2021 年度の 2.62%に比べ、2022 年度はまだ未確定の数字ながら、2.81%と 2021 年度より悪化することが確定している。事由としては、進路の変更や他大学への入学、学修意欲の喪失が多くみられた。



（３）学修成果の可視化

１）ストレート卒業率

4 年間の標準修業年限（編入学生は 2 年間又は 3 年間の標準修業年限）で 2022 年度中に学部を卒業した学生（2022 年 9 月に一貫早期修了プログラムで卒業した学生も含む）のストレート卒業率は、82.1%であった。過去 5 年間を見ると 80%付近で推移している。



２）国家試験合格率

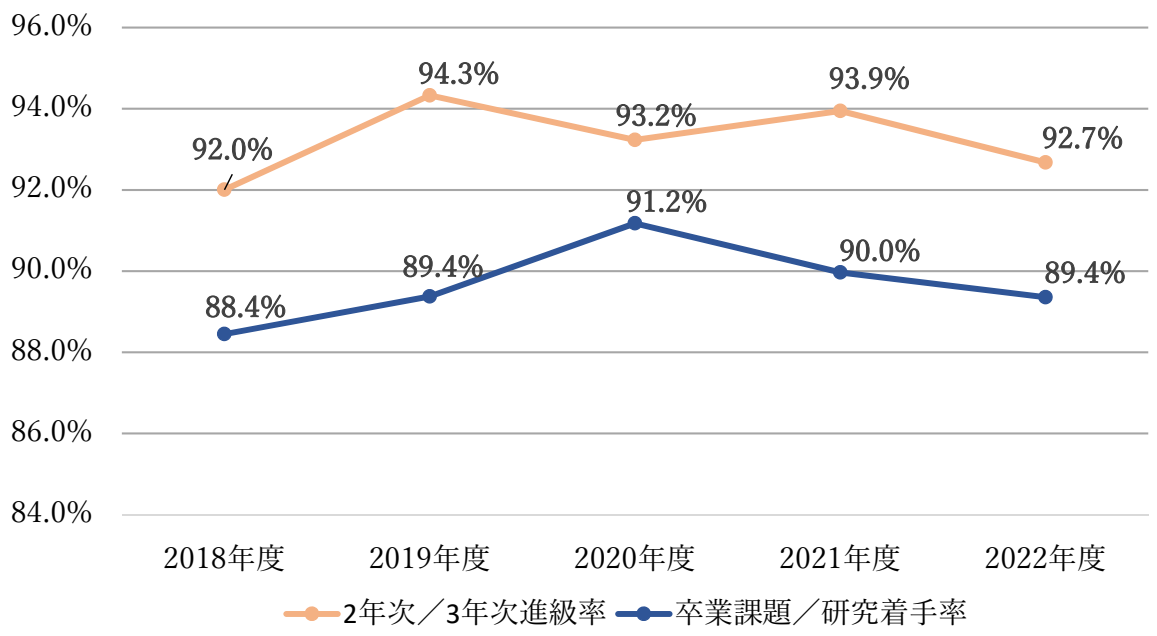
2023 年 3 月に医療保健学部を卒業した学生の国家試験合格率は、以下の通りである。いずれも、全国平均を上回る合格率であった。

2023 年 3 月医療保健学部卒業生の国家試験合格率

国家資格	学科	合格率（新卒）	全国平均（新卒･既卒）
看護師	看護学科	97.6%	90.8%
保健師	看護学科	100.0%	93.7%
理学療法士	理学療法学科	95.3%	87.4%
作業療法士	作業療法学科	96.9%	83.8%
臨床工学技士	臨床工学科	95.5%	85.4%
臨床検査技師	臨床検査学科	94.7%	77.6%

３）2 年次（3 年次）進級要件、卒業研究・課題着手要件

本学では、2 年次（応用生物学部、コンピュータサイエンス学部、メディア学部、工学部、デザイン学部）／3 年次進級要件（医療保健学部）と、卒業課題／研究着手要件（医療保健学部以外）を設けている。2 年次／3 年次進級率並びに卒業課題／研究着手率は、以下の図のとおりであり、おおよそ各年度 90%前後で推移している。



東京工科大学　2年次／3年次進級率、卒業課題／研究着手率（過去5年）

（４）教育活動

１）戦略的教育プログラム

理工系総合大学としての特色を生かし時代のニーズに応じた戦略的かつ実践的な教育活動の一環として、各学部および教養学環において、「戦略的教育プログラム」を実施している。2021 年度からは、第 2 期の戦略的教育プログラムとして以下の 11 テーマを展開している。

第２期　戦略的教育プログラム　一覧

学部学環名	テーマ名
応用生物学部	・資格取得支援教育プログラム
コンピュータサイエンス学部	・産学連携クラウド学修を通じた新しい実学教育プログラム
メディア学部	・デジタル技術を用いた作品制作による統合的なプロジェクト推進能力育成教育プログラム ・ハイブリッド授業システムを活用した学生参加型のインクルーシブ教育プログラム
工学部	・AI デジタル設計・新材料活用モノ作り教育プログラム ・サイエンスコミュニケーター育成支援教育プログラム
医療保健学部	・医療 XR による演習・実習教育プログラム　３学科連携共同プロジェクト ・リハビリテーション専門職リーダーを育成する研究・研修英語教育プログラム
デザイン学部	・オンライン環境を有効活用した視覚デザイン教育プログラム ・プロジェクションマッピングを応用した「新しい生活様式」の提案と社会実装のための教育プログラム
教養学環	・グローバル人材育成教育プログラム

応用生物学部の資格取得支援教育プログラムで実施した、中級／上級バイオ技術者認定試験への合格を目指す講座では、中級、上級ともに全国の合格者の中で成績優秀者として応用生物学部の学生がそれぞれ１名ずつ選ばれた。

また、コンピュータサイエンス学部の産学連携クラウド学修を通じた新しい実学教育プログラムでは、実施教員の提案のプロジェクトである「道場（Dojo）」を開設している。ここでは、研究室に属していない１年生から３年生のうち意欲のある学生を対象に、向上心を育み，さらに一段上のレベルにチャレンジしてもらうために「Dojo」を開設し、講義で学んだ内容の応用技術の適用について活動を行なっている。

2022 年度は主に以下にあげる５つの Dojo が活動を行なった。

・IoT Dojo（2 年生３名，３年生７名，大学院生２名（メンター））
・Cloud Native Dojo（2 年生４名，大学院生１名（メンター））
・ネットワーク処理 Dojo（1，2，3 年生合計 19 名）
・ロボ Dojo（1 年生 10 名）
・システム開発 Dojo（1 年生～大学院生合計約 20 名）

このように、各学部・学環において、特徴的な教育を展開している。

２）NHK 学生ロボコン

第 1 期の戦略的教育プログラムでは、NHK 学生ロボコンへの挑戦を題材に、メカトロニクスシステムの開発に必要な個人レベルの技術、チームとして協力してものづくりプロジェクトを遂行する能力の修得に加え、組織として学年を超えて技術を継承し後輩を育てる機能の醸成を目標に「ロボット開発による先進的教育プログラム」を推進した。第 1 期戦略的教育プログラム終了後も、本学の特色あるプログラムとして、本学工学部のロボコン挑戦プロジェクトを実施している。

このロボコン挑戦プロジェクトである「プロジェクト R」が、2022 年 6 月に開催された「NHK 学生ロボコン 2022」において、2 年連続でベスト 4 に進出するとともに、技術賞を受賞した。6 大会連続 7 回目の本戦出場となった今回は、予選リーグを完勝し、本学初となる決勝トーナメントに 1 位で進出した。惜しくも準決勝で敗退したが、2 年連続のベスト 4 となり、ロボコン強豪校としての実力を発揮した。

NHK 学生ロボコン 2022　模様

３）コロナ禍での教育活動

2022 年度の授業については、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、通常通り対面での授業を実施した。新型コロナウイルス感染症の流行以降実施することができなかった夏期・春期の休暇期間に実施する集中実技のスキーや海外に行き語学を学んだり、現地の文化を学んだりする海外研修(韓国、ロスアンゼルス)、海外語学研修(イギリス)も実施することができた。

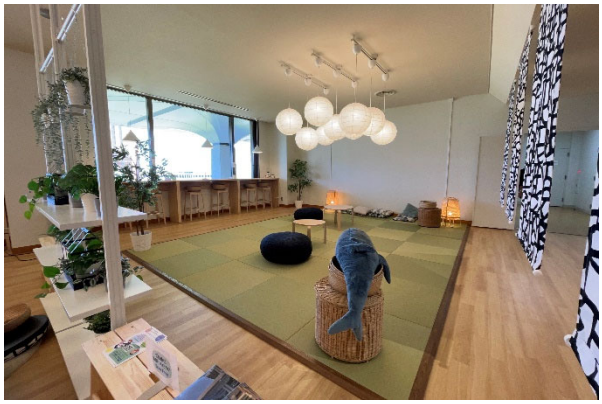
（５）学生支援

１）八王子キャンパス図書館棟 3 階学生ラウンジ

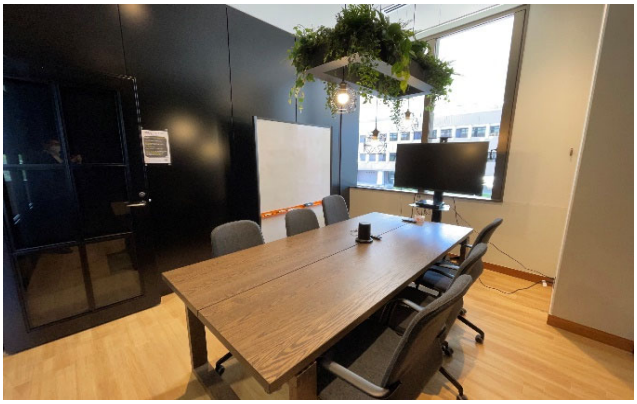
2022 年 4 月に八王子キャンパス図書館棟 3 階を一部リニューアルした学生ラウンジがオープンした。オープン当初は、図書館棟 3 階の自習室エリア、プリントショップエリアの 3 分の 1 のスペースであったが、オープン当初から、学生に大変好評であったため、2022 年 10 月にフルリニューアルした。学生同士のディスカッションやグループワークに適したエリアの他に、コロナ禍以降一般化した就職活動に欠かせなくなった、オンライン面接にも対応できるような個室ミーティングエリアも設置した。

学生の交流場としてだけではなく、ラーニングコモンズとして、たいへん多くの学生に利用されている。

リラクシングエリア



グループワークに適した個室



２）３年ぶりに来場型で学園祭を開催

2022 年 10 月 9 日（日）、10 日（月・祝）に、八王子キャンパスで紅華祭が、10 月 29 日（土）、30 日（日）に、蒲田キャンパスでかまた祭が、どちらも来場型で開催した。3 年ぶりと言うことで、これまでの学園祭を経験している学生がいないながらも、実行委員会の学生を中心に、学生たちは試行錯誤を重ねて準備に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症対策を考慮しつつ、学園祭当日は、多くの来場者に来ていただく事ができ、3 年ぶりの来場型の学園祭は、成功に終った。

八王子キャンパス　紅華祭　模様

蒲田キャンパス　かまた祭　模様

３）ヘルスサポートセンター

2022 年度は、蒲田キャンパスにもヘルスサポートセンターを開設した。2021 年度に八王子キャンパスに開設されたヘルスサポートセンターと同様に、蒲田キャンパスにおいても、医務室、学生相談室や学務課が連携した新しい厚生補導施設として、学生サポートにあたっている。

３．研究・地域貢献

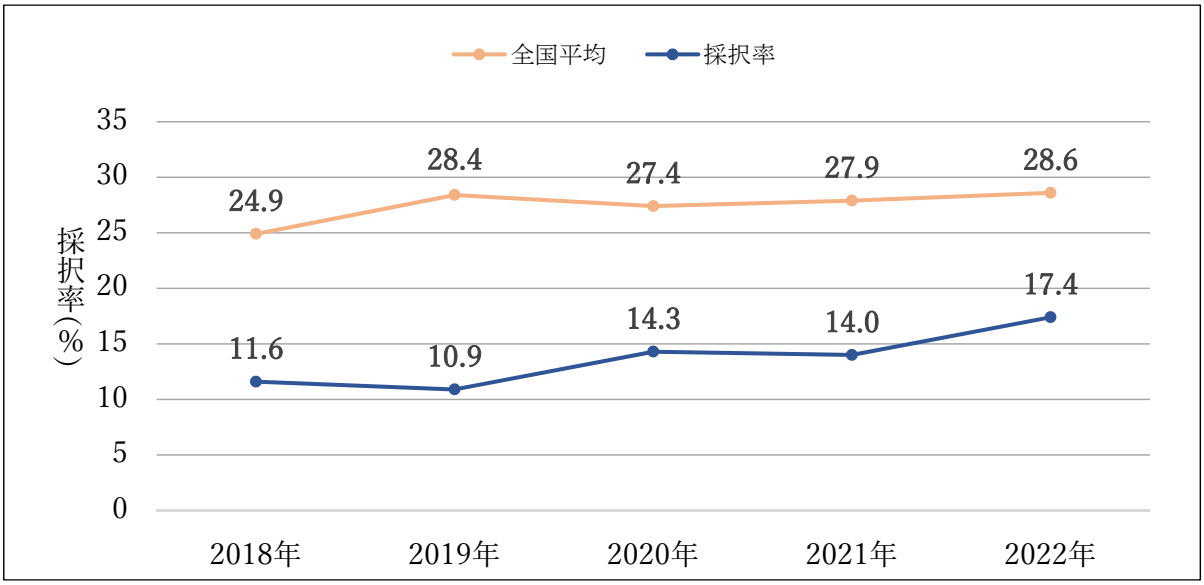
（１）研究活動

１）科学研究費の採択率等の現状

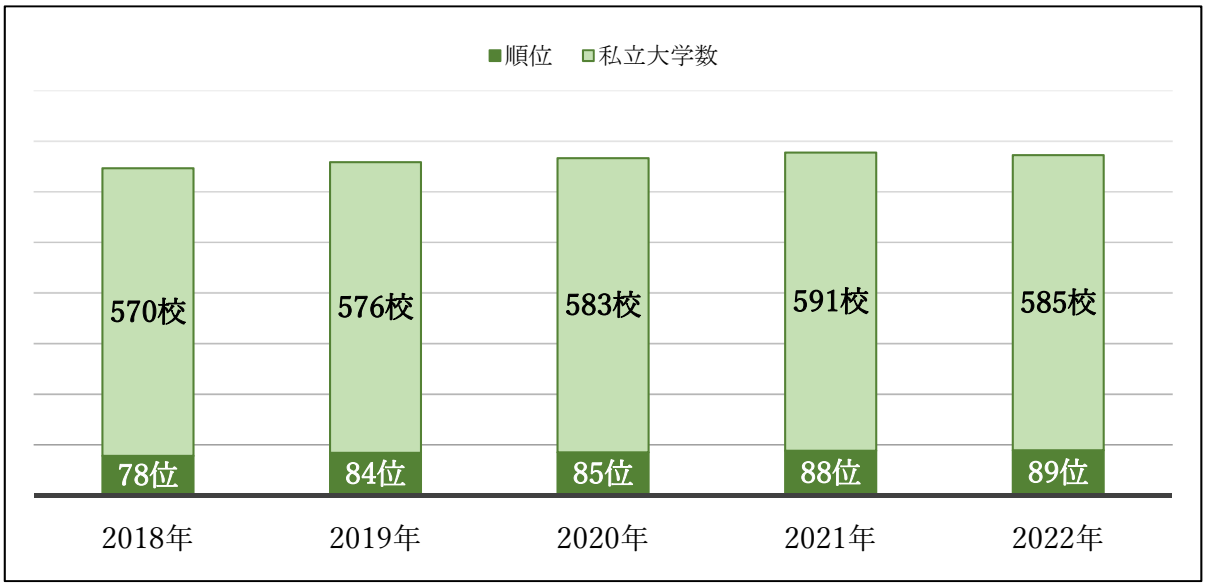
東京工科大学では、大学の研究力の指標である、科学研究費助成事業（以下「科研費」という）の採択率の向上に向けた施策を行っている。2019 年度から始めた、外部有識者による申請書類の添削・面談指導に加え、2022 年度は、科研費の書き方講座の開催、外部資金獲得のための動画講座の公開などを始めた。その効果により、2022 年度の採択率は 2021 年度より約 3 ポイントアップの 17.4%（グラフ①）となった。

また、配分額については、私立大学 585 校中で 89 位（グラフ②）となった。

グラフ①　採択率



グラフ②　配分額順位(全私立大学)

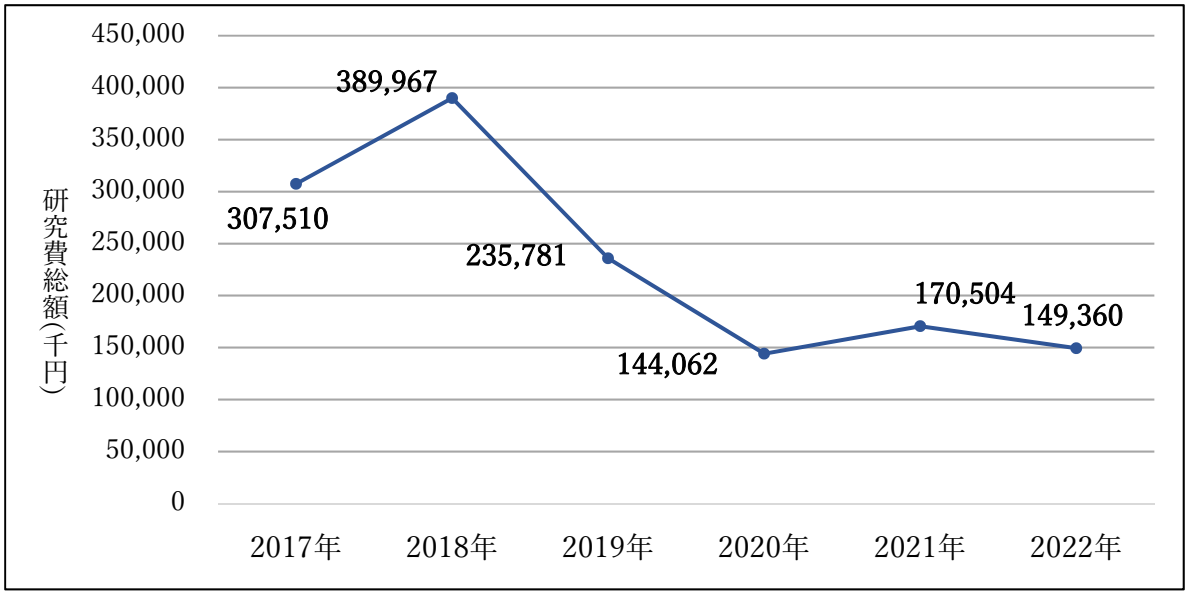


２）競争的資金の獲得

東京工科大学では、2022 年度は各省庁や国立研究開発法人が配分機関となっている競争的資金は 2021 年度より 5 件少ない、12 件を実施した。また、研究費総額についても、約 20,000 千円少ない、149,360 千円（グラフ③）となった。これは大型資金の研究が終了したことによる。なお、2022 年度の主な大型資金（研究費 10,000 千円以上）は表①のとおりである。

本競争的資金は、新たな知見を有する研究がテーマとなっており、各資金で研究室の機器や施設整備ができることは、大学院等の研究活動の活性化に大いに役立っている。

グラフ③　競争的資金の研究費総額の推移



表①　2022 年度の主な競争的資金一覧（研究費 1,000 万円以上）

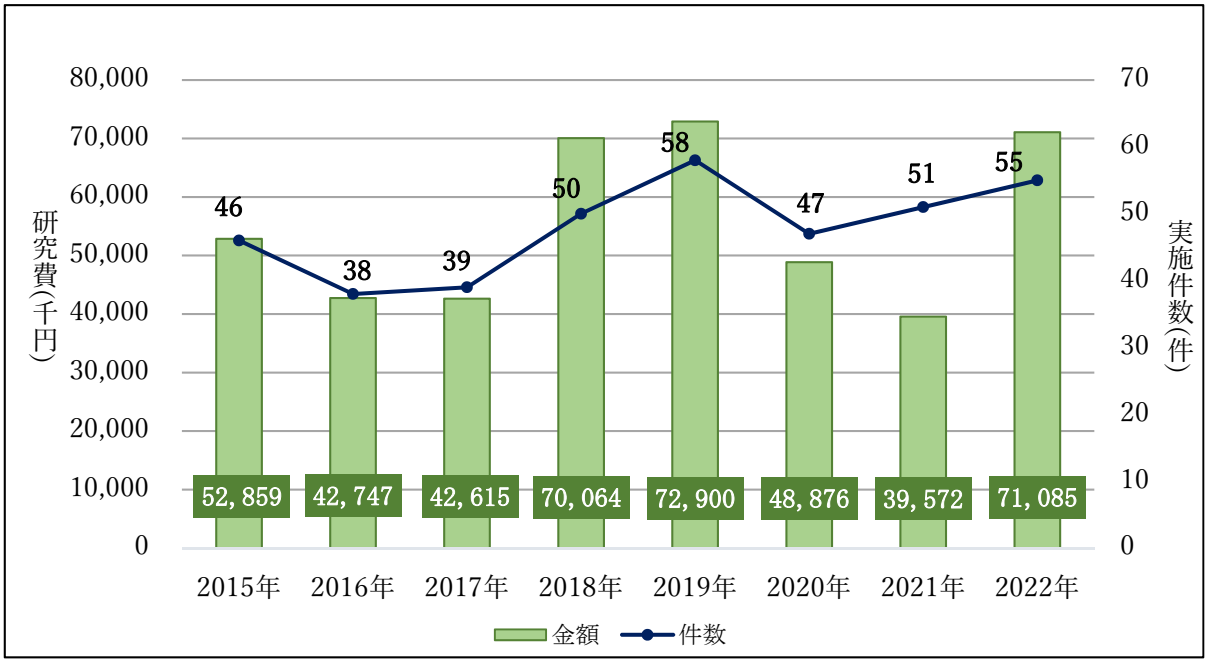
事業名	配分機関
統合型材料開発システムによるマテリアル革命	JST
木質リグニン由来次世代マテリアルの製造・利用技術等の開発	農林水産省
クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業	NEDO
新規界面コーティングの研究	NEDO
自己増殖型資源を利用したセルプラスチックス軽量素材の実現	NEDO

3）受託研究、共同研究の獲得状況

2022 年度の企業等からの受託研究、共同研究の研究費は、2021 年度より約 30,000 千円増額の 71,085 千円となり、実施件数も 4 件多い 55 件（グラフ④）となった。

コロナ禍の影響が少なくなり、企業との連携が増加したことが研究活動の活性化につながったと考えられる。

グラフ④　共同研究-受託研究の研究費と実施件数の推移



４）共同プロジェクト等の実施

教員個人または複数の教員による研究を推進し、その成果を科研費獲得に繋げることを目的とした「共同プロジェクト等」について、2022 年度は、第 2 回目の募集を行い、18 件の応募の中から、外部有識者による選定作業を経て、表②のとおり 7 件を採択した。

表②　共同プロジェクト等採択課題一覧

応募区分B1　科研費(基盤研究B)を応募するために役立つ成果を得られるものが対象。

1. 合成致死表現型を指標とした新規悪性中皮腫治療薬標的の探索
2. ヒトゲノムの遺伝子領域に特化した相同組換え修復が選択される機構の解明

応募区分B　科研費(基盤研究B)を応募するために役立つ成果を得られるものが対象。

1. 希少金属フリーな 1,3-ジケトン錯体及びその誘導体による人工光合成の実現
2. ミトコンドリア呼吸鎖超複合体中のコエンザイム Q10 量制御による新規抗加齢 戦略の確立
3. 上気道ウイルス感染症における粘膜免疫応答解析のための唾液内ウイルス特異 抗体網羅的解析システムの構築
4. サステイナブルな過疎地域の為の先進的搭乗型見守り移動ロボットの開発

応募区分C　学外の公的研究費(JSPS、JST、NEDO)の獲得を目指すための研究が対象。

1. 緑藻含有微生物叢によるバイオプラスチックスの創製を狙った AI 解析に基づく シームレス生産系の開発

５）小学生 SDGs コンテスト 2022 の開催

片柳研究所では、八王子市内の小学生を対象にした SDGs コンテストを開催した。

小学生の自由な発想で身の回りの SDGs を達成するアイデアを、イラスト、設計図、文章、写真、4 コマ漫画など自由な形式で応募してもらうもので、今回は、応募総数は 50 件となり、その中から、最優秀賞 1 名、優秀賞・地球環境賞 3 名、優秀賞 8 名、学校賞 1 校を選定し、2022 年 10 月の学園祭「紅華祭」で表彰式を行った。なお選定された作品は、片柳研究所 1 階に展示のほか、大学ホームページにも掲載している。

６）研究成果の展示

東京工科大学で行われている研究について、デジタルサイネージを活用して紹介するスペースを片柳研究所棟 1 階のエントランスに新たに設けた。2022 年度は、大学全体の研究紹介のほかに、人工知能研究会の研究紹介を行っている。

片柳研究所棟 1 階のエントランスの様子

（２）地域貢献

本学では、キャンパス所在地の大田区、八王子市を中心に、行政機関、企業等と連携し、

様々な活動を実施している。2022 年度に実施した地域と結びついた活動などについていくつか紹介する。

１）公益財団法人大田区産業振興協会との連携

大田区産業振興協会より、大田区の企業のうち、独自のホームページを制作していないことに課題を感じていることを解消するために、本学のデザイン学部の学生と教員および企業担当者が連携して、ホームページ制作を行うことについて、契約を締結した。同協会で募集したところ、6 社の企業が応募し、それぞれの企業のホームページの制作を行った。今後も継続する予定で、新たな課題が出てきた場合についても、同協会と連携して対応していく予定である。

２）大田区商店街の活性化プロジェクト

地域貢献につなげる取り組みの一環として、蒲田駅周辺商店会の協力のもとで、クーポンアプリ「トクシー」（運営：株式会社トーカンエクスプレス）を使って、蒲田の商店街を活性化させるプロジェクトにデザイン学部の学生が参加した。学生は、JR 蒲田駅構内に掲示される B1 サイズの三連ポスターデザイン、店舗貼りの B3 ポスター、配布用ポケットティッシュのデザインを行った。学生にとって、制作した作品が人の目に触れる大きな経験となった。

デザイン学部の学生が作成した三連ポスター

３）おおた区民大学

昨年度に続き、大田区が開催している社会教育・生涯学習の講座である「おおた区民大学」に、デザイン学部が講座を提供した。2022 年度は、「大学生と一緒に新聞紙で隠れ家をつくろう～地域につながるデザイン　親子ワークショップ～」と題し、3 日間にわたるワークショップを開催した。デザイン学部学生もファシリテーターとして、運営に参加した。

４）多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト

多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト実行委員会が主催する「多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト」において、コンピュータサイエンス学部 2 年生 4 名のチームが提案したプロジェクトが優秀賞を受賞した。学生たちは、稲城市観光課や商店会連合会の協力を得て、多摩地域の大学生や子育て世代を対象に、稲城特産の梨や野菜販売所、隠れた名店・名所などを散策しながら廻る農観連携アプリを試作した。2023 年 4 月からは、このアプリを発展させ、東京都稲城市観光課、稲城市観光協会、三幸自動車株式会社（本社：西東京市）などと協働して一般利用に向けた実証活動を開始する。

アプリ（たまこねくしょん）画面

５）八王子ものづくり EXPO2022（はちもの EXPO）への出展

2022 年 11 月 11 日（金）、12 日（土）に、東京たま未来メッセで行われた八王子ものづくり EXPO2022（はちもの EXPO）に出展した。サステイナブル社会を実現するために、本学が研究を進めている新素材や IoT 技術を紹介したほか、特別企画として、ロボコン挑戦プロジェクト「Project R」の実演も行い、2 日間で 600 人以上の方がブースを訪れた。

本学のブースの様子

６）大学コンソーシアム八王子学生発表会

2022 年 12 月 3 日・4 日に開催された「第 14 回大学コンソーシアム八王子学生発表会」に、本学学生が日頃の学修の成果や研究の成果を発表した。発表申込総数 284 件のうち本学からの申込は 81 件であった。また、そのうち最優秀賞を含む計 20 件を受賞した。

表彰式の様子

４．大学運営

（１）医療保健学部看護学科の入学定員変更及びリハビリテーション学科の設置に伴う施設・設備の整備について

医療保健学部では、2021 年 4 月に看護学科の入学定員変更（※1）及びリハビリテーション学科理学療法学専攻、作業療法学専攻、言語聴覚学専攻の設置（※２）を行った。これに伴い、看護学科では実習室等を学生数にあわせた変更、言語聴覚学専攻では聴力検査室を含む実習室等の設置を計画した。

この整備計画に基づく施設・設備の改修及び設置は 2020 年度から開始したが、学修環境への影響が及ばないことを最優先に考慮し、医療保健学部の他学科の理解と協力を得て 2022 年度末を終了予定としていた。

整備計画の最終年度となる 2022 年度は、言語聴覚学専攻の実習室整備のため臨床工学科及び理学療法学科の卒業研究室の再整備を行った。両卒業研究室は、減員となる看護学科の実習室を改修して使用するため、コロナ禍における学内での実習のほか、各国家試験への影響がない 2023 年 3 月に整備を行い、当初の計画どおり終了した。

※１：入学定員を 120 名から 80 名に変更

※２：理学療法学科及び作業療法学科を改組、新たにリハビリテーション学科を設置し、学科に理学療法学専攻・作業療法学専攻・言語聴覚学専攻の 3 専攻を設置

【年度別整備状況】

改修時期	改修前	改修後
2021 年 3 月	化学系共同実験室	言語聴覚学機材室
2022 年 2 月	理学療法卒研室	発声発語検査室
	作業療法卒研室	言語聴覚評価室
	臨床工学卒研室	聴力検査・モニタリング室
	ミーティングルーム	作業療法卒研室
2023 年 3 月	看護学科実習室	理学療法卒研室
	看護学科実習室	臨床工学卒研室

（２）教育環境整備費による実験・実習環境の整備について

東京工科大学に設置する応用生物学部、コンピュータサイエンス学部、メディア学部、工学部、医療保健学部及びデザイン学部の各学部における新しい時代に合った新しい教育を実践するため、2022 年度から 2026 年度までの 5 年計画で教育環境整備費を設定し、整備初年度となる 2022 年度の整備にあたっては、各学部における既設教育環境の状況、整備の目的、教育効果、整備計画などを確認のうえ実験・実習環境の再整備を開始した。

2022 年度の工学部で実施する整備は、 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費：教育基盤設備）に採択され、補助金を活用した整備となった。

【各学部における整備の目的】

学部名	整備計画名	整備の目的等
応用生物学部	学生実験機器の再整備	学部 1～3 年次の学生実験において、最新の機器を使用して高いレベルで知識、技術を修得させる。
コンピュータ サイエンス学部	オンプレミス環境、クラウド環境を用いた教育環境の整備	高性能な GPU を搭載した複数のホストマシンをクラウドとして構築し、学部生、大学院生、教員に仮想的な共用サーバー環境を提供し、機械学習や高性能コンピューティング等のため授業・研究で実践的に利活用する。
メディア学部	VR・AR 環境の整備と演習室の再整備	制作技術のハンズオン演習スタジオの機能を強化し、メディア専門演習やプロジェクト演習の拠点とすることで、東京ゲームショウなどのイベントを通し、社会全般への活動及び研究開発期間との連携を通じた人材供給拠点とする。
工学部	学生実験用機器の再整備	学生が先端研究装置にふれることにより主体的に高度実践的研究技術を学び身に着けることのできる人材を育成する。
医療保健学部	医療教育シミュレータの整備	高機能患者シミュレータを活用した基本的診療能力の学修し、患者急変時も含めた種々の臨床場面におけるコミュニケーション能力も含めた訓練を行なうことにより、病院実習への円滑な準備教育と病院実習の「振り返り」などを実施する。
デザイン学部	オンデマンド配信スタジオの整備と演習室の再整備	学部の目指す多種多様な教育を実践するアクティブラーニングの象徴的なスペースを確立させることで、演習室を学修する目的に合わせフロアをシェアする考え方を実践する。

（３）購買・経費精算システム「HUE」の導入

学内研究費、学外研究費を利用する教員及びその事務処理を行う職員が使用する購買・経費精算システム「HUE」を導入した。このシステムは、「紙文化」を筆頭に多重な経費・購買入力作業が各部署で散見していたことや経費使用状況がリアルタイムで把握できないなどの業務上の課題を解決し、DX 推進の一貫として ICT を活用して改善を図るものである。

2023 年度に配算される教員の予算執行から本格稼働するもので、教員による申請、事務職員による購買、処理手続き、承認を経て、業者への支払まで一気通貫で処理することにより、押印レス、ペーパーレスを加速させ、教職員がよりコア業務へ注力できると期待される。

【日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校　事業報告】

日本工学院は、ミッションである「若者の持つ夢や希望を、技術という生きる力に育み、豊かな未来創造に寄与する」のもと「若きつくりびと」を育成し、社会に貢献する。そのために、「最高の学びは最高の環境から」を実現し、「第一志望で選ばれる学校になる」ことを目指す。

以下に示すように、Ⅰ．教育の質保証・向上、Ⅱ．教育マネジメント、Ⅲ．産学連携・地域連携等の推進、Ⅳ．ＩＣＴ教育の推進とＩＴ環境の整備、Ⅴ．教育環境（機能面・生活面・感情面）の充実、Ⅵ．キャリアサポート、Ⅶ．学生募集、Ⅷ．教育行政対応、Ⅸ．新設学科設置の調査・検討の９つの重点項目を中心に令和４年度は活動した。コロナ禍のため、各活動が制限を受ける中、おおむね良好な結果を得たが、学生募集に関しては課題を残した。

今後の主な重点方針として、「第一志望で選ばれる学校になる」ために、以下の①～⑥の６項目に取り組んでいく。

Ⅰ．教育の質保証・向上

① 教育設計図2.0等の再設定及び中期計画の策定他
② 遠隔授業の標準化･質保証及び先端テクノロジーの利活用
③ 教職員の資質向上
④ FD・SD 研修の計画的実施
⑤ 授業の質向上とフィードバックの徹底
⑥ 研究授業の実施

Ⅱ．教育マネジメント

① 学生を知る活動
② 教育の可視化（KGI、KPI）
③ 休退学対策
④ 留学生支援
⑤ ES（教員満足度調査）

Ⅲ．産学連携・地域連携等の推進

① 産学連携の推進
② 地域連携の推進
③ 高大専連携の推進
④ 国際連携・留学生募

Ⅳ．ＩＣＴ教育の推進とＩＴ環境の整備

① 近未来型 ICT 教育の推進
② 教育方法の IT 化
③ LMS 導入への準備

Ⅴ．教育環境（機能面・生活面・感情面）の充実

① 機能面のさらなる充実
② 生活面・感情面の充実

Ⅵ．キャリアサポート

① 進路指導の強化

Ⅶ．学生募集

① 安定的学園運営に必要な学生数の維持

Ⅷ．教育行政対応

① 職業実践専門課程
② 高等教育の修学支援新制度
③ 文部科学省委託事業他

Ⅸ．新設学科設置の調査・検討

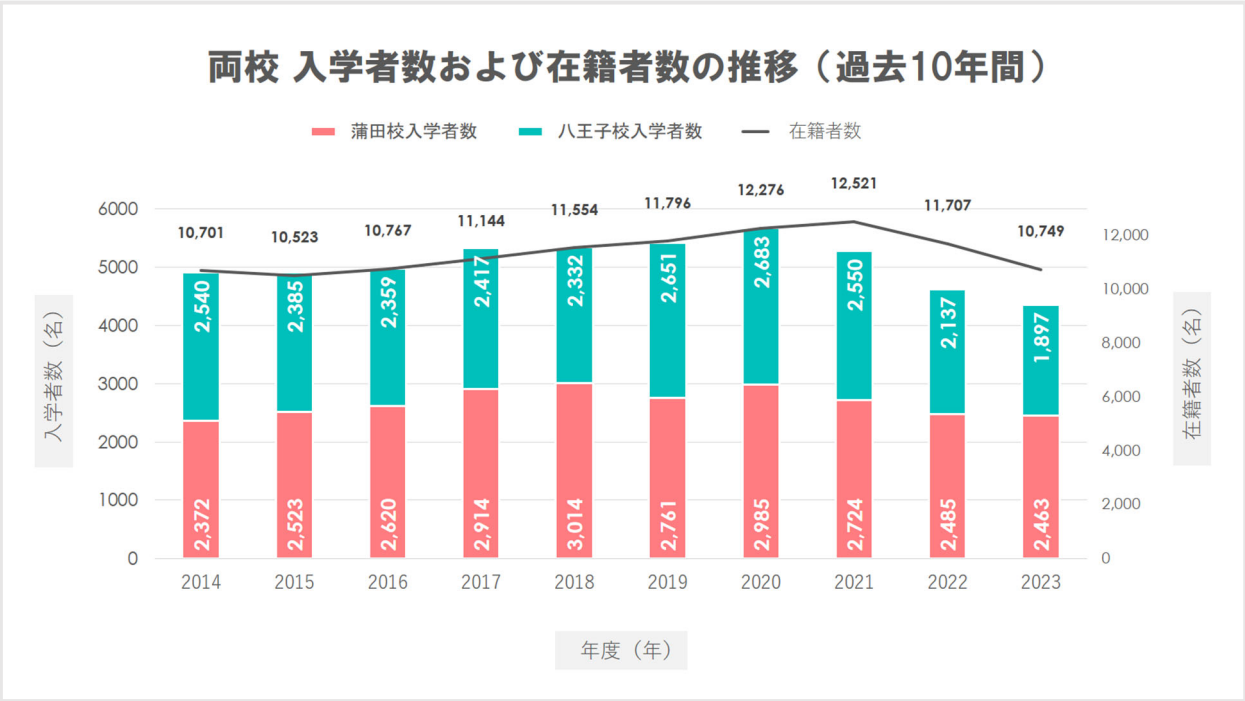
① 新設学科設置の調査・検討

①「若きつくりびと」教育の徹底（つくる、作る、造る、創る）
② One 日本工学院の推進（地域、学校、カレッジ、学科を超えたコラボレーション）
③ コミュニケーションの活性化（情報の外部への発信、内部での情報共有）
④ 教育設計図 2.0 による教育質保証（カリキュラム、教育設計図、シラバス、学びの設計図等）
⑤ エンパワーメント型組織へ（学習する組織、心理的安全性の確保）
⑥ 学生中心主義（学生を知る、学生の意欲を引き出す）

１．学生募集

過去 10 年間の入学者数推移は 2020 年度をピークに上昇傾向にあった。新型コロナウイルスの影響を受けた初年度（2021 年度）の入学者は減少したが、3 年制および 4 年制等長年次学科の学生数が増えたことで、在籍者数は過去 10 年間で最多となった。その後 2022 年度、2023 年度と 3 年連続で入学者が減少した。在籍者数も 2021～2023 年度で約 1800 人減少している。外的要因としては第 1 に、コロナ禍による留学生の減少、第 2 に 18 歳人口の減少と大学定員厳格化緩和による大学との併願者層の入学減少などが考えられる。なお、留学生の出願数は 2019 年度対比で、2022 年度が 35%だったが 2023 年度は 54%まで回復した。

昨年度よりカレッジ毎にマーケティングチームを立ち上げ、新たな魅力づくりに動いており、留学生を含め 2024 年度からの V 字回復に向け様々な取り組みをすすめている。



２．教育・学生支援

（１）進路状況

① 本年度の特長

・コロナ禍を「ニューノーマル」ととらえ、コロナ禍を逆手に取った就職支援を行ってきた。そのことが功を奏し、本年度の就職率に関してはコロナ禍前と全く変わらず、分野によってはコロナ禍前に越えるものも散見される。

・就職に向けた支援として、企業側が学校で対面形式での説明会を行えない場合であっても、Zoom・Teams といったオンライン会議ツール利用を基本とすることで、説明会の実施機会を確保した。また、学生が学校に登校していても、オンライン授業であったとしても、それらに関係なく参加がし易い合同企業説明会、個別企業説明会の運営に努めてきた。それにより、学生側が開催場所である企業まで足を運びづらいという、精神的障壁を乗り越える就職活動支援が実践できた。加えて、企業側の採用意向に沿った形で、学内対面開催の

個別企業説明会を同時に外部配信する「ハイブリッド開催」の説明会が可能な設備・環境整備を行った。以上の取り組みから、学生側・企業側の双方に満足度の高い「場」の提供を実現できた。

・保護者の不安解消や要望に応えられるよう、また、学生本人の長期的な視点での地元回帰に対応できるよう、ＵＩＪターン施策・地方連携の強化に努めている。2023 年 3 月現在、青森県・秋田県・岩手県・山形県・宮城県・福島県・栃木県・山梨県・長野県・新潟県・宮崎県・熊本県・鹿児島県・沖縄県の合計 14 県との連携協定やそれに伴う施策への参加を行い、同時に各地域における校友会との連携を深めた。このことで地方優良企業との繋がりを創生し、よりきめ細かい学生支援が実施できた。

・ＵＩＪターン就職希望学生への支援の１つとして、交通費補助制度の運用を継続しており、ＵＩＪターン就職活動における費用負担の軽減策として有益に機能している。

・進路未決定者は「進路に関して決断しきれなかった」という前提条件で、卒業後も就職活動支援を継続する取り組みを、従前通り着実に行っている。

② 主な就職先

【蒲田校】

カレッジ	２０２３年３月 内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	四季（劇団四季）、フジメディアテクノロジー、フジアール、TBS アクト、日テレ・テクニカル・リソシーズ、ヌーベルキャリア、ヌーベルバーグ、麻布プラザ、コスモ・スペース、
デザインカレッジ	任天堂、カプコン、セガ、ポリゴン・ピクチュアズ、アドヴァン、明治アドエージェンシー、リンテック、いすゞ自動車、アドヴァン、バンダイナムコフィルムワークス
ミュージックカレッジ	四季（劇団四季）、サウンドクルー、第一興商、ＴＲＥＥ Ｄｉｇｉｔａｌ Ｓｔｕｄｉｏ、サウンド・シティ、エム・ユー・センターサービス、東京音響ハウス、東京舞台照明、日本オペラ協会
IT カレッジ	ヤフー、ZOZO、アイリスオーヤマ、ヤマトシステム開発、サイバーコム、ジャステック、山一情報システム、KDDI エボルバ、ローソン、東京ドーム・リゾートオペレーションズ、星野リゾート、ミリアルリゾートホテルズ、JAL グランドサービス、ベネッセスタイルケア
テクノロジーカレッジ	京セラ、東京地下鉄、関電工、大和ハウス工業、高砂熱学工業、東芝エレクトロニックシステムズ、東芝エレベーター、東京電力ホールディングス、東急建設、馬淵建設、フジタ、ヤマダホームズ、アイディホーム、長谷工設計、三栄建築設計

【八王子校】

カレッジ	２０２３年３月 内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	イマジカデジタルスケープ、コスモ・スペース、サイバーコネクトツー、CygamesPictures、四季（劇団四季）、千代田ビデオ、テレビアルファ、日放、ヌーベルバーグ、ハードオフコーポレーション、プラチナゲームズ、よみうりランド
デザインカレッジ	アイリスオーヤマ、NHN PlayArt、カプコン、コナミデジタルエンタテインメント、シムズオクト、小学館ミュージック＆デジタルエンタテインメント、SUBARU、セガ、ナカバヤシ、MAPPA、村内ファニチャーアクセス、メンバーズ
ミュージックカレッジ	ウェスティンホテル東京、音響ハウス、JVC ケンウッド・ビクターンタテインメント、シミズオクト、ソニー・ミュージックエンタテインメント、東芸グループ、徳間ジャパンコミュニケーションズ、ベスト-アニバーサリー、ホットスタッフ・プロモーション
ＩＴカレッジ	アイ・エス・ビー、アイネット、ＮＴＴデータ先端技術、キヤノン IT ソリューションズ、京王プラザホテル、KDDI エボルバ、サイバーエージェント、サイバーコム、シズテナ、ジャパンシステム、チームラボ、TDC ソフト、日本システムウエア、ヤフー
テクノロジーカレッジ	IHI 運搬機械、いすゞ自動車、AGC、関電工、関東電気保安協会、シーボン、清水建設、スズキ、SUBARU、住友不動産、住友林業緑化、綜合警備保障、大東建託、高砂熱学工業、中部電力、日鉄鉱業、北海道旅客鉄道、名糖産業、ヤマハ発動機、ユアテック
スポーツ・医療カレッジ	ABC マート、JR 東日本スポーツ、順天堂大学医学部附属練馬病院、ゼビオ、セントラルスポーツ、東急スポーツシステム、ニュー・オータニ、のぞみ整形外科・内科クリニック、ミズノスポーツサービス、RIZAP、ワセダクラブ接骨院・鍼灸マッサージ院

③　主な進学先

【蒲田校】

大学院入学

大学院名	人数
東京工科大学大学院	1
東京福祉大学大学院	1
デジタルハリウッド大学大学院	1

大学編入学

大学名	人数	大学名	人数
神奈川大学	1	関東学院大学	7
京都芸術大学	3	京都精華大学	1
サイバー大学	3	産業能率大学	5
尚美学園大学	2	創価大学	1
デジタルハリウッド大学	1	東京工科大学	４２
東京未来大学	1	東京造形大学	1
東京通信大学	3	東京理科大学	1
東邦音楽大学	1	二松学舎大学	2
日本大学	4	北海道大学	1
八洲学園大学	1	龍谷大学	1
武蔵野美術大学	1	麗澤大学	2
和光大学	1	愛知産業大学	1
ハンバーカレッジ	1	大阪公立大学	1

大学入学

大学名	人数	大学名	人数
タラベラ・デ・ラ・レイナ大学	1	デジタルハリウッド大学	1
東京工科大学	1	東京国際工科専門職大学	1
日本大学	2	サイバー大学	1
東京情報大学	1	東海大学	1
法政大学	1		

専門学校編入学

学校名	人数
日本工学院専門学校	４８

【八王子校】

大学院入学

大学院名	人数	大学院名	人数
群馬大学大学院	1	情報セキュリティ大学院大学	1
高千穂大学大学院	1	東京都立大学大学院	1

大学編入学

大学名	人数	大学名	人数
神奈川大学	1	鹿屋体育大学	1
関東学院大学	3	京都精華大学	1
群馬大学	1	産業能率大学	5
城西国際大学	1	湘南工科大学	1
拓殖大学	1	多摩大学	1
東京工科大学	５０	東京通信大学	6
東京農業大学	1	東京富士大学	1
長野大学	1	日本大学	1
文教大学	1	文星芸術大学	1
立正大学	1	和光大学	1

大学入学

大学名	人数	大学名	人数
大阪芸術大学	1	嘉悦大学	1
京都芸術大学	1	東京工科大学	1
東京未来大学	1	東京理科大学	1
日本大学	1	日本医療科学大学	1
流通経済大学	1		

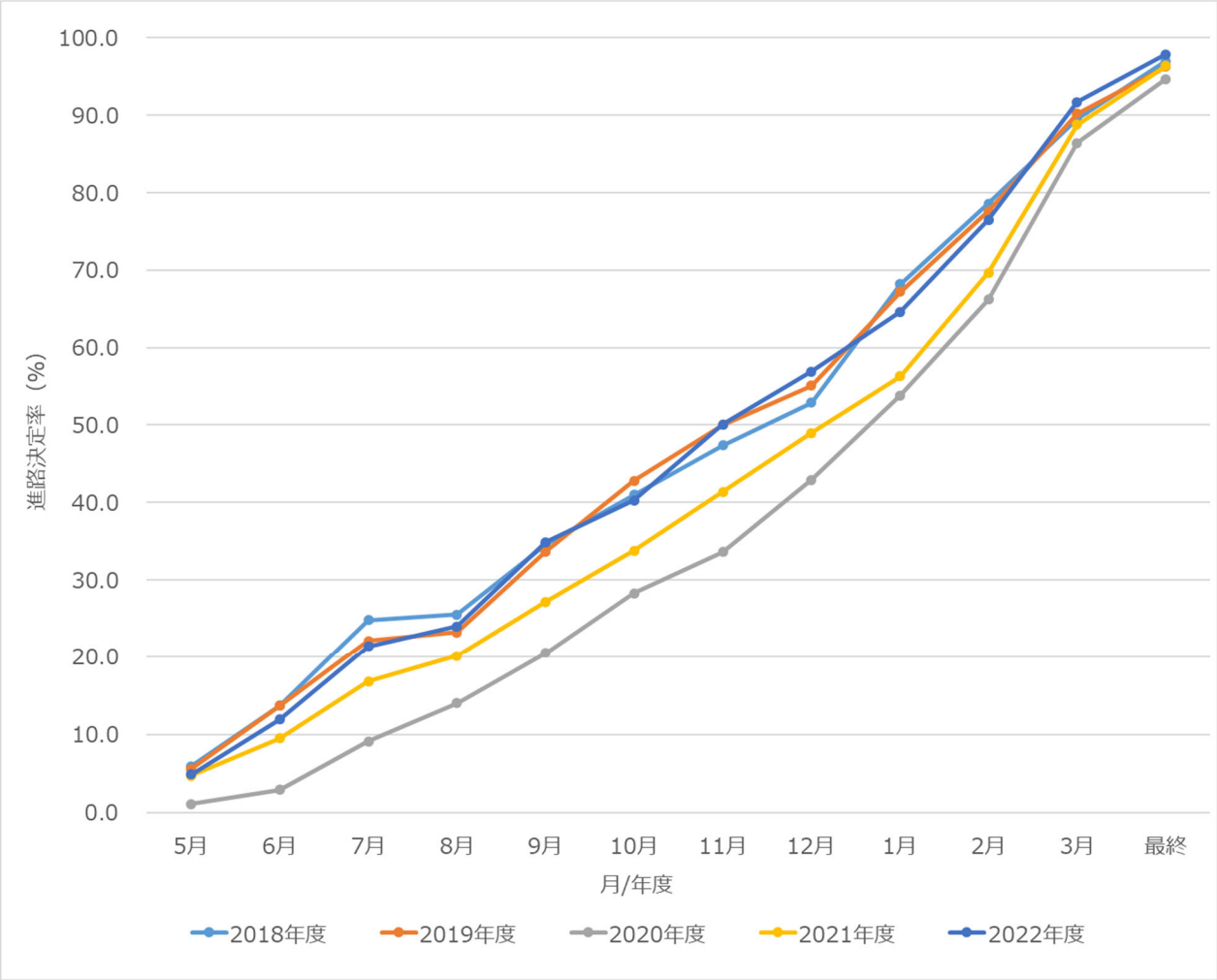
専門学校編入学

学校名	人数
日本工学院八王子専門学校	４０

④　蒲田校および八王子校の進路決定率

【蒲田校】

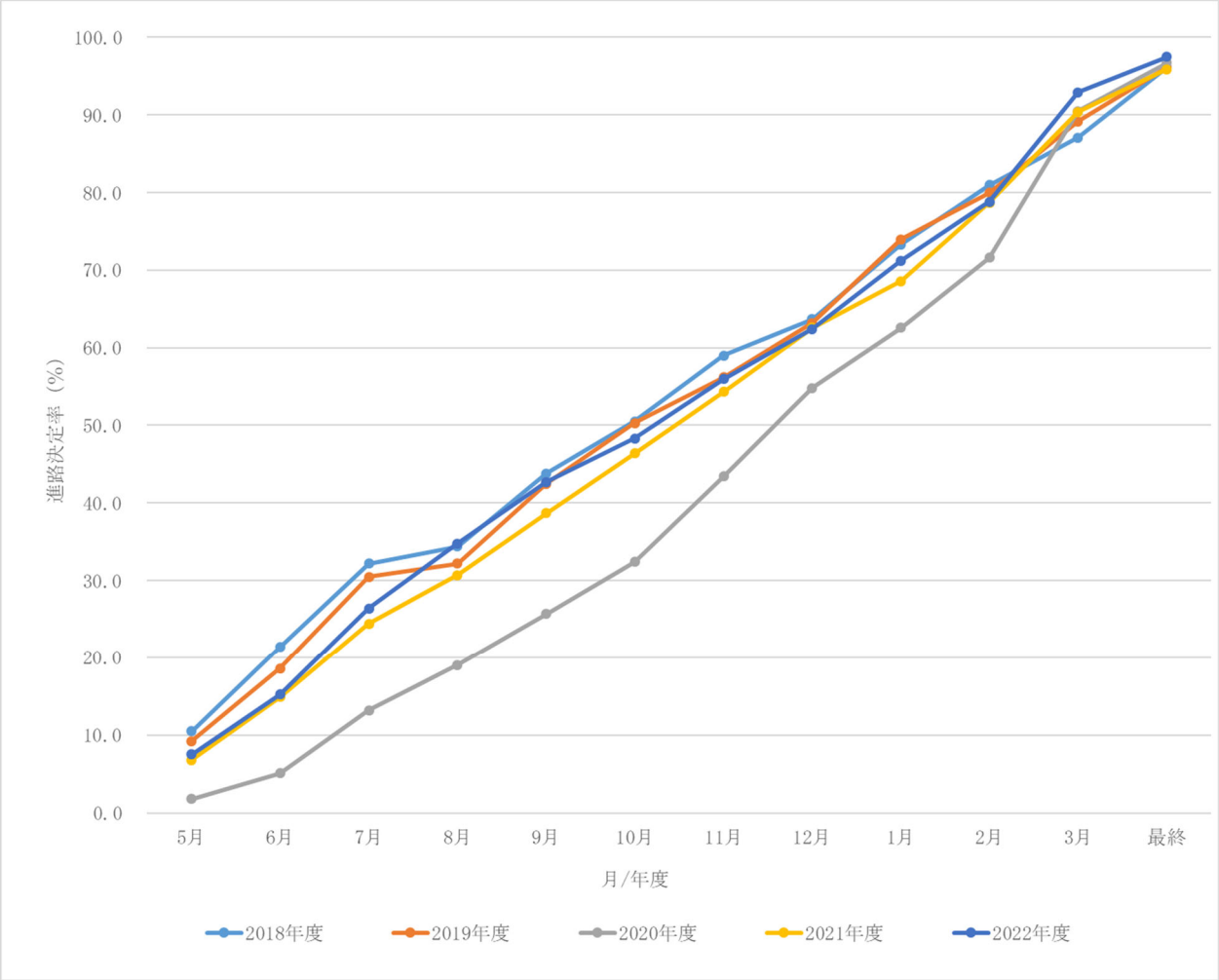
※進路決定者…就職、進学、デビュー等



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	最終
2018年度	5.9	13.7	24.8	25.5	34.6	41.0	47.4	52.9	68.2	78.6	89.5	97.0
2019年度	5.6	13.7	22.1	23.2	33.7	42.8	50.0	55.1	67.2	77.6	90.2	96.3
2020年度	1.1	2.9	9.1	14.0	20.5	28.3	33.6	42.9	53.8	66.2	86.4	94.7
2021年度	4.7	9.5	16.8	20.1	27.2	33.8	41.4	49.0	56.3	69.7	88.8	96.4
2022年度	4.9	11.9	21.4	24.0	34.9	40.3	50.1	56.9	64.6	76.5	91.7	97.9

【八王子校】

※進路決定者…就職、進学、デビュー等



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	最終
2018年度	10.5	21.4	32.2	34.4	43.8	50.5	59.0	63.7	73.3	81.0	87.1	96.1
2019年度	9.2	18.6	30.5	32.2	42.5	50.3	56.2	63.2	74.0	80.0	89.2	96.1
2020年度	1.8	5.1	13.2	19.0	25.7	32.4	43.4	54.8	62.6	71.6	90.5	96.7
2021年度	6.8	14.9	24.4	30.7	38.7	46.4	54.3	62.6	68.6	78.7	90.4	95.9
2022年度	7.5	15.2	26.4	34.8	42.7	48.3	56.0	62.4	71.2	78.8	92.9	97.5

⑤　2022 年度就職結果

・企業側、学生側双方の意向をくみとった合同企業説明会、個別企業説明会の運営に努めた。オンライン・対面・ハイブリッド（対面説明の同時配信またはアーカイブ収録）開催と、学生側の就職活動が後ろ向きにならないよう各種手段を組み合わせて実行し、説明会の後に、そのまま一次選考（筆記試験や面接）を行うものも多数実施した。これらの効果が就職内定率の底上げにつながった。

・昨年まで一時落ち込んだメディア系・イベント系の就職案件やそれらの学科への就職活動支援について、企業側への働きかけや学生への喚起が奏功し、学科関連就職率にも回復が見られた。

・デビュー系の学科群に所属する学生に対しては、学生自身によるプロデュース活動と並行して、生活基盤を安定させることができるよう、履修学科・履修科目に関係なく受験ができる「学科不問」求人の説明会・選考会をより積極的に開催する事を推進してきた。結果、

デビューするかどうか悩む学生及びその保護者の安心感につながる就職支援サポートを行ってくることができた。

⑥　今後の就職指導にかかわる課題

・就職開拓の拡充

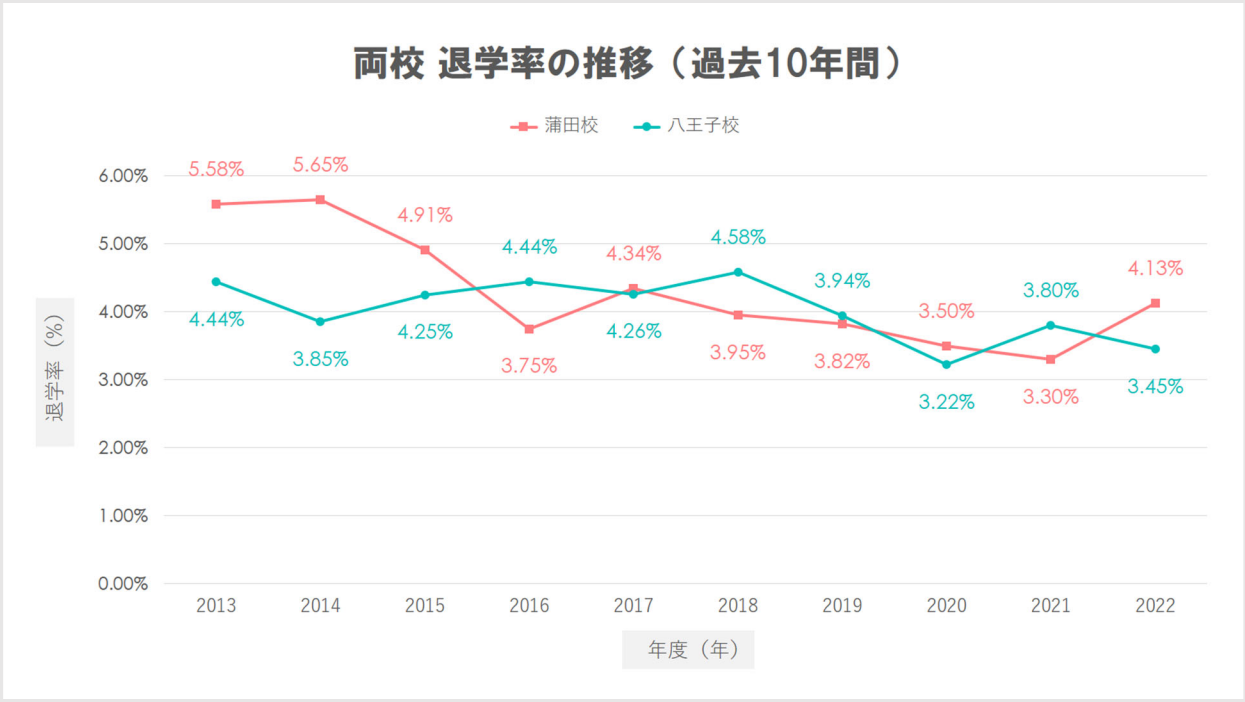
開拓を主に行う職員によってもたらされる就職案件が、学科側・学生側・学科担当職員の思うところ、求めるところとの相違が若干あることは否めない。より開拓を強化し推進するのと同時に、意見交換を地道に行うことで、学科や学生の求める案件獲得と獲得案件への確実な就業につなげていく。

・進路未決定者ゼロへ

キャリアサポートセンターでは、以前より「無業のまま卒業させない」ことを最優先として各種支援を行ってきた。しかし近年、在学期間中に「自分のスタンス・キャリア像を確定させられない」ことによる進路未決定も散見される。今後は担任とより強く連携することで学生の特性を見極め、”在学中に自分の立ち位置を決められる“よう導くことで、「進むべき方向性がわからないまま卒業してしまう『真の進路未決定者』をゼロにする」ことを目指していく。

（２）退学防止

退学率は過去 10 年間の推移をみても緩やかな減少傾向にあったが、昨年度蒲田校は若干増加している。昨年度より教育マネジメント部が中心となり、退学抑制に向けた管理と分析を行っており、この取り組みは引き続き実施される。2022 年度のデータ収集と分析を活かして、2023 年度は両校とも減少させるための取り組みを強化する。



（３）定量的な教育評価

2022 年度、以下 3 点の定量的な教育評価を実施した。

① 日本工学院（蒲田校・八王子校、カレッジ、学科）KGI・KPI の評価

日本工学院すべての部署において「交換価値を高める」という上位目標に係る取組目標 KGI と実績数値目標 KPI を設定し、達成数値に換算した。

表 1 は学科 KGI と構成 KPI の関係である。

表１　学科 KGI･KPI

上位目標	KGI	達成数値	ＫＧＩ構成 4 要素	達成数値	KPI 13 項目	達成数値
交換価値を高める	○○学科	○○	日本一学生を知る学校にする	○○	休学率	○○
					退学率	○○
					進路決定率（学科全体）	○○
					内定率（専門職）	○○
					内定率（その他）	○○
					未決定率	○○
					GPA 平均	○○
					学生生活満足度調査	○○
			最高水準の教育環境にする	○○	ST 比	○○
			TEAL 組織にする	○○	前期授業評価	○○
					後期授業評価	○○
			社会に必要とされる学校にする	○○	在籍定員充足率	○○
					事業継続費比率	○○

※「交換価値を高める」は、本学の顧客である学生（保護者）と接点を持つすべての部署、教職員が学生に期待以上の体験を提供すること。すなわち、学生の想像を超える感動体験を与えることが目指すべき行動指針である。

参考文献：F.・コトラー、井関利明　監訳（1991）『非営利組織のマーケティング戦略　自治体・大学・病院・公共機関のための新しい変化対応パラダイム』

2022 年度の日本工学院 KGI・KPI の評価結果は表 2 の通りである。

表 2　2022 年度　日本工学院（各校、カレッジ、学科）KGI･KPI の評価結果

専門学校 KGI	日本工学院（交換価値を高める）										
	85.1										
設置校 KGI	八王子						蒲田				
	86.3						83.9				
カレッジ KGI	CC	DC	MC	IT	TC	SC MED	CC	DC	MC	IT	TC
	90.2	91.1	85.7	88.3	80.6	81.9	85.3	86.0	86.4	80.3	81.4
学科 KGI	学科 1～ｎ　表 3						学科 1～ｎ　表 4				
KPI 13 項目	KPI1～KPI13　表 5						KPI1～KPI13　表 6				

CC:クリエイターズカレッジ　DC:デザインカレッジ　MC:ミュージックカレッジ
IT:IT カレッジ　TC:テクノロジーカレッジ　SCMED：スポーツ・医療カレッジ

1. 専門学校 KGI は、八王子校 KGI、蒲田校 KGI の平均とした。
2. 八王子校、蒲田校の KGI は、所属するカレッジ KGI の平均とした。
3. 各カレッジの KGI は、所属する学科 KGI の平均とした。
4. 学科 KGI は、構成する 4 つの KGI の平均とした（表 3、4）。

※2021 年度報告と同一基準で比較するため、「日本一学生を知る学校にする」の KGI 評価項目は、休学率、退学率、進路決定率、GPA 平均、学生生活調査満足度で算出した。

表３　2022 年度　八王子校各学科 KGI

	学科KGIを構成する4要素				学科KGI
八王子校　学科	日本一学生を知る学校にする	最高水準の教育環境にする	TEAL組織にする	社会に必要とされる学校にする	
放送芸術科	90	80	84	100	89
声優・演劇科	91	100	93	95	95
マンガ・アニメーション科四年制	87	80	85	100	88
マンガ・アニメーション科	83	100	85	90	90
ＣＧ映像科	86	100	91	100	94
デザイン科	88	100	87	100	94
ゲームクリエイター科	88	80	85	100	88
ゲームクリエイター科四年制	88	80	85	100	88
コンサート・イベント科	90	80	83	100	88
音響芸術科	89	90	86	68	83
ミュージックアーティスト科	87	100	86	70	86
AIシステム科	88	80	83	100	88
情報処理科	87	70	85	100	85
ＩＴスペシャリスト科	88	60	85	100	83
情報ビジネス科	88	100	89	88	91
ネットワークセキュリティ科	88	100	87	100	94
ロボット科	90	100	87	69	86
応用生物学科	87	100	90	40	79
機械設計科	91	100	86	30	77
電子・電気科	88	100	84	35	77
一級自動車整備科	90	100	91	30	78
自動車整備科	90	100	92	25	77
建築設計科	86	100	84	57	82
建築学科	87	80	85	100	88
土木・造園科	89	100	88	51	82
柔道整復科	89	100	86	35	78
医療事務科	91	100	92	20	76
鍼灸科	86	100	90	40	79
スポーツ健康学科	90	100	85	51	82
スポーツトレーナー科三年制	87	80	87	100	89
スポーツトレーナー科	88	100	87	65	85
スポーツ健康学科三年制	90	90	85	78	86

表４　2022 年度　八王子校各学科 KGI

	学科KGIを構成する4要素				学科KGI
蒲田校　学科	日本一学生を知る学校にする	最高水準の教育環境にする	TEAL組織にする	社会に必要とされる学校にする	
声優・演劇科	91	90	85	81	86
演劇スタッフ	90	90	79	100	90
放送芸術科	89	60	79	100	82
マンガ・アニメーション科四年制	91	60	82	100	83
マンガ・アニメーション科	90	70	81	100	85
ＣＧ映像科	84	100	78	95	89
デザイン科	87	80	80	100	87
ゲームクリエイター科	86	90	77	96	87
ゲームクリエイター科四年制	86	60	76	100	81
コンサート・イベント科	93	40	78	100	78
ダンスパフォーマンス科	89	100	85	85	90
音響芸術科	90	100	78	100	92
ミュージックアーティスト科	90	80	83	91	86
AIシステム科	90	100	75	79	86
情報処理科	88	100	79	73	85
ＩＴスペシャリスト科	90	70	76	100	84
情報ビジネス科	85	100	83	33	75
ネットワークセキュリティ科	88	20	78	100	71
電子・電気科	87	100	78	39	76
機械設計科	84	100	74	33	73
建築学科	90	80	77	100	87
建築設計科	87	100	79	96	90

2021 年度の学科 KGI との比較では統計的に有意差は見られなかったが、ポイントが低下した各 KPI については、2023 年度の改善項目として関係部署と連携して対策に取り組む。

② 教育設計図の改善と学習評価

教育成果の可視化及びフィードバックの基準化を目的に、教育設計図の作成方法、活用方法の統一を行った。具体的には、教育設計図の書式を更新し、構成要素（カリキュラムマップ、カリキュラム、シラバス、学習指導計画）の基準を定めた。また教育設計図の「身に付ける力」

の基準化は、ルーブリックを活用した設計方法を定めた。本基準は 2024 年度教育カリキュラムの教育設計図より正式に導入予定である。また、2024 年度には e-portfolio システムが稼働するため、成績、出欠席情報だけでなく、学習過程における担任指導、課外活動、制作物、日本工学院力など様々な情報をデジタル化することで、教育の質保証の観点と学生個々の未来に適応した学習過程の見える化を実現する予定である。

③　第 2 回教員満足度調査と評価

本校教員としての満足度を評価、改善するため、2023 年 3 月 23 日～4 月 7 日の期間で第 2 回教員満足度調査を実施した。2022 年度の総合満足度の中央値は 5 となり、7 択において良いと判断する４を上回っていることから、総合的な満足度は 2021 年度同様に良いと言える。

３．若きつくりびとの育成と地域・企業連携

「若きつくりびと」は、「理想的学びは理想的環境にあり」の理念に基づき、「若者の持つ夢を、技術という生きる力に育み、豊かな未来の創造に寄与する」ことをミッションとする日本工学院ならではの本格的な学習環境で、自由にモノ、コト、場、喜びなどを作る（創る）本校学生のことである。 日本工学院ではすべての学科で「つくる」ことを教育の柱にすえ、新しいモノやコトなどをつくり出せる人材「若きつくりびと」育成のため、76 年の歴史が培ってきた人材育成のノウハウを生かし、理想の教育環境を実現するためのさまざまな取り組みを行なっている。また、地域や企業との連携事業を通した取り組みを通して実践力を身につけ、社会貢献にもつなげている。

（１） 若きつくりびとの育成

若きつくりびと育成のために、日本工学院では授業以外でも様々な取り組みを行っている。2022 年度は「若きつくりびとゼミ」と「学科横断の問題発見・課題解決～Mars Project～」を両校で実施した。以下に取り組みの一部を紹介する。

■若きつくりびとゼミ【蒲田校】

若きつくりびとゼミとは、総合学園ならではの学科横断の体験型授業を提供するプログラムであり、他学科の授業を受けることで様々な知見を増やすことができる。2022 年度は全カレッジ・学科から 40 名の有志学生が集まり、10 月から 3 か月間に「身体を使って考えよう」、「身体の回りを考えよう」、「理想の学びの場所を考えよう」の 3 セット構成で、セットごとにテーマを設定し、学生たちが体験しながら”アウトプット”することを意識したゼミを実施した。

■創造力を育む問題発見・課題解決プロジェクト～Mars Project～【八王子校】

日本工学院では、全カレッジの学生が取り組む問題発見・課題解決型プロジェクトである「Mars Project（マーズプロジェクト）」を 2015 年から実施している。本年度は「50 年後の火星での楽しみ方」をテーマに、学生の新たな能力の発見の場として、前に踏み出し、考え抜き、チームで働く事を目的に取り組んだ。参加学生の自己評価（主体性・実行力・働きかけ力・課題発見力・計画力・創造力・発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力の 10 項目）は、全項目でプラスとなり、平均 0.8 ポイント(5 段階中)増加し、プロジェクトを通じて、学生の人間力を向上させる結果が得られた。

（２）地域連携事業

日本工学院はさまざまな形で地域の企業・団体・自治体と連携事業を行っている。在学中から実践的なプロジェクトに参加することや、社会人との交流など「体験」を重視し、地域貢献を通して、社会に貢献できる人材を育成している。以下、2022 年度に取り組んだ地域貢献の一部を紹介する。

【蒲田校の取り組み例】

■選挙告知のデジタルサイネージ制作

大田区選挙管理委員会との協働による大田区議会議員・大田区長選挙の告知デジタルサイネージ

をマンガ・アニメーション科四年制、マンガ・アニメーション科の学生が作成し、東急蒲田駅コンコースの縦型ビジョンで放映された。

■大田区教育委員会「（仮称）未来ものづくり科」新設に向けた支援

大田区内の小・中学校における新たな学びの構築一環として、ＳＴＥＡＭ教育の推進を目的とした「未来ものづくり科」の新設に向けて、ＩＴ・テクノロジーカレッジほか各カレッジがＩＣＴを活用したものづくりやイノベーションを題材に授業支援を行っている。

【八王子校の取り組み例】

■こども しごと体験＆発見教室 2022

主に多摩地域の小学生を対象として将来の仕事選びに結びつくよう「アニメ・テレビ・ゲーム・デザイン・音楽・IT・自動車・ロボット・建築・インテリア・アロマ・スポーツ」などに関する体験学習イベント。この取り組みは、日本工学院による「若きつくりびと」育成の一翼を担うものである。（後援：八王子市教育委員会）

■高尾山薬王院「案内マップ」デザイン ～ピクトグラムの提案～

2020 年に東京都で初めて「日本遺産」に認定され、世界一登山者が多い山として知られる地元「高尾山」にある高尾山薬王院の案内マップ用ピクトグラム(図記号)をデザイン科の学生が制作・提案した。なお、毎年 4 月にはフレッシャーズキャンプとして新入生対象に高尾登山を行い、人間力の向上につなげている。

（３）企業連携事業

本校ではさまざまな企業との連携事業も行っている。企業連携を通して、実践的なスキルを育んでいる。以下、2022 年度に取り組んだ企業連携の一部を紹介する。

【蒲田校の取組み例】

■ホテル・観光人材の育成カリキュラム共同策定　　情報ビジネス科×（株）星野リゾート

多様化する観光業のニーズに応える次世代のホテル・観光人材育成カリキュラムの策定を共同で行う。2023 年度より改変されるホテル・観光コースにおいて授業の配当開始と、引き続き星野リゾートから派遣される社員により実践型の授業が展開される。

■ジェットストリーム什器デザイン　　デザイン科×三菱鉛筆（株）

学生と同世代である新社会人に向けたデザイン提案を行い、学内選考を通過した学生数名は、三菱鉛筆株式会社本社にて直接社員の方々へ向けて最終プレゼンテーションに臨んだ。その結果、最優秀賞に選ばれたデザイン案は製品化され、有隣堂ほか全国の書店や文房具店にて設置されている。

【八王子校の取組み例】

■パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会への協力

全カレッジ×NPO 法人日本パラ・パワーリフティング連盟

2019 年の大会より各カレッジの学生が協力、専門分野を生かして大会イベントのポスターや映像、BGM、判定ランプ、Web アプリ、運営サポートなど、大会を全面的にサポートしている。スポーツの公式大会と単独の専門学校のコラボレーションは前例がなく、日刊紙など大会と本校の取り組みについて紹介を頂いている。

■新商品開発プロジェクト～オリジナルクラフトコーラ『和(NAGOMI)』の開発～

応用生物学科×銀座鈴屋

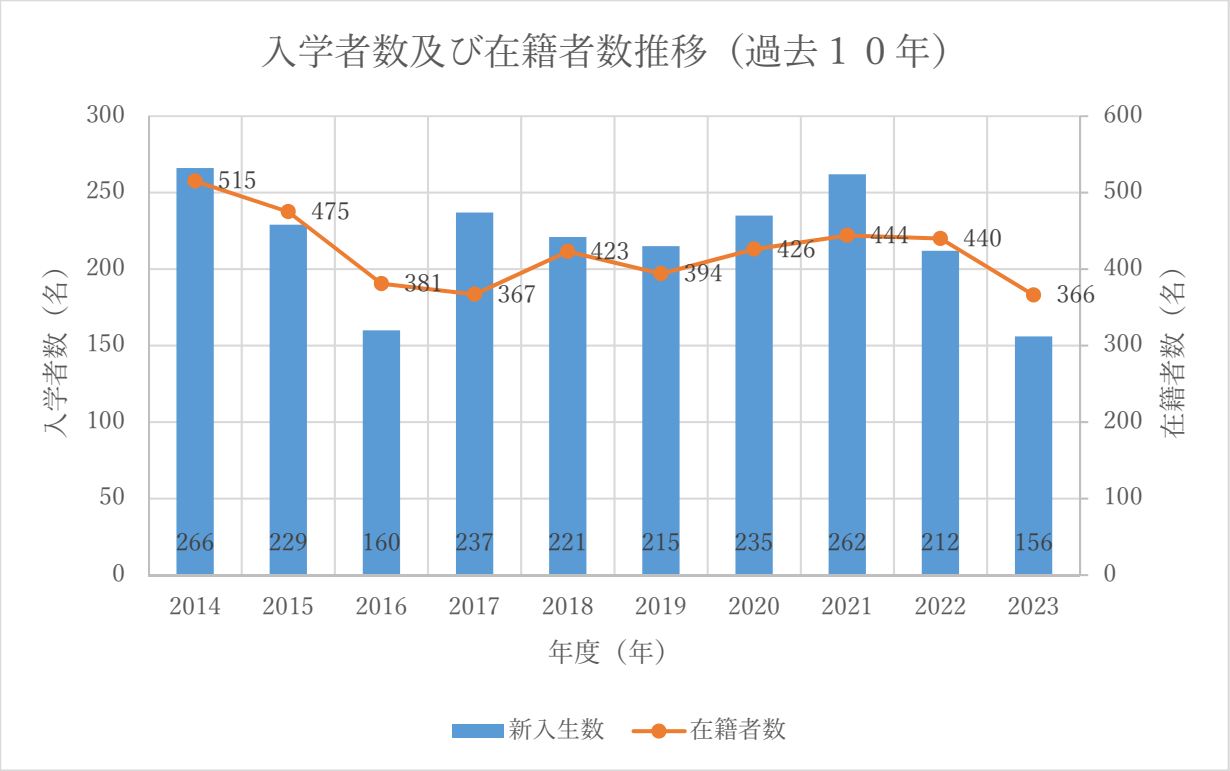
甘納豆の老舗である銀座鈴屋とのコラボレーションとして、学生が新商品開発に取り組んだ。新商品は「和」素材である銀座鈴屋の大納言甘納豆とほうじ茶を加えたオリジナルのクラフトコーラで、「和」素材を使用していることや「和みのひととき」に飲んでもらいたいとの思いで商品名は『和(NAGOMI)』と名付けられた。

【日本工学院北海道専門学校　事業報告】

令和元年に定めた「時代のニーズに応え地域社会に信頼され世界でも活躍できる人材を輩出する」のミッションを着実に推進しています。大項目として●学習環境の整備●学生指導力強化●世界で活躍できる学びの実施●就職先開拓●高専連携・産学連携・地域連携の拡充●学科新設の６項目を柱に実現へ向けた活動を進めてきました。

１．学生募集

過去１０年間では 2019 年から上昇傾向であったが 2021 年をピークに減少に転じている。2023 年は大きく減少した。競合する大学への進学者が想定よりも多く、過去 10 年間の最低水準の入学者数となった。今後については、重点地域を絞り込んだ戦略を実施して、学生のニーズに合った教育内容への変革が必要と考えている。



２．教育・学生支援

(1) 進路状況

就職への指導は学科を中心に行っている。履歴書の書き方指導や面接練習等を精力的に実施してきた。企業説明会については、学校内で実施する企業を学科が企画して適切な時期に行っている。また、学内での就職試験を行う企業もあり、就職先は道内企業にとどまらず、関東圏への就職をすることもできている。学生は費用負担を最小限に就職試験の受験を行うことができている。また、情報処理科では大学編入コースを設置しており、近隣の国立大学法人室蘭工業大学への編入学者を多数輩出している。

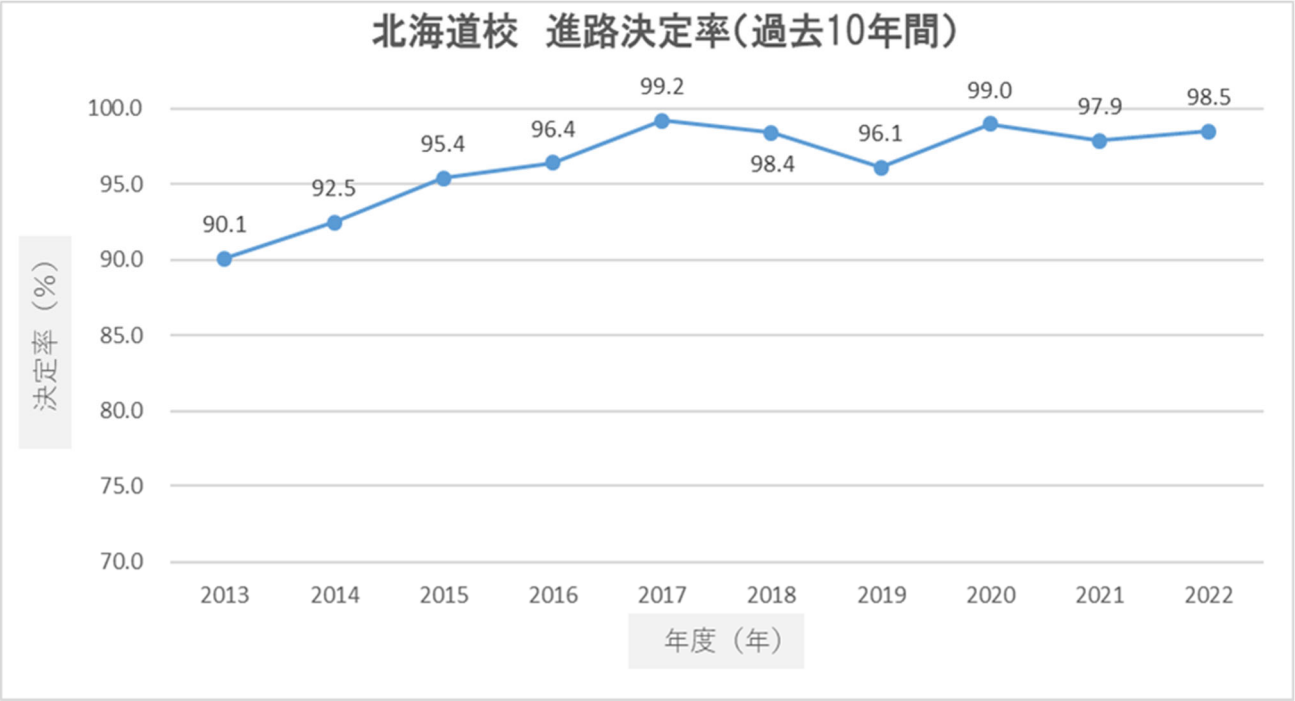
主な就職先

	２０２３年３月　内定先（就職先）
工業専門課程（IT 系）	日本アイ・ビー・エムデジタルサービス，トッパン・フォームズオペレーション，　サンウェル，アルトナー，日本プレースメントセンター，日本テクノス，　都築ソフトウェア，　日本ナレッジ
工業専門課程	北海道電力，アイリスオーヤマ，関電工，日鉄テックスエンジ，　テレビ北海道技術センター，菱中建設，　岩倉建設，アイ建築工房 ，須藤建設，岩田地崎建設，トヨタカローラ札幌，札幌トヨタ自動車，コマツカスタマーサポート，ネッツトヨタ苫小牧，ホンダカーズ札幌中央
商業実務専門課程	室蘭市立病院，日鋼記念病院，北海道臨床検査センター，　JR タワーホテル日航札幌，　西武プリンスホテルワールドワイド，　グランビスタホテル＆リゾート
文化教養専門課程	法務省札幌出入国管理，　国土交通省北海道開発局，北海道警察　，クレッセント，アレクト

主な進学先

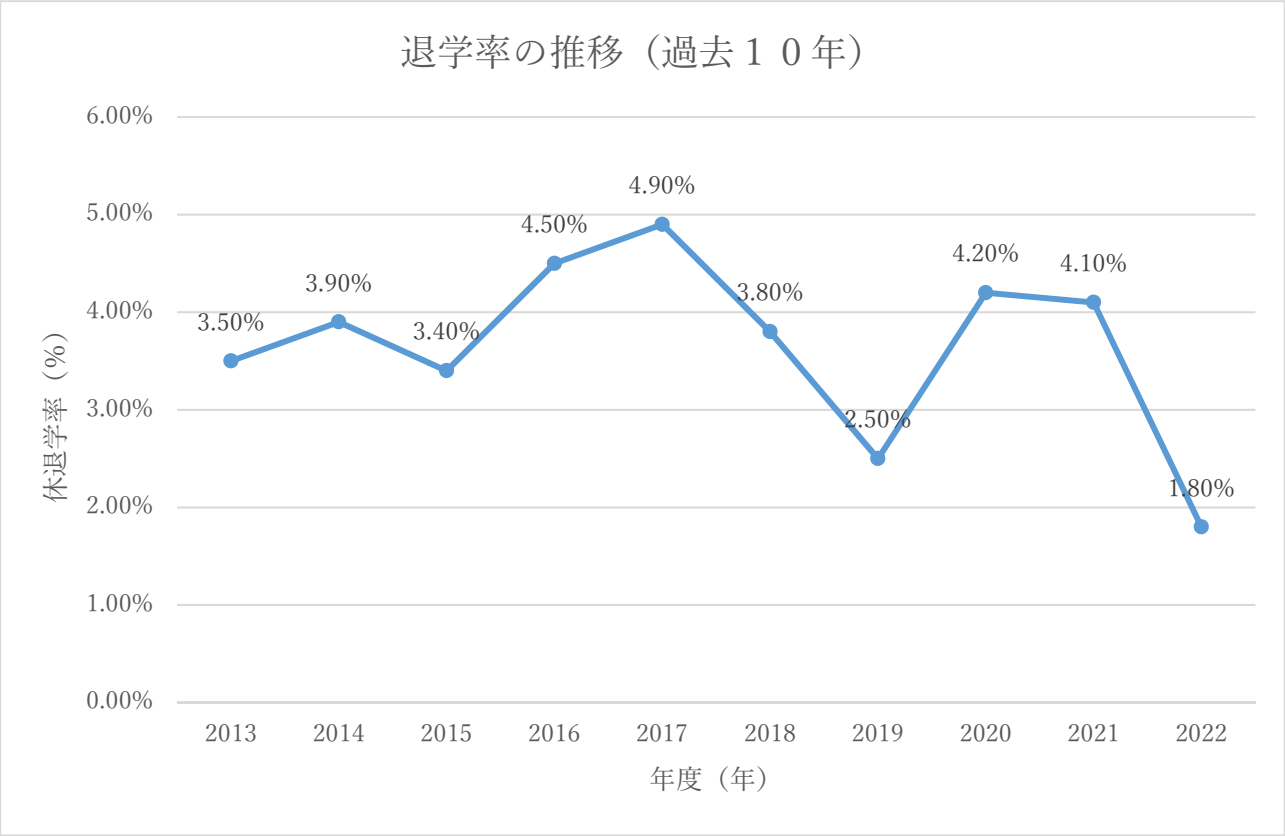
	２０２３年３月　大学編入先
情報処理科	室蘭工業大学，　北見工業大学，　はこだて未来大学，東京工科大学，　育英館大学

進路決定率



(2) 退学防止

退学率の減少へ向けては、学生間のコミュニケーションや学生と担任のコミュニケーションが不可欠を考えている。退学率については５％の基準を維持することはできているが、さらに改善するための各担任のクラスづくりが功を奏して 2022 年は過去 10 年間で最少の退学率となった。



※１年次での公務員合格による退学は除外

３．高専連携・地域連携・企業連携

（高専連携）

・北海道室蘭東翔高等学校

・公務員講習　：高校３年生公務員希望者に対しての試験対策講習を年３回実施

・マナー講座　：高校３年生全員を対象にお辞儀などの礼儀・作法講習を実施

・保護者説明会：高校３年生の保護者対象に進路選択や進学資金などの説明会を実施

・白樺学園高等学校

・進路講話　　：高校１年生総合コースを対象に進路に関する講話を実施

・体験授業　　：高校１年生総合コース全員が来校し、希望学科に分かれて体験授業を実施

・旭川明成高等学校

・公務員講習　：高校３年生公務員希望者対象の試験対策を 5~8 月の間に 6 回実施
高校２年生公務員希望者対象の試験対策を 9~翌２月の間に 4 回実施

（地域連携）

・登別市の観光促進を図るための観光 VR アプリケーションの制作

登別市と登別にあるクマ牧場、マリンパークニクス、地獄谷、伊達時代村の４施設と連携し観光 VR アプリケーションの制作を IT スペシャリスト科・情報処理科の学生が行った。
登別駅前に２０２３年３月に新設された登別市観光交流センター（愛称：ヌプル）に、VR 機器と作成したアプリケーションが設置され、VR で再現したテーマパークや観光スポットを実装した VR アプリを通して、まちの魅力を発信している。

・登別市社会福祉協議会と連携し、赤い羽根募金のバッジデザイン制作

登別市社会福祉協議会からの依頼により、赤い羽根募金のバッジデザインを CG デザイナー科の学生が制作し、プレゼンを行いデザインが確定し採用された。

・登別市と連携し、カルルス温泉郷の景観診断を実施

登別市、カルルス温泉の３館と連携し、カルルス温泉郷の景観診断を建築学科２年生が行った。チームごとに景観診断を含めたプレゼンテーションを、カルルス温泉の３館主と登別市の担当部署の方へ行い、カルルス温泉郷の施設改修および改善が進んでいる。２０２３年も継続して実施予定。

・地域の中学校の職業体験の受け入れ

室蘭市、登別市の中学校の職業体験（キャリア教育）を受け入れ、地域の子供達に本校に設置している業界の職業の魅力を伝えた。

・

（企業連携）

・トヨタカローラ札幌とのコラボによる LINE スタンプ作成と販売

自動車整備科からの紹介でスタートした案件で CG デザイナー科１年生全員が参加し LINE スタンプの案と、キャラクターイラストを制作した。学生たちの描いたキャラクターがそのまま販売される機会は貴重な経験となり、またお客様の要望に応える実務に近い制作経験をすることができた。

・学校法人登別立正学園と子供向けプログラム教育カリキュラムの作成

登別立正学園は登別市内に２つ、白老町に１つの認定こども園を運営している学園で、アフタースクールも運営している。登別立正学園からの依頼により、子供向けプログラム教育カリキュラムの構築を IT スペシャリスト科の学生と教員が行った。２０２３年度４月から作成したカリキュラムでプログラム教

室が開講され、カリキュラム制作に携わった学生は、そこでITマネージャーとして教室の運営を任されている。

（2）施設の中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1．八王子キャンパス　施設の修繕工事

平成22年度より開始した八王子キャンパス12年計画修繕工事につきましては、計画どおり令和4年度に完了しました。そのほかの工事として、機器の劣化に対応した下記の修繕工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
建築 （12年計画）	実験棟A、体育館、 講義棟D・E 記念ホール	外壁の大規模修繕工事です。塗装塗替え、タイル調査及び落下防止補修、シール打ち替え等を行いました。 （平成30年度に4年間分一括契約済み工事、4年目）
電気設備 （12年計画）	研究棟A・B、 講義棟C・D・E、本部棟、 記念ホール、図書館、 汚水処理場	電気室内の低圧配電盤・トランスの更新工事を行いました。 （平成30年度に4年間分一括契約済み工事、4年目）
電気設備	片柳研究所	照明制御の更新工事を行いました。 （令和2年度に3年間分一括契約済み工事、3年目）
空調換気 設備	研究棟C	平成10年竣工後24年経過する空調換気設備機器の更新工事を行いました。 （令和3年度に3年間分一括契約済み工事、1年目）
消火設備	厚生棟、研究棟A・B、 第1・2学生会館	消火器・屋内消火栓ホースの更新費及び耐圧試験を行いました。
外構1	本部棟前 タイル舗装	本部棟前の破損が著しいタイル舗装を、半たわみアスファルト舗装にてリニューアルしました。
外構2	バス走行部 構内通路舗装	スクールバスの運行通路にかかわる道路の、アスファルト部分補修工事を行いました。 （3年計画の1年目です）
外構3	C&T脇 歩行者階段通路	C&T脇の階段通路のアスファルト及び土止め壁の修繕をしました。

２．蒲田キャンパス　施設の修繕工事

蒲田キャンパスの校舎につきまして、令和４年度は下記の修繕及び更新工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
空調換気設備	６号館	6号館の空調機更新工事を行いました。 （令和３年度に４年間分一括契約済み工事、２年目）
消火設備	３・６号館	消火器・屋内消火栓ホースの更新を行いました。

３．北海道キャンパス　校舎及び学生寮の改修・修繕工事

開校より41 年目を迎える日本工学院北海道専門学校では、校舎及び学生寮における施設・設備及び機器類の更新時期を迎えております。平成26 年度からは特に設備面での修繕について重点的に実施し、学生の学習・生活環境の改善等を行ってまいりました。今後におきましても、安全性や経済性の観点から特に必要と認められるものについて、計画的に更新や改修を進めてまいります。

令和４ 年度においては、下記の改修工事及び設備類の更新を実施しました。

令和４ 年度の改修工事等の内容

工事区分	工事場所	工事内容
電気設備	教室棟	情報処理科実習室エアコン更新工事。老朽化の見られるエアコンの入替工事です。使用電力と電気料等を勘案し現状と同様の水冷式を採用しました。
通信設備	実験棟	実験棟ネットワーク増強工事。実験棟実習室について LAN 配線延長・増強を実施しました。
設備工事	教室棟・体育館等	地下重油タンク漏洩防止工事。教室棟・体育館棟に設置している地下タンクについて、法令に基づき漏洩防止のための FRP ライニング工事を実施しました。
設備工事	教室棟・千歳寮	学校・千歳寮厨房改修工事。衛生面と調理品質向上の観点から改善が必要な箇所（オーブン・食洗器・シンク周り等）について、設備導入と改修工事を実施しました。
建築工事	千歳寮	千歳寮居室美装。老朽化の目立つ居室内のカーペット・壁紙の張替えをしました。令和３年度から数カ年に分けて計画的に実施しています。

（3）学部学科の新設・変更等

【日本工学院専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
クリエイターズカレッジ	入学定員の変更	ﾏﾝｶﾞ・ｱﾆﾒｰｼｮﾝ科　入学定員 200 名⇒160 名
	入学定員の変更	ﾏﾝｶﾞ・ｱﾆﾒｰｼｮﾝ科四年制　入学定員 40 名⇒ 80 名
テクノロジーカレッジ	学科の廃止	環境・バイオ科
IT カレッジ	学科の廃止	診療情報管理士専攻科

【日本工学院八王子専門学校】

次のとおり学科構成の変更を行いました。

カレッジ名	内容	学科
IT カレッジ	学科の廃止	診療情報管理士専攻科
	専攻の廃止	IT ｽﾍﾟｼｬﾘｽﾄ科　ｼｽﾃﾑ専攻・ﾓﾊﾞｲﾙｱﾌﾟﾘ専攻
	専攻の名称変更	IT ｽﾍﾟｼｬﾘｽﾄ科　ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｸﾗｳﾄﾞ専攻⇒ﾈｯﾄﾜｰｸ専攻
	専攻の新設	IT ｽﾍﾟｼｬﾘｽﾄ科　AI・システム専攻
スポーツ・医療カレッジ	学科の廃止	こども学科

３．財務の概要

（1）令和４年度　決算の概要

【資金収支計算書】

（単位；円）

科目	予　算	決　算	差　異
収 入 の 部			
学生生徒等納付金収入	26,274,355,000	26,465,399,235	△ 191,044,235
手数料収入	407,864,000	373,746,239	34,117,761
寄付金収入	15,000,000	20,881,955	△ 5,881,955
補助金収入	1,638,702,000	1,824,315,596	△ 185,613,596
資産売却収入	0	77,878,695	△ 77,878,695
付随事業・収益事業収入	1,681,200,000	1,651,120,803	30,079,197
受取利息・配当金収入	770,000	767,580	2,420
雑収入	694,982,000	800,963,932	△ 105,981,932
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	11,251,075,000	8,899,637,557	2,351,437,443
その他の収入	496,581,518	460,237,854	36,343,664
資金収入調整勘定	△ 9,623,547,938	△ 10,312,982,560	689,434,622
前年度繰越支払資金	76,347,598,165	76,347,598,165	/
収入の部 合 計	109,184,579,745	106,609,565,051	2,575,014,694

支 出 の 部			
人件費支出	11,636,405,000	11,289,982,898	346,422,102
教育研究経費支出	5,616,064,000	6,033,229,461	△ 417,165,461
管理経費支出	5,252,249,000	5,303,563,331	△ 51,314,331
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	676,585,000	642,110,535	34,474,465
設備関係支出	1,196,833,000	635,866,252	560,966,748
資産運用支出	0	56,237,475	△ 56,237,475
その他の支出	2,311,434,732	2,529,098,209	△ 217,663,477
〔予備費〕	100,000,000	/	100,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,384,807,533	△ 1,760,462,013	△ 624,345,520
翌年度繰越支払資金	84,779,816,546	81,879,938,903	2,899,877,643
支出の部 合 計	109,184,579,745	106,609,565,051	2,575,014,694

主な勘定科目について説明します。

収入の部

①『学生生徒等納付金収入』　　２６，４６５百万円　（前年比８１１百万円減）

在籍している学生数は法人全体で前年比７１８人減少となり、学生生徒等納付金収入合計では、前年比８１１百万円の減収となりました。

学校名	学生数増減	学納金増減
東京工科大学	７５人　増	１７４百万円　増
日本工学院専門学校	３９４人　減	４４９百万円　減
日本工学院北海道専門学校	４人　減	１４百万円　減
日本工学院八王子専門学校	４２３人　減	５３４百万円　減
東京工科大学附属日本語学校	２８人　増	１１百万円　増

※但し、学生数は５月１日時点での比較である。

「授業料収入」　１９，４７０百万円　（前年比３０９百万円減）
「入学金収入」　１，６４０百万円　（前年比１０３百万円減）
「施設設備資金収入」　５，３５５百万円　（前年比４００百万円減）
「実験実習料収入」　０．７百万円　（前年比０．７百万円増）

②『手数料収入』　３７４百万円　（前年比　１１百万円減）

主なものは下記のとおりです。

「入学検定料収入」　３４８百万円　（前年比　１３百万円減）
東京工科大学６学部合計で６百万円の減収、専門学校３校及び日本語学校合計で７百万円の減収となり、全体では１３百万円の減収となりました。

③『寄付金収入』　２１百万円　（前年比　１０百万円増）

「一般寄付金収入」　２１百万円　（前年比　１０百万円増）
外部企業等からの研究用の寄付金収入等を計上しております。

④『補助金収入』　１，８２４百万円　（前年比１１８百万円増）

「国庫補助金収入」　９４５百万円　（前年比　７２百万円増）

【東京工科大学】
私立大学等経常費補助金　４６６百万円
授業料等減免費交付金　３７２百万円
対象機関である東京工科大学では国庫補助金収入、日本工学院専門学校・日本工学院北海道専門学校・日本工学院八王子専門学校では私立専修学校授業料等減免費負担金として地方公共団体補助金に計上されております。
大学改革推進等補助金「ｳｨｽﾞｺﾛﾅ時代医療人材養成事業」　９百万円
私立大学等研究設備整備費等補助金　９百万円

【日本工学院専門学校】
研究設備整備費等補助金　「CG映像科　最新CG実習ｼｽﾃﾑ」　１３百万円
研究装置等施設整備費補助金　「日本工学院全学WiFi整備」　２９百万円

【日本工学院北海道専門学校】
北海道電力節電プログラム参加金　０．２百万円

【日本工学院八王子専門学校】

研究設備整備費等補助金　「ｹﾞｰﾑｸﾘｴｲﾀｰ科･ｹﾞｰﾑｸﾘｴｲﾀｰ科四年制　3Dｹﾞｰﾑ制作実習ｼｽﾃﾑ」　９百万円

研究装置等施設整備費補助金　「日本工学院全学 WiFi 整備」　３７百万円

コロナウイルスワクチン接種促進事業費補助金　０．４百万円

「地方公共団体補助金収入」　８６９百万円　(前年比　４４百万円増)

【日本工学院専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金　３９３百万円

私立専修学校職業実践専門課程推進補助金　２５百万円

【日本工学院北海道専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金　５５百万円

北海道私立専修学校等管理運営費補助金　１２百万円

北海道結核予防費補助金　０．１百万円

私立学校等物価高騰対策支援金　１百万円

登別市サテライトオフィス等施設環境整備支援事業費補助金　１５百万円

登別市施設管理経費補助金　３百万円

登別市留学生支援補助金　１百万円

【日本工学院八王子専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金　３３８百万円

私立専修学校職業実践専門課程推進補助金　２２百万円

東京都結核予防費補助金

(対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校)　２百万円

「(財)東京都私学財団補助金収入」　１０百万円　(前年比　１百万円増)

【日本工学院専門学校】

私立専修学校教育環境整備費助成金　「ｺﾝｻｰﾄ･ｲﾍﾞﾝﾄ科･音響芸術科　ﾃﾞｼﾞﾀﾙ機器一式」　８百万円

【日本工学院八王子専門学校】

私立専修学校教育環境整備費助成金　「ｽﾎﾟｰﾂﾄﾚｰﾅｰ科三年制・ｽﾎﾟｰﾂ健康学科三年制　SKILLMILL・SKILLROW」２百万円

「若手・女性研究者奨励金収入」　０．８百万円　(前年比０．４百万円増)

⑤『資産売却収入』　７８百万円　(前年比　７８百万円増)

保養所の譲渡による売却収入です。

⑥『付随事業・収益事業収入』　１，６５１百万円　(前年比　８１百万円増)

「補助活動収入」　　１，３６０百万円　（前年比　１３百万円減）
設置各校の学生寮及び学生会館の入寮金と寮費収入等です。

「受託事業収入」　　２９１百万円　（前年比　９３百万円増）
外部企業等から委託を受けた研究費及び委託事業費収入です。

なお、文部科学省令和４年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」及び「専修学校における先端技術利活用実証研究」による受託事業収入を３２百万円計上しております。

専修学校と業界団体等との連携による DX 人材養成	日本工学院専門学校	１２百万円
先端技術利活用実証研究事業	日本工学院八王子専門学校	２０百万円

⑦『受取利息・配当金収入』　１百万円　（前年比　３百万円減）

⑧『雑収入』　８０１百万円　（前年比１８６百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「施設設備利用料収入」　　２６４百万円　（前年比　１１百万円増）
八王子キャンパス・蒲田キャンパスの外部への教室貸出し等、施設設備の利用料です。

「私立大学退職金財団交付金収入」　　１４９百万円　（前年比　７８百万円増）
令和４年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「東京都私学財団交付金収入」　　２７０百万円　（前年比　７９百万円増）
令和４年度退職者相当分の財団より学園への資金交付額です。

「その他の雑収入」　　１０１百万円　（前年比　１８百万円増）
キャンパス常駐業者からの光熱水費の実費負担分等の入金額です。

⑨『前受金収入』　８，９００百万円　（前年比７２４百万円減）

翌年度新入生の入学費用、在校生の翌年度前期分学費・寮費等の令和４年度中の前納額です。

⑩『その他の収入』　４６０百万円　（前年比１８１百万円減）

主なものは下記のとおりです。

「前期末未収入金収入」　　４５７百万円　（前年比１３６百万円減）
前年度末において未収入金として計上した、「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の当年度入金額です。

⑪『資金収入調整勘定』　１０，３１３百万円　（前年比１，０１３百万円減）

「期末未収入金」　６８９百万円　（前年比２２２百万円増）
令和４年度末時点で未収入である「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「付随事業・収益事業収入」「受取利息・配当金収入」及び「雑収入」の翌年度４月以降の入金分を控除しています。

「前期末前受金」　９，６２４百万円　（前年比１，２３５百万円減）
令和３年度中に前納された令和４年度分学費・寮費等を控除しています。

支出の部

①『人件費支出』　１１，２９０百万円　（前年比　２５百万円増）

「教員人件費支出」　７，７４０百万円　（前年比　９８百万円減）
「職員人件費支出」　２，８４０百万円　（前年比　５５百万円減）
「役員報酬支出」　１２０百万円　（前年比　２百万円増）
「退職金支出」　５９０百万円　（前年比１７６百万円増）

②『教育研究経費支出』　６，０３３百万円　（前年比８０３百万円増）

東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院北海道専門学校、日本工学院八王子専門学校、東京工科大学附属日本語学校の教育研究経費で、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」　１，０１９百万円　（前年比１０８百万円増）
設置５校の教材及び実習消耗品等を計上しております。

「修繕費支出」　２２６百万円　（前年比　７１百万円増）
教育用施設・設備の修理費を計上しております。

「研究費支出」　１８９百万円　（前年比　２９百万円増）

「報酬・委託・手数料支出」　１，７６０百万円　（前年比　４２百万円増）
教育研究用施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び特別講師出講料等を計上しております。

「光熱水費支出」　７９１百万円　（前年比３７３百万円増）
教育研究用施設に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「奨学費支出」　１，６３２百万円　（前年比　７６百万円増）
支給又は減免した奨学金を計上しております。学内奨学金の他、高等教育の修学支援新制度による、大学における授業料等減免費交付金、専門学校における私立専修学校授業料等減免費負担金の授業料・入学金減免分等を計上しております。

③『管理経費支出』　５，３０４百万円　（前年比３９６百万円増）

法人運営及び学生募集に係わる経費であり、主なものは下記のとおりです。

「消耗品費支出」　２５９百万円　（前年比１００百万円増）

「修繕費支出」　１１７百万円　（前年比　３６百万円増）

「報酬・委託・手数料支出」　１，１７３百万円　（前年比　６７百万円減）
管理関係施設設備の保守や警備清掃等の委託費及び派遣事務委託料等を計上しております。

「光熱水費支出」　４２７百万円　（前年比１７２百万円増）
管理関係施設及び学生寮・学生会館に係る電気・ガス・水道料を計上しております。

「広告費支出」　１，５８１百万円　（前年比　７７百万円増）

「広報活動費支出」　１，１０４百万円　（前年比１０３百万円増）

「補助活動仕入支出」　３３８百万円　（前年比　１５百万円減）
学生寮・学生会館に係る食事代等の支出を計上しております。

④『施設関係支出』　６４２百万円　（前年比８０７百万円減）

「建物支出」　５６７百万円　（前年比８８１百万円減）

蒲田キャンパス	
６号館空調設備更新工事	４６百万円
その他	１９百万円
北海道キャンパス	２０百万円
八王子キャンパス	
外壁修繕工事	１９８百万円
変圧器･遮断器更新工事	１７５百万円
１号館3F 改修工事	３１百万円
１８号館空調設備更新工事	４６百万円
その他	３２百万円

「構築物支出」　７５百万円　（前年比　７５百万円増）

⑤『設備関係支出』　６３６百万円　（前年比　５２百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「教育研究用機器備品支出」　５９１百万円　（前年比　５５百万円増）

「管理用機器備品支出」　３０百万円　（前年比　　５百万円増）
教育研究用以外の機器備品の購入費です。

「図書支出」　１５百万円　（前年比　　１百万円減）

⑥『資産運用支出』　５６百万円　（前年比　２７百万円減）

「退職給与引当特定資産繰入支出」　５６百万円　（前年比　２７百万円減）
退職金の支払に備える引当預金の当年度の繰入額です。

⑦『その他の支出』　２，５２９百万円　（前年比１１６百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「前期末未払金支払支出」　２，３１６百万円　（前年比１０３百万円増）
前年度において未払金として計上した諸経費の当年度支払額です。

「前払金支払支出」　１２６百万円　（前年比　１１百万円増）
翌年度の経費の、当年度中における前払額です。

⑧『資金支出調整勘定』　１，７６０百万円　（前年比６５１百万円減）

「期末未払金」　１，６４６百万円　（前年比６６６百万円減）
令和４年度分諸経費・施設設備取得費等の翌年度４月以降の資金支出分を控除しています。

「前期末前払金」　１１５百万円　（前年比　１５百万円増）
令和３度中に支出した、令和４年度分諸経費の前払分を控除しています。

⑨『翌年度繰越支払資金』　８１，８８０百万円　（前年比５，５３２百万円増）

退職給与引当特定資産（３，１０２百万円）を除く、支払資金に充当する現金預金です。

【事業活動収支計算書】

（単位；円）

	科目	予　算	決　算	差　異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	26,274,355,000	26,465,399,235	△ 191,044,235
	手数料	407,864,000	373,746,239	34,117,761
	寄付金	15,000,000	24,729,589	△ 9,729,589
	経常費等補助金	1,603,011,000	1,701,588,014	△ 98,577,014
	付随事業収入	1,681,200,000	1,651,120,803	30,079,197
	雑収入	703,109,000	800,973,932	△ 97,864,932
	教育活動収入計	30,684,539,000	31,017,557,812	△ 333,018,812
	事業活動支出の部			
	人件費	11,640,250,000	11,346,220,373	294,029,627
	教育研究経費	8,298,121,000	8,675,426,566	△ 377,305,566
	管理経費	6,119,402,000	6,121,850,616	△ 2,448,616
	徴収不能額等	0	5,027,500	△ 5,027,500
	教育活動支出計	26,057,773,000	26,148,525,055	△ 90,752,055
	教育活動収支差額	**4,626,766,000**	**4,869,032,757**	**△ 242,266,757**
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	770,000	767,580	2,420
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	770,000	767,580	2,420
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	**770,000**	**767,580**	**2,420**
経常収支差額		**4,627,536,000**	**4,869,800,337**	**△ 242,264,337**
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	44,190,088	△ 44,190,088
	その他の特別収入	35,691,000	161,272,112	△ 125,581,112
	特別収入計	35,691,000	205,462,200	△ 169,771,200
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	0	68,462,846	△ 68,462,846
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	68,462,846	△ 68,462,846
	特別収支差額	**35,691,000**	**136,999,354**	**△ 101,308,354**
〔予備費〕		100,000,000	/	100,000,000
基本金組入前当年度収支差額		**4,563,227,000**	**5,006,799,691**	**△ 443,572,691**
基本金組入額合計		**△ 1,873,418,000**	**△ 1,444,490,468**	**△ 428,927,532**
当年度収支差額		**2,689,809,000**	**3,562,309,223**	**△ 872,500,223**
前年度繰越収支差額		△ 27,732,866,998	△ 27,732,866,998	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 25,043,057,998	△ 24,170,557,775	△ 872,500,223

（参考）

事業活動収入計	30,721,000,000	31,223,787,592	△ 502,787,592
事業活動支出計	26,157,773,000	26,216,987,901	△ 59,214,901

区分経理を導入し、収支を経常的なもの（経常収支）と臨時的なもの（特別収支）に、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分して、3つの区分それぞれの収支が把握できる様式になっております。
資金収支計算書と共通の科目を除き、事業活動収支計算書特有の主なものについて説明いたします。

教育活動収支

事業活動支出の部

①『人件費』

「退職給与引当金繰入額」　３０１百万円　（前年比　４１百万円増）
退職金の支払に備えて内部留保する退職給与引当金への当年度の繰入額です。

②『教育研究経費』

「減価償却額」　２，６３８百万円　（前年比　３０百万円増）

内、建物・構築物・車両に係る減価償却額　１，９９１百万円　（前年比　０百万円増）
内、教育研究用機器備品に係る減価償却額　６４６百万円　（前年比　２９百万円増）

③『管理経費』

「減価償却額」　８１８百万円　（前年比　５百万円減）

④『徴収不能額等』　５百万円　（前年比　４百万円減）

「徴収不能額」　５百万円　（前年比　４百万円減）
過年度において未収入金として計上した学費等の当年度における徴収不能額です。

特別収支

事業活動収入の部

①『資産売却差額』　４４百万円　（前年比　４４百万円増）

保養所売却に伴う売却益です。

②『その他の特別収入』

主なものは下記のとおりです。

「現物寄付」　３４百万円　（前年比　８百万円減）
主なものは、本学の教員が科学研究費補助金等で取得した機械器具・物品・図書等を学園の資産に寄贈したものです。

「施設設備補助金」　１２３百万円　（前年比　３７百万円増）

補助金収入全体の内、施設設備の整備に係る補助金を分けて表記しています。

事業活動支出の部

①『資産処分差額』　６８百万円　（前年比　１１百万円増）

主なものは下記のとおりです。

「建物処分差額」　２３百万円　（前年比　２３百万円増）

「機器備品処分差額」　１９百万円　（前年比　１１百万円減）

基本金組入前当年度収支差額　５，００７百万円　（前年比１，６２２百万円減）

学校法人会計基準の改正に伴い、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、基本金組入後の長期的な収支バランスを見るのに適した収支差額だけでなく、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示することとなっています。
令和４年度は５，００７百万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計　１，４４４百万円　（前年比　１５３百万円減）

内訳

第１号基本金組入額	１，４４４百万円	（校地・校舎・構築物・機器備品・図書等基本財産の当年度取得による組入額）
第２号基本金組入額	０百万円	（将来取得する基本財産の取得に充てるための計画的組入額）
第３号基本金組入額	０百万円	（奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額）
第４号基本金組入額	０百万円	（恒常的に保持すべき運営資金としての組入額）
合計	１，４４４百万円	

当年度収支差額　３，５６２百万円　（前年比１，４６９百万円減）

基本金組入後の収支差額です。令和４年度は３，５６２百万円の収入超過となりました。

【貸借対照表】

（単位；円）

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	119,398,660,720	121,584,074,183	△ 2,185,413,463
有形 固定 資産	116,274,207,843	118,515,554,781	△ 2,241,346,938
土　　地	44,740,601,395	44,746,815,035	△ 6,213,640
建　　物	66,158,400,566	68,210,975,791	△ 2,052,575,225
構　築　物	740,837,483	788,623,761	△ 47,786,278
教育研究用機器備品	3,035,943,345	3,077,816,996	△ 41,873,651
管理用機器備品	402,493,905	448,578,944	△ 46,085,039
図　　書	1,155,103,331	1,160,847,996	△ 5,744,665
車　　両	40,827,818	81,896,258	△ 41,068,440
特　定　資　産	3,101,988,290	3,045,750,815	56,237,475
退職給与引当特定資産	3,101,988,290	3,045,750,815	56,237,475
その他の固定資産	22,464,587	22,768,587	△ 304,000
電 話 加 入 権	10,544,848	10,544,848	0
長 期 貸 付 金	3,189,739	3,493,739	△ 304,000
敷金・保 証 金	30,000	30,000	0
その 他の 投資	8,700,000	8,700,000	0
流動資産	82,728,242,366	76,958,354,159	5,769,888,207
現　金　預　金	81,879,938,903	76,347,598,165	5,532,340,738
未　収　入　金	709,245,528	482,007,095	227,238,433
貯　蔵　品	3,058,406	3,978,360	△ 919,954
前　払　金	125,795,175	114,807,533	10,987,642
立　替　金	5,943,122	2,946,609	2,996,513
仮　払　金	4,261,232	7,016,397	△ 2,755,165
資産の部合計	202,126,903,086	198,542,428,342	3,584,474,744
負債の部			
固定負債	3,132,613,594	3,077,328,223	55,285,371
退職給与引当金	3,101,988,290	3,045,750,815	56,237,475
長 期 未 払 金	3,484,558	6,340,270	△ 2,855,712
長 期 預 り 金	27,140,746	25,237,138	1,903,608
流動負債	11,128,862,201	12,606,472,519	△ 1,477,610,318
未　払　金	1,648,510,192	2,315,703,192	△ 667,193,000
前　受　金	8,899,637,557	9,623,547,938	△ 723,910,381
預　り　金	580,714,452	667,221,389	△ 86,506,937
負債の部合計	14,261,475,795	15,683,800,742	△ 1,422,324,947
純資産の部			
基本金	212,035,985,066	210,591,494,598	1,444,490,468
第１号　基本金	210,488,985,066	209,044,494,598	1,444,490,468
第４号　基本金	1,547,000,000	1,547,000,000	0
繰越収支差額	△ 24,170,557,775	△ 27,732,866,998	3,562,309,223
翌年度繰越収支差額	△ 24,170,557,775	△ 27,732,866,998	3,562,309,223
純資産の部合計	187,865,427,291	182,858,627,600	5,006,799,691
負債及び純資産の部合計	202,126,903,086	198,542,428,342	3,584,474,744

主な勘定科目について説明します。

資産の部

有形固定資産

①「土地」　４４，７４１百万円　（前年比　６百万円減）

②「建物」　６６，１５８百万円（減価償却後、前年比２，０５３百万円減）

③「構築物」　７４１百万円　（減価償却後、前年比　４８百万円減）

④「教育研究用機器備品」　３，０３６百万円　（減価償却後、前年比　４２百万円減）

⑤「図書」　１，１５５百万円　（前年比　６百万円減）

特定資産

⑥「退職給与引当特定資産」　３，１０２百万円　（前年比　５６百万円増）

退職金の支払に備える引当預金を保有しております。

流動資産

⑦「現金預金」　８１，８８０百万円　（前年比５，５３２百万円増）

負債の部

固定負債

①　「退職給与引当金」　３，１０２百万円　（前年比　５６百万円増）

退職金の支払に備える引当金債務を計上しています。

流動負債

②「未払金」　１，６４９百万円　（前年比　６６７百万円減）

③「前受金」　８，９００百万円　（前年比　７２４百万円減）

年度末までに前納された、令和５年度分の学費・寮費等です。

純資産の部

①「第１号基本金」　　２１０，４８９百万円　　（前年比１，４４４百万円増）

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の教育研究に必要な基本財産の自己資金で調達した総額を組み入れたものです。

②「第２号基本金」

将来取得予定の基本財産の取得に充てるための計画的組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

③「第３号基本金」

奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額の総額を示すものです。計上額はありません。

④「第４号基本金」　　１，５４７百万円　　（前　年　と　同　額）

恒常的に保持すべき運営資金としての組入額の総額を示すものです。

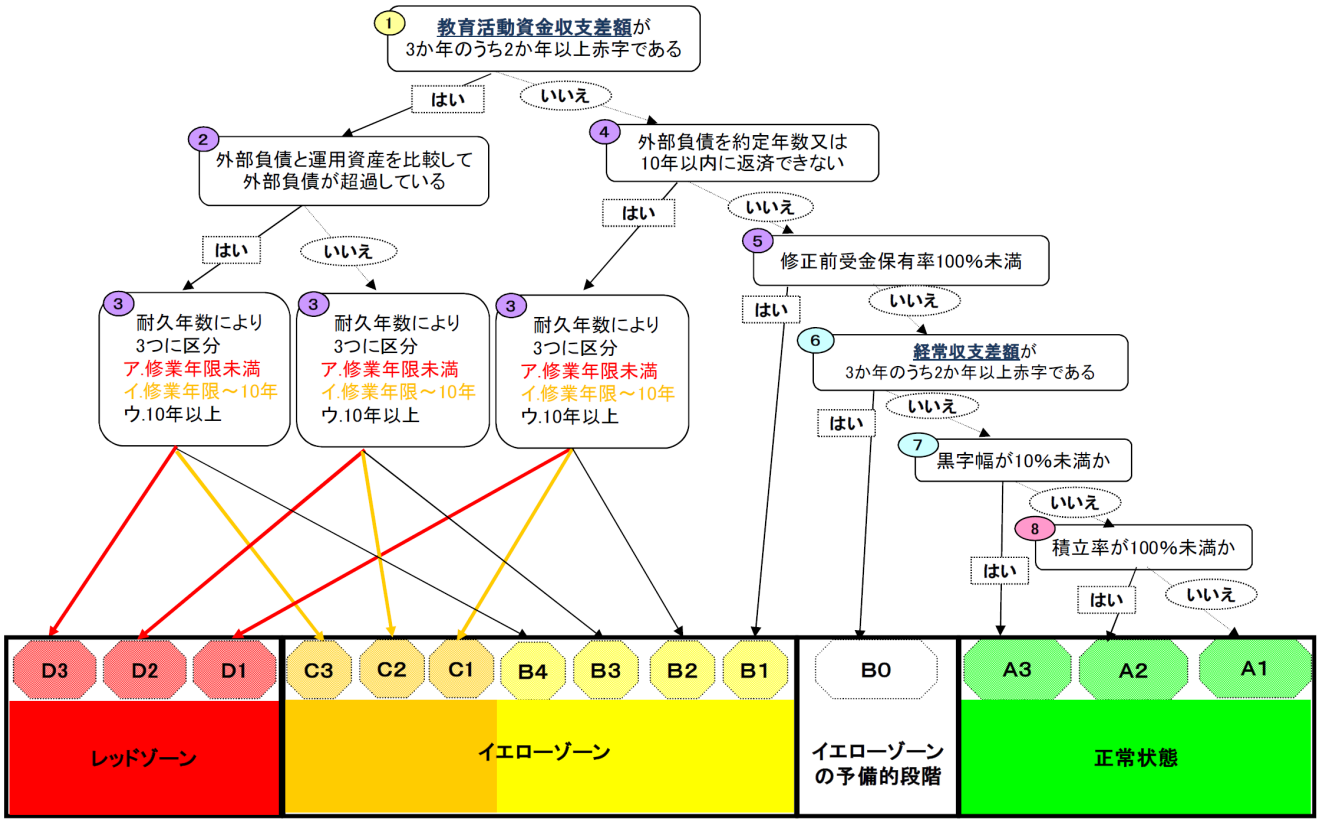
⑤「翌年度繰越収支差額」　　△２４，１７１百万円　　（前年比３，５６２百万円減）

資産より負債を控除した純資産額は、前年より５，００７百万円増加し、１８７，８６５百万円となりました。

※各科目の説明文は、十万円単位を四捨五入し、百万円単位で表示してあるため、内訳合計の金額と総額とは一致しない場合があります。

（2）経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人が、社会の期待に応えて質の高い教育研究活動を継続するためには、経営基盤の安定が不可欠です。そのため、日本私立学校振興・共済事業団においては、各学校法人が経営状態を自ら分析し、経営上の課題を把握して改善に取り組めるよう、**「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」**を示しています。



●教育活動資金収支差額

【教育活動資金収入】

学納金収入＋ 手数料収入＋特別寄付金収入（施設設備除く）＋一般寄付金収入＋経常費等補助金収入（施設設備除く）＋付随事業収入＋雑収入

－

【教育活動資金支出】

人件費支出＋教育研究経費支出 ＋ 管理経費支出

＋

調整勘定等

※教育活動資金収支差額および経常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

●外部負債 ＝ 借入金 ＋ 学校債 ＋ 未払金 ＋ 手形債務
●運用資産 ＝ 現金預金 ＋ 特定資産 ＋ 有価証券
●耐久年数とは「あと何年で資金ショートするか」を表し、原則として修業年限を基準に設定
●修正前受金保有率 ＝ 運用資産 ÷ 前受金
●経常収支差額 ＝ 経常収入（教育活動収入計＋教育活動外収入計） － 経常支出（教育活動支出計＋教育活動外支出計）
●積立率 ＝ 運用資産 ÷ 要積立額（減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金）

本学園の経営状況を、この区分に基づき評価した結果は、過去５ヶ年連続で上から２番目の**「Ａ２　正常状態」**であり、積立率も 87.2%に達しており、盤石な経営基盤を有していると言えます。

本学園の理念は「理想的学びは理想的環境にあり」であり、これに基づいて設置５校の教育環境と教育施設・設備の整備並びにこれを活用して教育を行う質の高い教員の確保を実践しています。今後は、2027 年度に迎える節目の法人８０周年を見据えた様々な事業計画の実行、そして将来にわたり理想的学びを実現し続けるために、引き続き安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

【資料編】

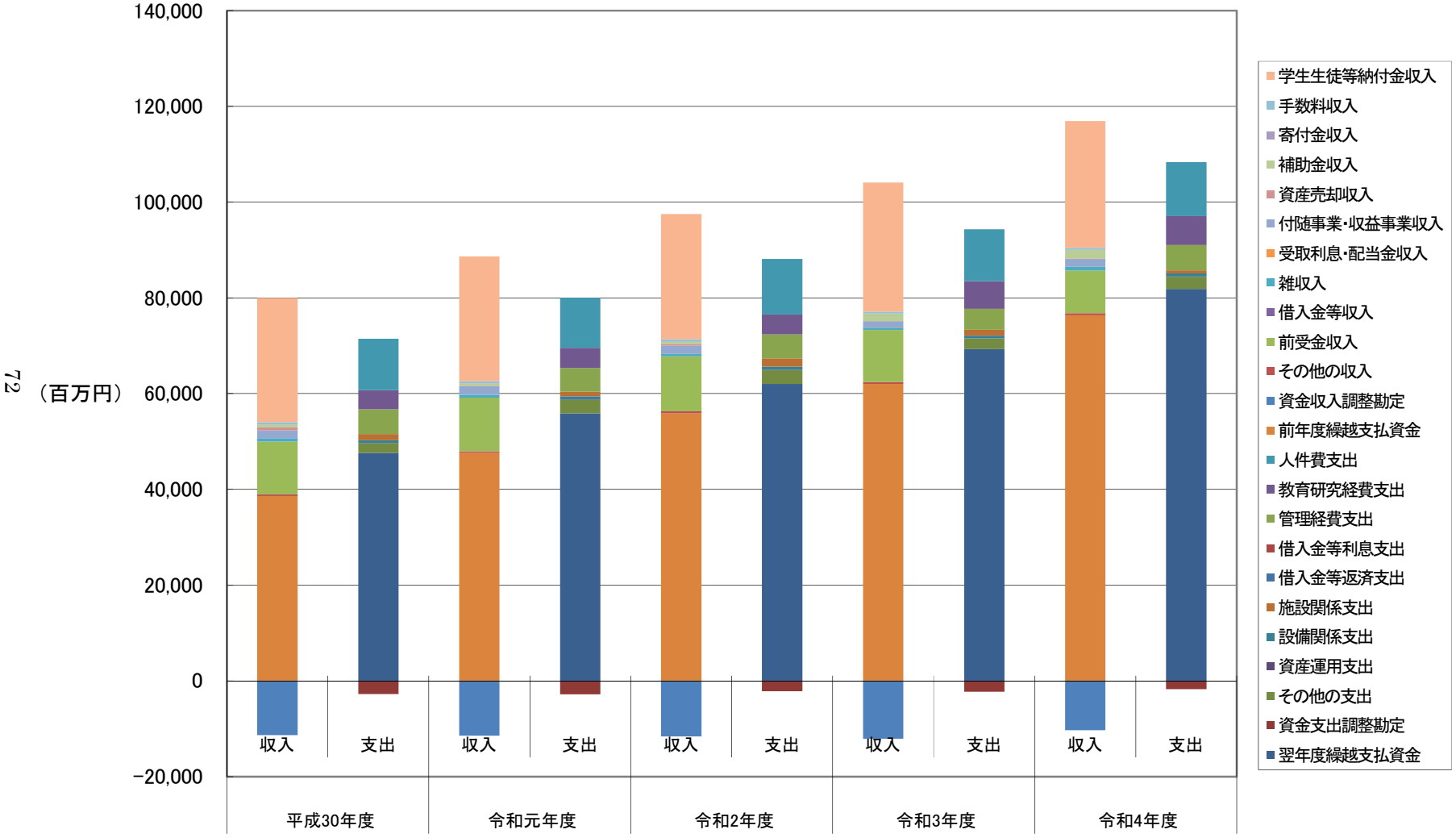
資金収支の推移〈平成30年度から令和4年度〉

（単位：百万円）

科目＼年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	26,104	26,204	26,955	27,277	26,465
手数料収入	417	481	413	385	374
寄付金収入	70	21	35	11	21
補助金収入	462	435	1,569	1,707	1,824
資産売却収入	100	400	4	0	78
付随事業・収益事業収入	1,779	1,660	1,345	1,571	1,651
受取利息・配当金収入	0	9	1	4	1
雑収入	617	561	515	615	801
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	11,229	11,480	10,859	9,624	8,900
その他の収入	320	436	391	641	460
資金収入調整勘定	△ 11,468	△ 11,598	△ 12,084	△ 11,326	△ 10,313
前年度繰越支払資金	47,604	55,863	62,023	69,310	76,348
収入の部合計	77,235	85,951	92,025	99,818	106,610
人件費支出	10,466	11,621	10,848	11,265	11,290
教育研究経費支出	4,201	4,167	5,772	5,230	6,033
管理経費支出	4,971	4,990	4,352	4,908	5,304
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	952	1,717	1,229	1,449	642
設備関係支出	679	656	538	584	636
資産運用支出	83	121	51	83	56
その他の支出	2,834	2,850	2,219	2,363	2,529
資金支出調整勘定	△ 2,814	△ 2,193	△ 2,295	△ 2,411	△ 1,760
翌年度繰越支払資金	55,863	62,023	69,310	76,348	81,880
支出の部合計	77,235	85,951	92,025	99,818	106,610

資金収支の推移グラフ《平成30年度から令和4年度》

資金収支計算書

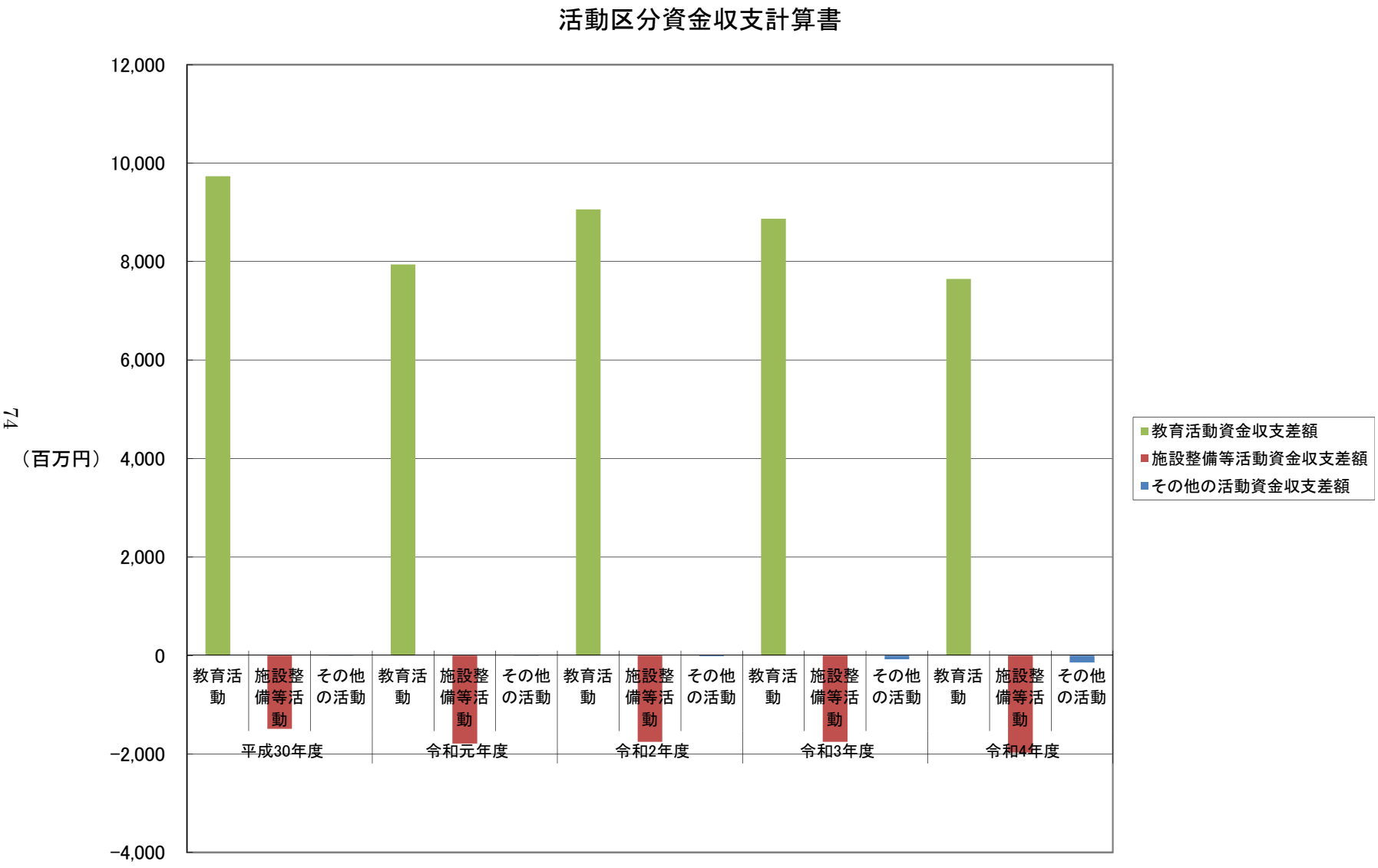


活動区分資金収支の推移〈平成30年度から令和4年度〉

（単位：百万円）

科目＼年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	29,428	29,341	30,621	31,480	31,014
	教育活動資金支出計	19,639	20,778	20,931	21,400	22,627
	差引	9,789	8,563	9,691	10,080	8,387
	調整勘定等	△ 55	△ 623	△ 632	△ 1,214	△ 742
	教育活動資金収支差額	9,734	7,940	9,058	8,867	7,644
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	22	321	180	86	201
	施設整備等活動資金支出計	1,631	2,372	1,767	2,033	1,278
	差引	△ 1,609	△ 2,051	△ 1,587	△ 1,947	△ 1,077
	調整勘定等	122	261	△ 166	194	△ 895
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,487	△ 1,790	△ 1,754	△ 1,753	△ 1,972
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		8,247	6,150	7,305	7,114	5,672
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	113	133	72	52	4
	その他の活動資金支出計	101	123	95	121	144
	差引	11	10	△ 24	△ 70	△ 140
	調整勘定等	0	0	6	△ 6	0
	その他の活動資金収支差額	11	10	△ 17	△ 76	△ 140
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		8,259	6,160	7,287	7,038	5,532
前年度繰越支払資金		47,604	55,863	62,023	69,310	76,348
翌年度繰越支払資金		55,863	62,023	69,310	76,348	81,880

活動区分資金収支の推移グラフ《平成30年度から令和4年度》

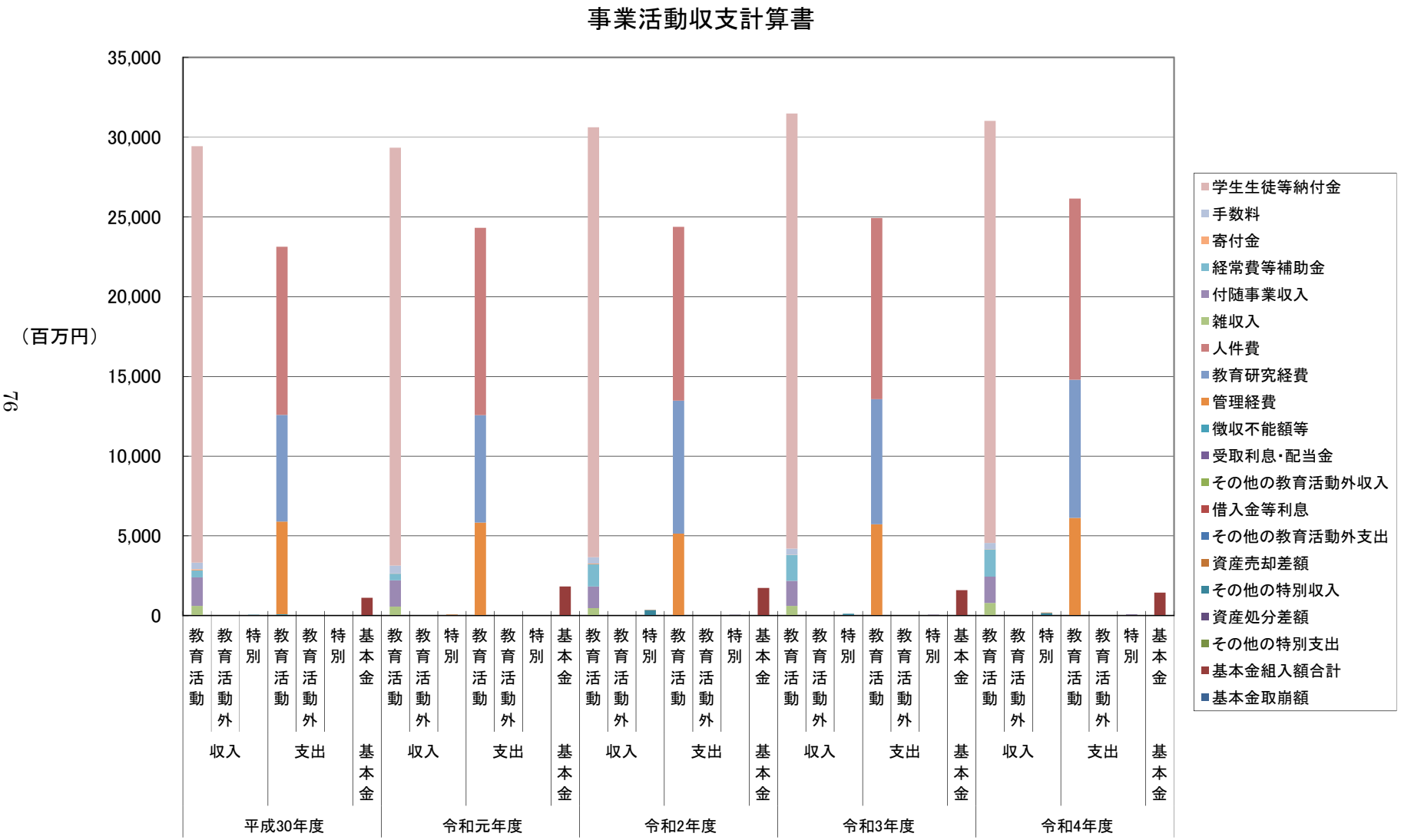


事業活動収支の推移〈平成30年度から令和4年度〉

（単位：百万円）

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	26,104	26,204	26,955	27,277	26,465
	手数料	417	481	413	385	374
	寄付金	70	21	39	17	25
	経常費等補助金	440	414	1,394	1,621	1,702
	付随事業収入	1,779	1,660	1,345	1,571	1,651
	雑収入	620	561	480	615	801
	教育活動収入計	29,430	29,341	30,625	31,485	31,018
	事業活動支出の部					
	人件費	10,549	11,742	10,898	11,349	11,346
	教育研究経費	6,690	6,737	8,331	7,843	8,675
	管理経費	5,803	5,821	5,122	5,728	6,122
	徴収不能額等	95	17	31	9	5
	教育活動支出計	23,138	24,317	24,382	24,928	26,149
	教育活動収支差額	6,292	5,024	6,243	6,557	4,869
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	0	9	1	4	1
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	9	1	4	1
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	0	9	1	4	1
経常収支差額		6,293	5,033	6,244	6,561	4,870
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	25	4	0	44
	その他の特別収入	67	44	350	128	161
	特別収入計	67	69	353	128	205
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	21	19	17	57	68
	その他の特別支出	0	0	41	3	0
	特別支出計	21	19	58	60	68
	特別収支差額	46	51	295	67	137
基本金組入前当年度収支差額		6,339	5,083	6,539	6,629	5,007
基本金組入額合計		△ 1,130	△ 1,828	△ 1,734	△ 1,598	△ 1,444
当年度収支差額		5,209	3,256	4,805	5,031	3,562
前年度繰越収支差額		△ 46,033	△ 40,824	△ 37,568	△ 32,764	△ 27,733
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 40,824	△ 37,568	△ 32,764	△ 27,733	△ 24,171
（参考）						
事業活動収入計		29,498	29,419	30,979	31,617	31,224
事業活動支出計		23,159	24,336	24,440	24,988	26,217

事業活動収支の推移グラフ《平成30年度から令和4年度》

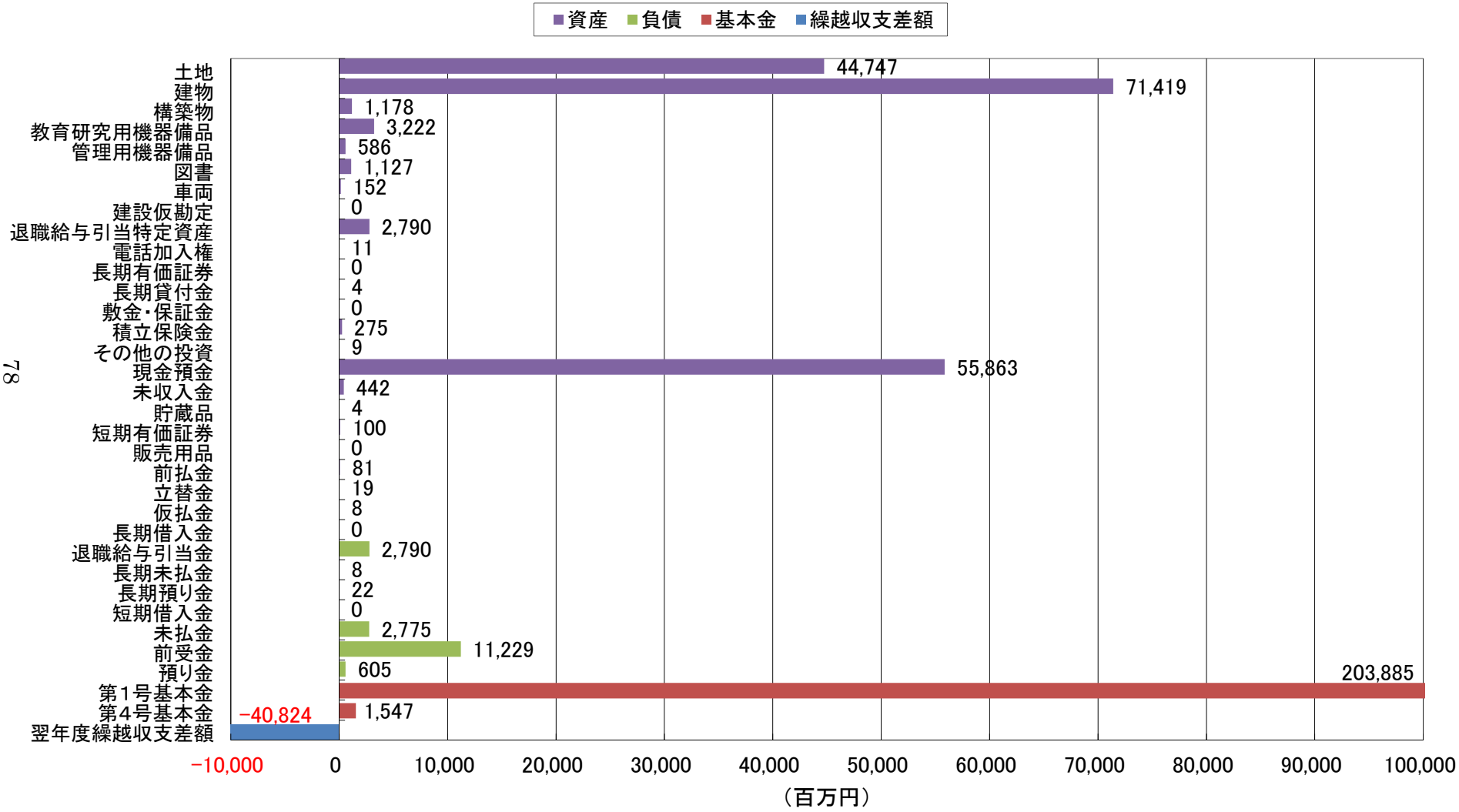


貸借対照表の推移〈平成30年度から令和4年度〉

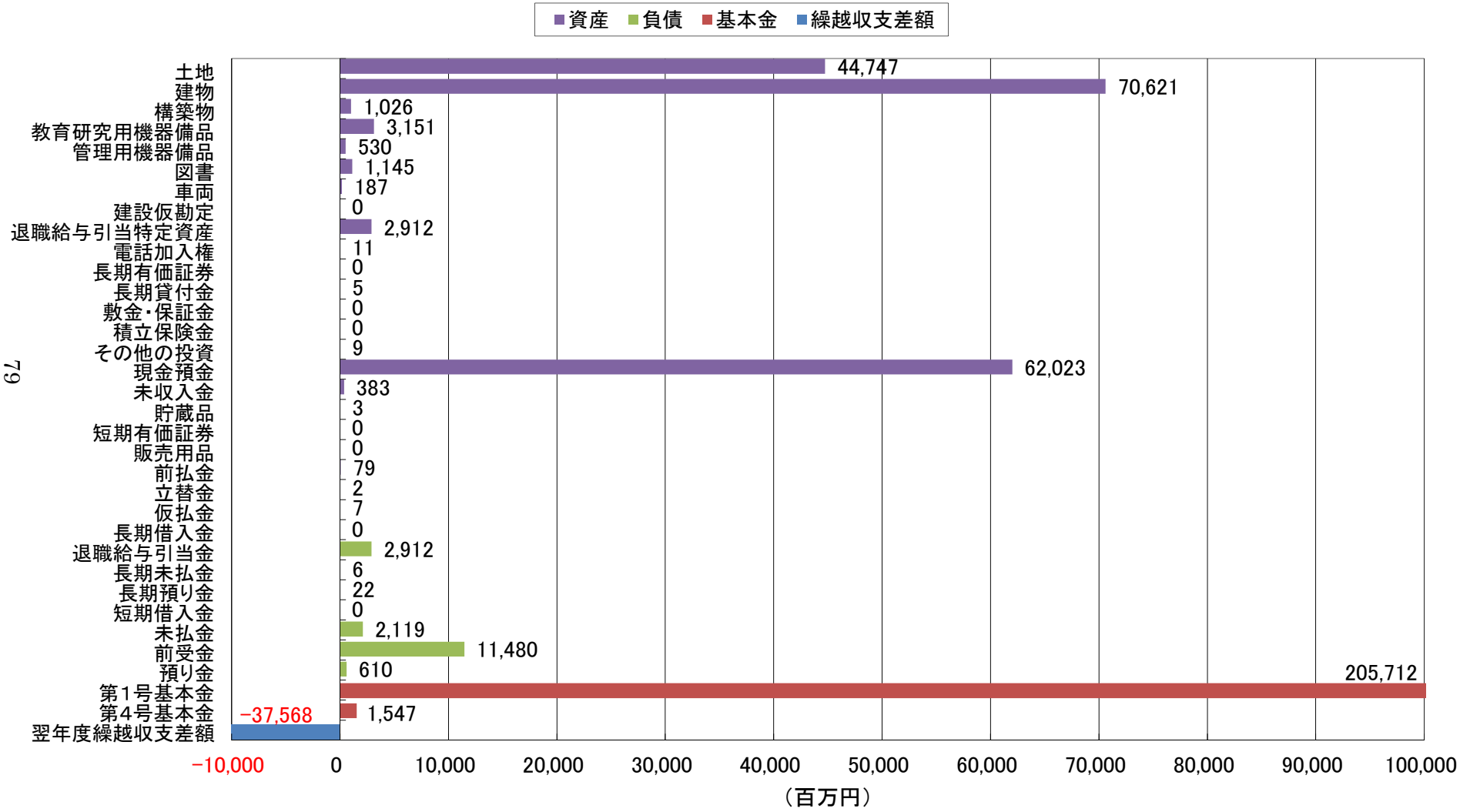
（単位：百万円）

科目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	**125,519**	**68.9%**	**124,342**	**66.5%**	**122,915**	**63.7%**	**121,584**	**61.2%**	**119,399**	**59.0%**
有形固定資産	122,430	67.2%	121,407	64.9%	119,929	62.2%	118,516	59.7%	116,274	57.5%
土地	44,747	24.6%	44,747	23.9%	44,747	23.2%	44,747	22.5%	44,741	22.1%
建物	71,419	39.2%	70,621	37.8%	69,332	35.9%	68,211	34.4%	66,158	32.7%
構築物	1,178	0.6%	1,026	0.5%	905	0.5%	789	0.4%	741	0.4%
教育研究用機器備品	3,222	1.8%	3,151	1.7%	3,154	1.6%	3,078	1.6%	3,036	1.5%
管理用機器備品	586	0.3%	530	0.3%	498	0.3%	449	0.2%	402	0.2%
図書	1,127	0.6%	1,145	0.6%	1,169	0.6%	1,161	0.6%	1,155	0.6%
車両	152	0.1%	187	0.1%	124	0.1%	82	0.0%	41	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特定資産	2,790	1.5%	2,912	1.6%	2,962	1.5%	3,046	1.5%	3,102	1.5%
退職給与引当特定資産	2,790	1.5%	2,912	1.6%	2,962	1.5%	3,046	1.5%	3,102	1.5%
その他の固定資産	299	0.2%	24	0.0%	23	0.0%	23	0.0%	22	0.0%
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長期貸付金	4	0.0%	5	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
敷金・保証金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
積立保険金	275	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の投資	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
流動資産	**56,517**	**31.0%**	**62,496**	**33.4%**	**70,027**	**36.3%**	**76,958**	**38.8%**	**82,728**	**41.0%**
現金預金	55,863	30.7%	62,023	33.2%	69,310	35.9%	76,348	38.5%	81,880	40.5%
未収入金	442	0.2%	383	0.2%	602	0.3%	482	0.2%	709	0.4%
貯蔵品	4	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	3	0.0%
有価証券	100	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
販売用品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前払金	81	0.0%	79	0.0%	100	0.1%	115	0.1%	126	0.1%
立替金	19	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	6	0.0%
仮払金	8	0.0%	7	0.0%	9	0.0%	7	0.0%	4	0.0%
資産の部合計	**182,037**	**100.0%**	**186,839**	**100.0%**	**192,942**	**100.0%**	**198,542**	**100.0%**	**202,127**	**100.0%**
科目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	**2,820**	**1.5%**	**2,939**	**1.6%**	**2,995**	**1.5%**	**3,077**	**1.5%**	**3,133**	**1.5%**
長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職給与引当金	2,790	1.5%	2,912	1.6%	2,962	1.5%	3,046	1.5%	3,102	1.5%
長期未払金	8	0.0%	6	0.0%	11	0.0%	6	0.0%	3	0.0%
長期預り金	22	0.0%	22	0.0%	22	0.0%	25	0.0%	27	0.0%
流動負債	**14,609**	**8.0%**	**14,209**	**7.5%**	**13,718**	**7.0%**	**12,606**	**6.3%**	**11,129**	**5.5%**
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	2,775	1.5%	2,119	1.1%	2,213	1.1%	2,316	1.2%	1,649	0.8%
前受金	11,229	6.2%	11,480	6.1%	10,859	5.6%	9,624	4.8%	8,900	4.4%
預り金	605	0.3%	610	0.3%	646	0.3%	667	0.3%	581	0.3%
負債の部合計	**17,429**	**9.5%**	**17,148**	**9.1%**	**16,712**	**8.5%**	**15,684**	**7.8%**	**14,261**	**7.0%**
基本金	**205,432**	**112.8%**	**207,259**	**110.9%**	**208,994**	**108.3%**	**210,591**	**106.1%**	**212,036**	**104.9%**
第1号基本金	**203,885**	**112.0%**	**205,712**	**110.1%**	**207,447**	**107.5%**	**209,044**	**105.3%**	**210,489**	**104.1%**
第4号基本金	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**	**1,547**	**0.8%**
繰越収支差額	**△ 40,824**	**−22.4%**	**△ 37,568**	**−20.1%**	**△ 32,764**	**−17.0%**	**△ 27,733**	**−14.0%**	**△ 24,171**	**−12.0%**
翌年度繰越収支差額	**△ 40,824**	**−22.4%**	**△ 37,568**	**−20.1%**	**△ 32,764**	**−17.0%**	**△ 27,733**	**−14.0%**	**△ 24,171**	**−12.0%**
純資産の部合計	**164,608**	**90.4%**	**169,691**	**90.8%**	**176,230**	**91.3%**	**182,859**	**92.2%**	**187,865**	**93.0%**
負債及び純資産の部合計	**182,037**	**100.0%**	**186,839**	**100.0%**	**192,942**	**100.0%**	**198,542**	**100.0%**	**202,127**	**100.0%**

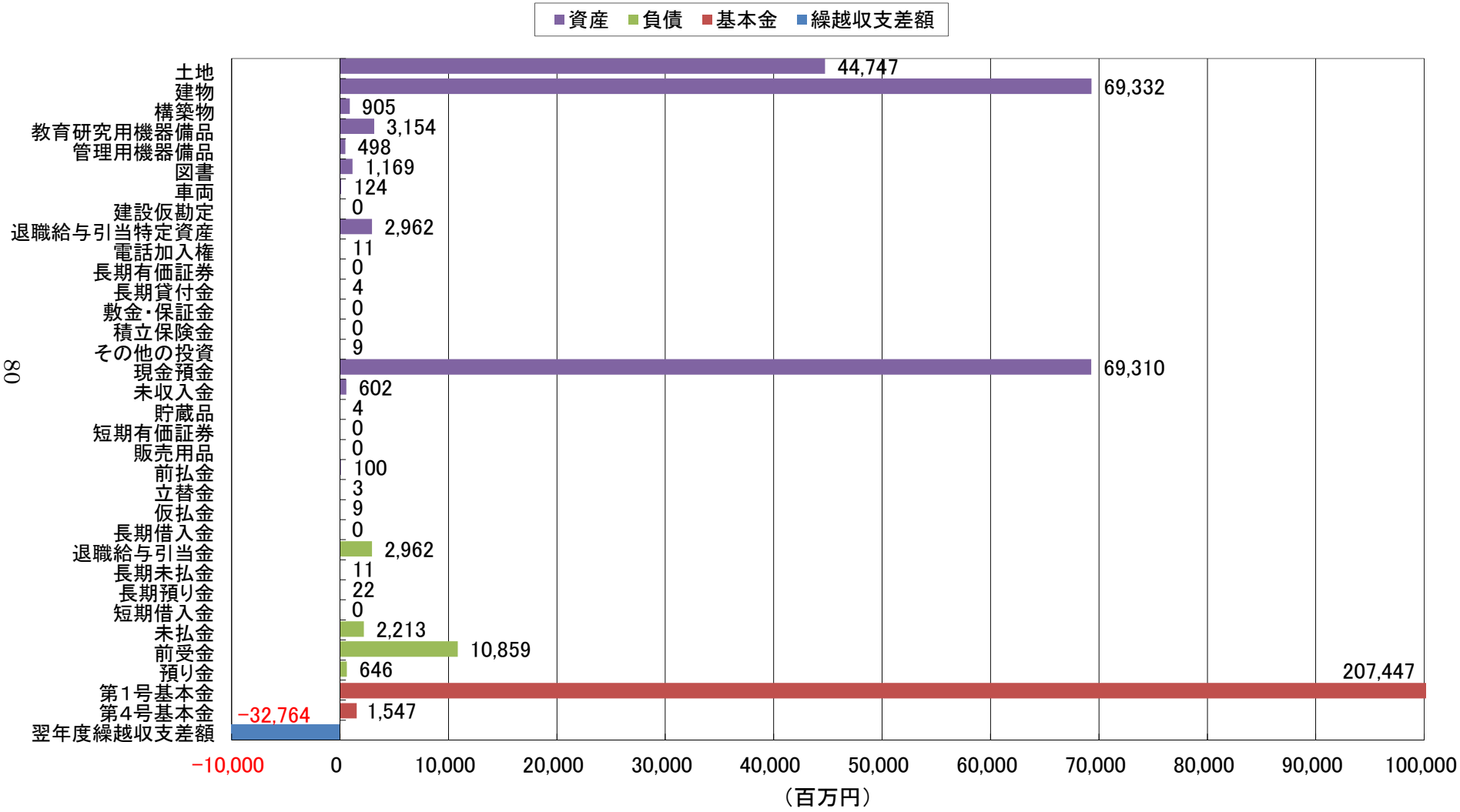
平成30年度　貸借対照表



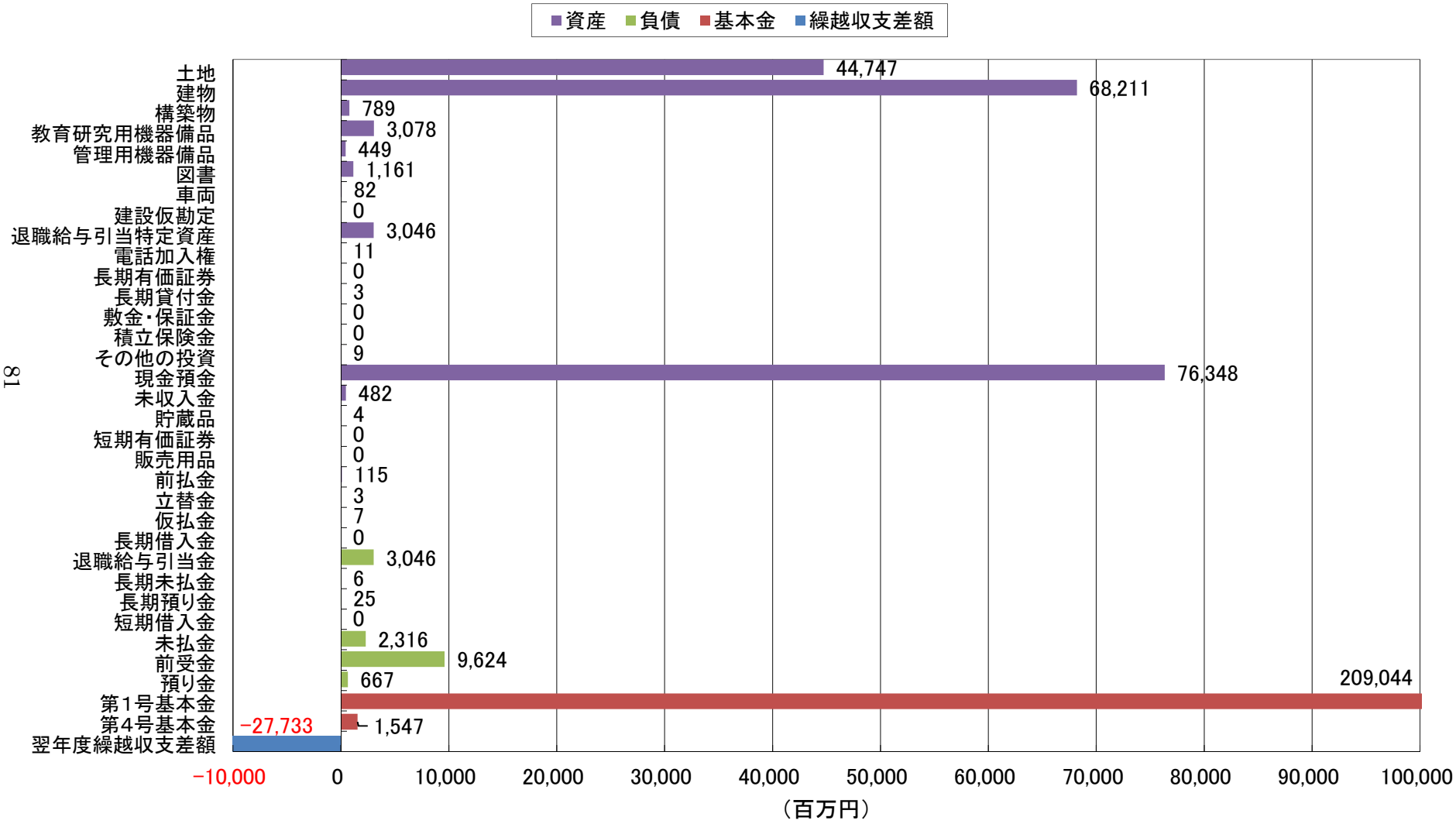
令和元年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,747
建物 70,621
構築物 1,026
教育研究用機器備品 3,151
管理用機器備品 530
図書 1,145
車両 187
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 2,912
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 5
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 62,023
未収入金 383
貯蔵品 3
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 79
立替金 2
仮払金 7
長期借入金 0
退職給与引当金 2,912
長期未払金 6
長期預り金 22
短期借入金 0
未払金 2,119
前受金 11,480
預り金 610
第1号基本金 205,712
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −37,568
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

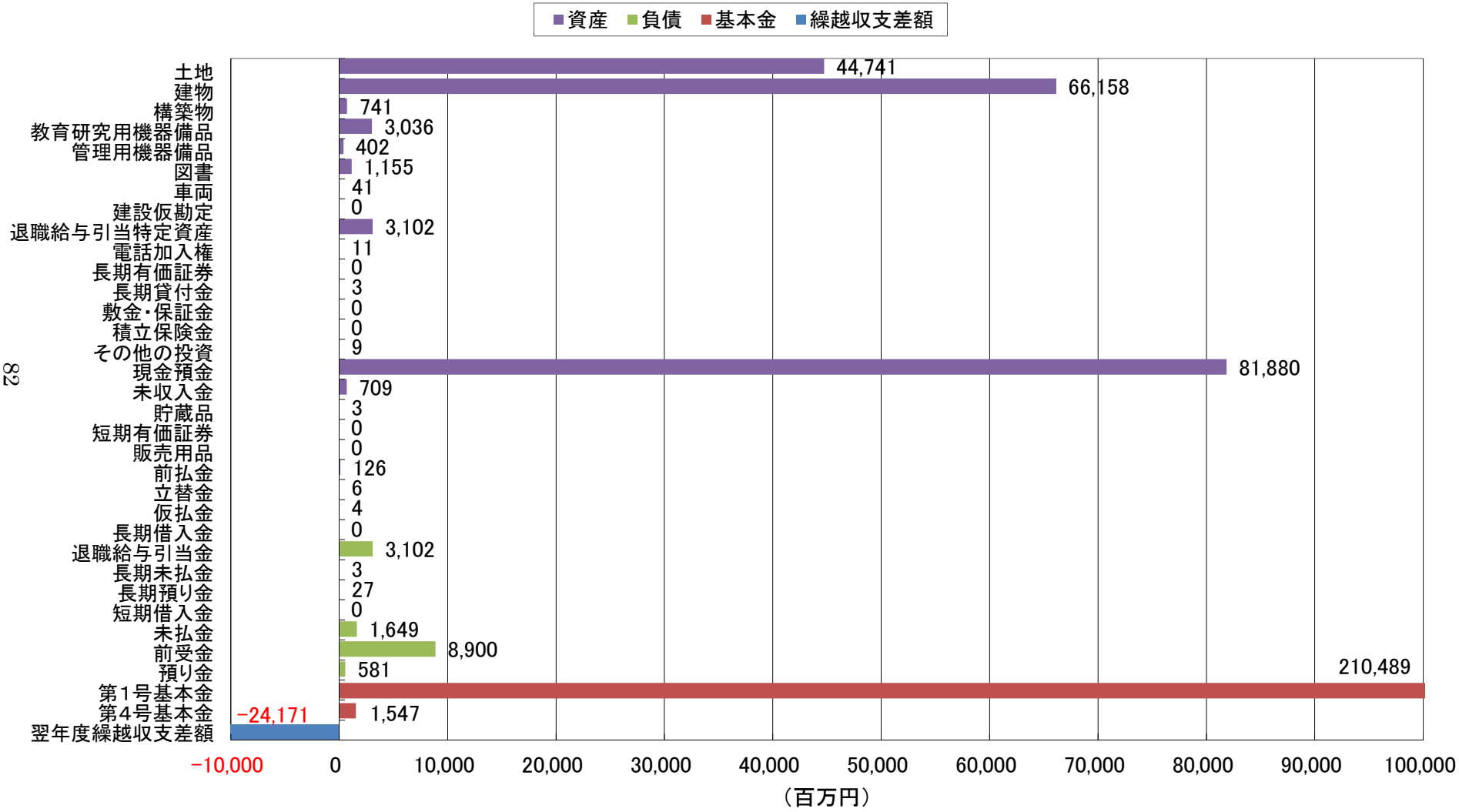
令和2年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,747
建物 69,332
構築物 905
教育研究用機器備品 3,154
管理用機器備品 498
図書 1,169
車両 124
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 2,962
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 4
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 69,310
未収入金 602
貯蔵品 4
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 100
立替金 3
仮払金 9
長期借入金 0
退職給与引当金 2,962
長期未払金 11
長期預り金 22
短期借入金 0
未払金 2,213
前受金 10,859
預り金 646
第1号基本金 207,447
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −32,764
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

令和3年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,747
建物 68,211
構築物 789
教育研究用機器備品 3,078
管理用機器備品 449
図書 1,161
車両 82
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 3,046
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 3
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 76,348
未収入金 482
貯蔵品 4
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 115
立替金 3
仮払金 7
長期借入金 0
退職給与引当金 3,046
長期未払金 6
長期預り金 25
短期借入金 0
未払金 2,316
前受金 9,624
預り金 667
第1号基本金 209,044
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −27,733
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

令和4年度　貸借対照表


資産
負債
基本金
繰越収支差額
土地 44,741
建物 66,158
構築物 741
教育研究用機器備品 3,036
管理用機器備品 402
図書 1,155
車両 41
建設仮勘定 0
退職給与引当特定資産 3,102
電話加入権 11
長期有価証券 0
長期貸付金 3
敷金・保証金 0
積立保険金 0
その他の投資 9
現金預金 81,880
未収入金 709
貯蔵品 3
短期有価証券 0
販売用品 0
前払金 126
立替金 6
仮払金 4
長期借入金 0
退職給与引当金 3,102
長期未払金 3
長期預り金 27
短期借入金 0
未払金 1,649
前受金 8,900
預り金 581
第1号基本金 210,489
第4号基本金 1,547
翌年度繰越収支差額 −24,171
−10,000
0
10,000
20,000
30,000
40,000
50,000
60,000
70,000
80,000
90,000
100,000
（百万円）

財務比率表 （平成30年度～令和4年度）

1．事業活動収支計算書関係比率

（単位；%）

分類	比率名	算式	評価		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	片柳学園	21.5	17.3	21.1	21.0	16.0
				全国平均	4.6	4.7	5.2	6.4	
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	片柳学園	88.7	89.3	88.0	86.6	85.3
				全国平均	74.8	75.1	74.4	73.6	
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	片柳学園	0.4	0.2	0.6	0.2	0.2
				全国平均	2.1	2.1	2.3	2.2	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	片柳学園	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
				全国平均	1.4	1.4	1.6	1.6	
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	片柳学園	1.6	1.5	5.1	5.4	5.8
				全国平均	12.6	12.2	14.1	14.3	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	片柳学園	1.5	1.4	4.6	5.1	5.5
				全国平均	12.2	12.0	13.9	14.1	
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	片柳学園	35.8	40.0	35.6	36.0	36.6
				全国平均	53.0	53.2	51.8	51.3	
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	片柳学園	22.7	23.0	27.2	24.9	28.0
				全国平均	33.4	33.5	35.2	34.3	
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	片柳学園	19.7	19.8	16.7	18.2	19.7
				全国平均	8.8	8.9	8.2	8.3	
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	片柳学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				全国平均	0.2	0.2	0.1	0.1	
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	片柳学園	3.8	6.2	5.6	5.1	4.6
				全国平均	10.8	10.9	10.4	10.1	
	減価償却費比率	減価償却額÷経常支出	～	片柳学園	14.4	14.0	13.8	13.8	13.2
				全国平均	11.8	11.8	11.7	11.8	
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	片柳学園	40.4	44.8	40.4	41.6	42.9
				全国平均	70.9	70.8	69.6	69.7	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷（事業活動収入－基本金組入額）	▼	片柳学園	81.6	88.2	83.6	83.2	88.0
				全国平均	107.0	107.0	105.8	104.1	
	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	片柳学園	21.4	17.1	20.4	20.8	15.7
				全国平均	4.5	4.2	4.6	5.9	
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	片柳学園	21.4	17.1	20.4	20.8	15.7
				全国平均	3.0	2.6	3.0	4.2	

＊経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
＊経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

2．活動区分資金収支計算書関係比率

（単位；%）

分類	比率名	算式	評価		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	△	片柳学園	33.1	27.1	29.6	28.2	24.6
				全国平均	14.6	14.4	14.6	15.6	

＊教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値
評価欄及び全国平均は、令和5年1月刊行の「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団編集・発行）による、△：高い値が良い　▼：低い値が良い　～：どちらともいえない

3. 貸借対照表関係比率

（単位;%）

分類	比率名	算式	評価		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産÷（総負債＋純資産）	△	片柳学園	90.4	90.8	91.3	92.1	92.9
				全国平均	87.8	87.8	87.9	88.0	
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷（総負債＋純資産）	△	片柳学園	-22.4	-20.1	-17.0	-14.0	-12.0
				全国平均	-14.3	-14.9	-15.3	-15.2	
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	片柳学園	99.7	99.5	99.6	99.5	99.9
				全国平均	97.3	97.2	97.2	97.3	
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	▼	片柳学園	76.3	73.3	69.7	66.5	63.6
				全国平均	98.8	98.7	98.2	97.6	
	固定長期適合率	固定資産÷（純資産＋固定負債）	▼	片柳学園	75.0	72.0	68.6	65.4	62.5
				全国平均	91.7	91.5	91.2	90.8	
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	片柳学園	69.0	66.6	63.7	61.2	59.1
				全国平均	86.8	86.7	86.3	85.9	
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	片柳学園	67.3	65.0	62.2	59.7	57.5
				全国平均	59.9	59.6	59.1	58.3	
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	片柳学園	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5
				全国平均	22.2	22.4	22.4	22.9	
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	片柳学園	31.0	33.4	36.3	38.8	40.9
				全国平均	13.2	13.3	13.7	14.1	
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得額	～	片柳学園	51.8	53.0	54.4	55.8	57.3
				全国平均	51.5	52.4	53.2	54.3	
	積立率	運用資産÷要積立額	△	片柳学園	69.8	74.2	79.9	84.6	87.2
				全国平均	79.3	78.5	78.0	78.4	
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	（運用資産-総負債）÷総資産	△	片柳学園	23.0	25.8	29.2	32.4	35.0
				全国平均	25.7	26.1	26.4	27.5	
	運用資産余裕比率	（運用資産-外部負債）÷経常支出	△	片柳学園	2.4	2.6	2.8	3.1	3.2
				全国平均	1.9	1.9	2.0	2.0	
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	片柳学園	386.9	439.8	510.5	610.5	743.4
				全国平均	246.6	251.8	256.6	262.9	
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	片柳学園	497.5	540.3	638.3	793.3	920.0
				全国平均	348.7	348.8	358.5	373.5	
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	片柳学園	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				全国平均	71.2	72.1	72.1	73.7	
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債＋純資産)	▼	片柳学園	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5
				全国平均	6.8	6.9	6.8	6.6	
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債＋純資産)	▼	片柳学園	8.0	7.6	7.1	6.3	5.5
				全国平均	5.4	5.3	5.3	5.4	
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	片柳学園	9.6	9.2	8.7	7.9	7.1
				全国平均	12.2	12.2	12.1	12.0	
	負債比率	総負債÷純資産	▼	片柳学園	10.6	10.1	9.5	8.6	7.6
				全国平均	13.9	13.8	13.8	13.6	

＊運用資産＝特定資産＋現金預金
＊外部負債＝長期未払金+未払金
＊要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金
＊運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値
評価欄及び全国平均は、令和5年1月刊行の「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団編集・発行）による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない